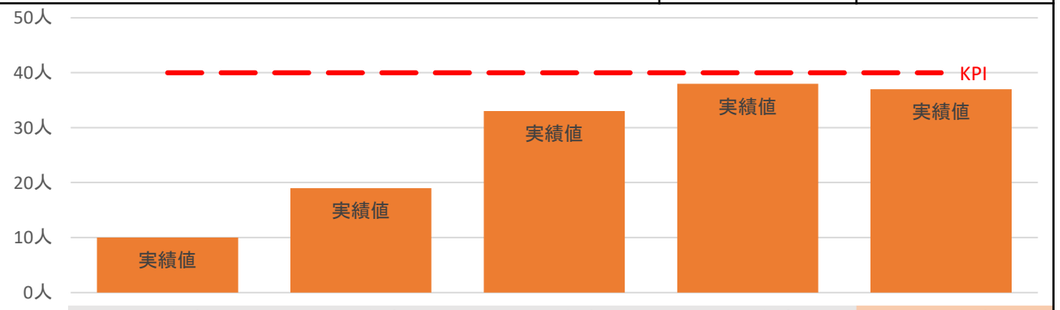
基本目標1　羽咋における安定した雇用と魅力あるしごとを創出する

1	1-1-1	『自然栽培』を中心とした農業の成長産業化
	①	『自然栽培』の生産・普及と『輸出産業』化　　農林水産課

総合評価項目
◎　取組内容の深化・発展
○　取組内容の継続
△　取組内容の見直し
×　取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
自然栽培就農者数	40人	8人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	10人	20人	30人	40人	40人
実績値	10人	19人	33人	38人	37人
事業費決算額	51,395千円	69,124千円	73,292千円	15,268千円	16,303千円
年度目標に対する達成率	100.0%	95.0%	110.0%	95.0%	92.5%
基準値に対する増減率	25.0%	137.5%	312.5%	375.0%	362.5%
評価	◎	◎	◎	○	○

①PLAN 取組内容	自然栽培に取り組む新規就農者に対する助成 自然栽培普及のためのイベント開催や研修の継続した実施
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	【自然栽培普及・啓発イベント】 学校等の給食に自然栽培米を提供し、自然栽培が子どもたちの身近な存在になるよう普及に努めた。また、2月にJR大阪駅地下街で「うまい！きれい！能登・はくい　羽咋グルメ」を実施し、自然栽培のPR、物販を行い、「自然栽培の食材を楽しむツアー」を企画（コロナの影響を考慮し中止）するなど、普及啓発活動に努めた。 【自然栽培による各種支援策の実施】 ①新規就農者総合支援事業・・・国の補助の1割上乗せ ②新規就農者家賃補助事業・・・空き家家賃の半額補助　上限2万円 ③環境保全型農業直接支援事業・・・作付面積に対する補助　20円/㎡ ④自然栽培農地確保事業・・・バックホウ等の特殊機械の借上げ支援 ⑤6次化推進総合補助金事業・・・加工品開発、販路開拓等を支援
③CHECK 分析	自然栽培の認知度はまだまだ低いことから、今後もツアー等を企画、実施し、普及啓発に努める必要がある。
④ACTION 対応方向	イベント等を通し、自然栽培の普及・啓発活動を行い、新たな需要を掘り起こす。 自然栽培に興味がある人には、移住体験や農業体験をしてもらい、そして新規就農者として農業を始めやすいように、引き続き農業支援を行っていく。 新規就農者だけではなく、慣行栽培農家が自然栽培に取り組むことができるよう啓発活動を行い、取組農家数、耕作面積の拡大を図る。 JAと連携した、生産、販売（販路拡大）、加工品開発の支援を行っていく。

有識者会議による検証評価

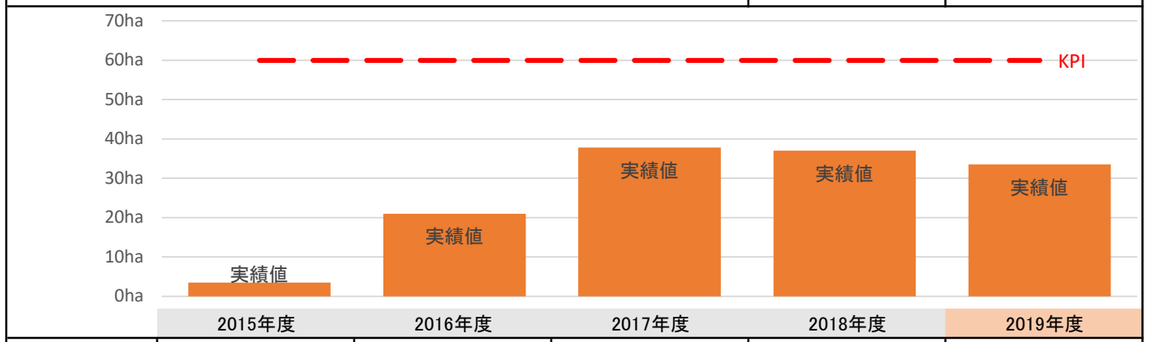
評価	総数	意見
◎	2	①全国でも特徴的な取組み。全国へのPR手段を強化して。カメムシなど、在来農家との圧れきが心配。市内の農家の理解を得る支援を行政がせねば、移住者が孤立する恐れ。 ②輸出の対象国はどこか？高価な肥料・農薬を使用した農作物の販売価格より、それらを使用しない「自然栽培」による農作物の方が販売価格が高いのはなぜか。安全性・食味などのデータはあるのか？ブランディングするなら、慣行栽培による作物との比較は必要。科学的データを開示しなければ、ブランディングする上での「キーワード」ができない。あいまい。収量がなければ、羽咋に来なければ食べられないという発想もあると思うが、どうか。
○	18	①自然栽培は羽咋市の農作物の代名詞になる様努力してほしい。 ②初年度からの3年間の歩みにめざましいものがある。昨年は少し勢いがおちてきているので、その原因を検証する必要がある。自然栽培農家同士の連携強化を期待したい。 ③良い取り組みなので継続すればよいと思う。販売がうまくいくとよい。 ④継続してPRを。 ⑤移住者のみならず、市内や近隣地域の人への自然栽培アピールも必要と思う。 ⑥頭打ち観があるのではないか。「自然栽培は大変」という意識をやわらげる工夫が必要だと思われる。 ⑦自然栽培に関心のある農業者が販売している農作物の販売店のPRが必要であると考える。（どの店で販売しているのかわからない）
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

2	1-1-1 『自然栽培』を中心とした農業の成長産業化	
	② 経営の安定化と耕作放棄地・荒廃地の解消と利活用	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
自然栽培耕作面積（ha）	60ha	3.2ha



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	20ha	40ha	50ha	50ha	60ha
実績値	3.5ha	21.0ha	37.8ha	37.0ha	33.5ha
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	17.5%	52.5%	75.6%	74.0%	55.8%
基準値に対する増減率	9.4%	556.3%	1081.3%	1056.3%	946.9%
評価	○	○	○	○	△

①PLAN 取組内容	自然栽培の耕作に係る農地の確保・拡大
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	農地中間管理事業を活用した農地の確保や離農者等から農地を譲りたい旨の話があり、自然栽培の生産者に情報提供を行った。 県の補助金を利用し、菅池で休耕田を利用し、自然栽培耕田オーナー制度を実施した。
③CHECK 分析	令和元年度は、はくい式自然栽培合同会社で除草等の適正な管理が可能な範囲で作付を行ったことから、穀類（ハトムギ、大豆等）の作付減により前年度から3.5ha減少している。（耕作地は所有者へ返還） 稲作終了後に、次年の作付けに関する農地の異動が行われるので、10月～2月頃は農地を借りるにあたり、非常に重要な時期であるため、関係機関への情報収集を行い、自然栽培農地の確保・拡大に努める。
④ACTION 対応方向	今後については耕作放棄地、遊休農地の活用はもとより、離農者からも農地を借りれるように、関係機関に働きかけ、積極的に情報収集に努める。

有識者会議による検証評価

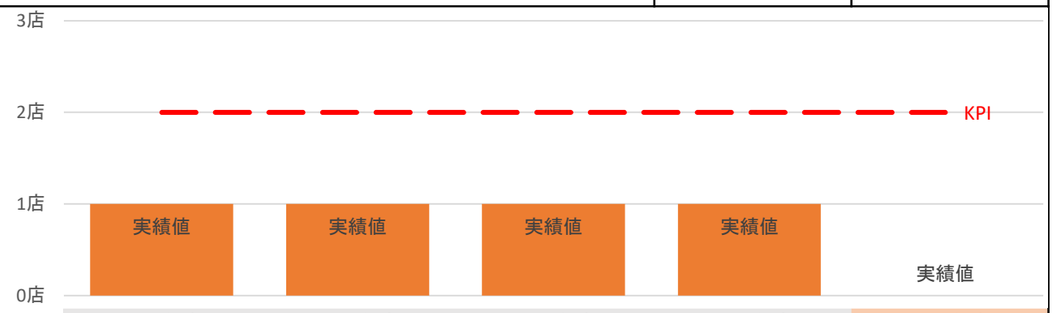
評価	総数	意見
◎	2	①農家の人々の高齢化と後継者不足は緊急を要する課題。移住呼びかけの契機になりうる事業でもある。強力に推進しては。 ②自然栽培の収量が落ちている。農法の確立とともに、自然栽培にこだわらない支援も必要では。
○	8	①耕作地減少が課題の1つのようだが、減田等の調査をして安く提供するシステムができないものだろうか。 ②休耕地が増えている→転地か？ ③就農者数が1名減した中、耕作面積が減少することは自然なことだと思うが、増加していない点を見ると、就農者1名あたりの作付面積は限界にあるのか？
△	10	①少子高齢化を乗り越えるための白山市のような株式会社を作る取り組みができないものか。 ②自然栽培は市を特徴づける取組み。自然栽培の収益確保を支援する取組みが求められる。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

3	1-1-1 『自然栽培』を中心とした農業の成長産業化	
	③ 『自然栽培』を含めた農産物（加工品を含む）の販路拡大の支援	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
首都圏等における販売協力店舗数	2店	0店



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1店	1店	1店	2店	2店
実績値	1店	1店	1店	1店	0店
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	◎	○	○	△

①PLAN 取組内容	『自然栽培』による農産物の加工・流通・販売に係る支援
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	9月29日、JR大阪駅構内の日本旅行支店内で自然栽培米のPRを行った。 2月21日、22日（22日は中止）大阪駅地下街で「うまい！きれい！能登・はくい　羽咋グルメ」で自然栽培加工品を抽選で配布し、羽咋市の特産物としてPR活動を行った。 日本旅行等との連携により自然栽培の魅力を発信する日帰り旅行の企画を行ったが、コロナウイルスの蔓延により中止。 （3月29日　　日本旅行「おいしい羽咋」、3月22日　北陸スタッフ「羽咋自然栽培体感日帰りツアー」）
③CHECK 分析	平成30年度までは移住相談及び移住業務の拠点となっていた東京都杉並区の「はくい放送局」において、羽咋の自然栽培農産物やその加工品を販売していたが、自然栽培の認知度はまだまだ低く、価格も高価であるため、販路の拡大が難しい状況であった。 加工品も含め、他農産物との差別化を図り、高価であっても取引ができる魅力的な商品の開発が必要。 自然栽培作物は生産が安定しにくい面があり、供給が課題である。
④ACTION 対応方向	道の駅のと千里浜、地域商社との連携を図りながら、ネット通販等も活用し、販路の新規開拓や消費拡大を目指す。 また、大都市圏での販促活動や各種媒体を通して、自然栽培の認知度を向上させる取り組みが必要。

有識者会議による検証評価

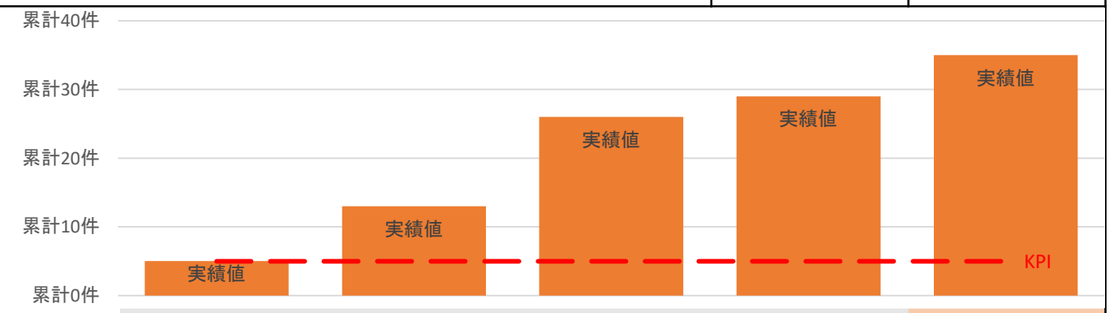
評価	総数	意見
◎	0	
○	6	①ブランド化して限定販売をしていくと収益があがるのでは。 ②PRが大切である。尾長のアグリスターなどは、かなり知名度があがってきており、これまでのPRにさらにプラスして広めてほしい。 ③作って売れるまで関与しないと、自然栽培は立ち行かなくなる。 ④継続が重要だと思う。
△	14	①自然栽培米に特化したPRを希望します。「ご飯のお供」として、農産物を加工・PRしてみては。 ②販路が拡大できるとよい。 ③ウィズコロナの時代を見据えると、リアル店舗の効果は低減。今後はネットに重点を移していく必要がある。 ④「自然栽培」の定義に関るが、「うまい！きれい！…」は「何が」うまい！のか。「何が」きれい！なのか。あいまいな感がある。協力店は何をPRするのか。 ⑤ネット販売の強化と、効果的なメディア露出を。 ⑥販売協力店開拓の工夫・努力が必要。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

4	1-1-1 『自然栽培』を中心とした農業の成長産業化	
	④ 『自然栽培』を含めた農産物等のブランド化と6次産業化の推進	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
6次産業化取組事例数	5件（累計）	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1件	5件（累計10件）	11件（累計24件）	5件（累計31件）	10件（累計39件）
実績値	5件	8件(累計13件)	13件(累計26件)	3件(累計29件)	6件(累計35件)
事業費決算額	3,500千円	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	500.0%	130.0%	108.3%	93.5%	89.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	◎	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	『自然栽培』による農産物の加工・流通・販売に係る支援
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	自然栽培の加工品開発や販路拡大に支援する「羽咋市6次化推進総合補助金」において、加工品開発3品目の申請があった。 （糀、味噌、いちご加工品）
③CHECK 分析	加工品開発を支援することにより、道の駅及び市内事業者において、自然栽培加工品を増やすことができたが、今後、開発した商品の販路の拡大が必要である。
④ACTION 対応方向	今後も自然栽培のお米や野菜を使った加工品開発を支援するとともに、道の駅のと千里浜、地域商社と連携しながら、販路拡大を図る。

有識者会議による検証評価

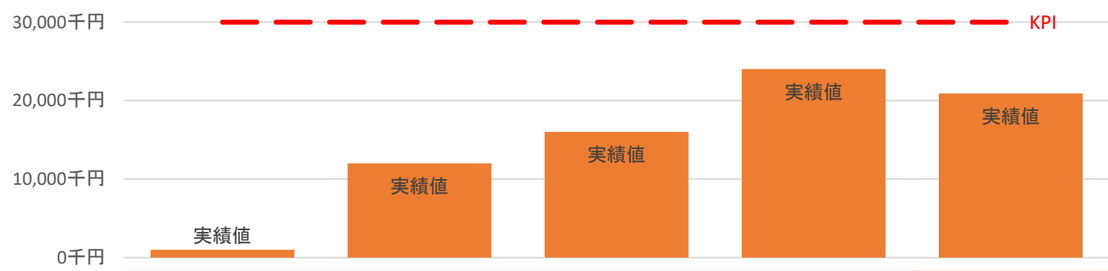
評価	総数	意見
◎	15	①地元TV局などと連携して、さらにPRしていくと良い。 ②ブランド化と6次産業化が推進できるとよい。「神子原米」のように、ブランド化が成功できるように工夫してほしい。 ③引き続いて実施してほしい。 ④不可価値を付けてほしい。
○	4	
△	1	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

5	1-1-2	有害鳥獣（イノシシ等）を活用した商品の開発・流通促進	
	①	「ジビエ」を素材とした戦略産品等の開発・販売	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
食品・加工品等の売上額	30,000千円	0千円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1,000千円	5,000千円	15,000千円	20,000千円	30,000千円
実績値	990千円	12,000千円	16,000千円	24,000千円	20,900千円
事業費決算額	15,457千円	21,441千円	16,459千円	31,244千円	2,445千円
年度目標に対する達成率	99.0%	240.0%	106.7%	120.0%	69.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	◎	○	◎	○

①PLAN 取組内容	平成27年10月に施設を開設し、イノシシを活用した製品の生産及び販路の拡大を行っている。地元及び都市部での普及活動を並行して行うことで、安定した消費を目指している。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①道の駅「のと千里浜」での販売 ②商談会の参加（首都圏など） ③普及イベントの参加（県農林漁業祭など） ④販路拡大 ⑤冷蔵庫導入による精肉の保存量拡大、炭素化装置（残渣を炭にする装置）導入による処理費用にかかるコスト削減 ⑥市6次産業創生室と連携し、革や新たな加工品等の販売を実施
③CHECK 分析	①ふるさと納税の売上が約40%となっており、今後、安定した経営を行うためには、頭数の確保や店舗等の顧客の維持獲得が必須。特に都市部での需要があるため、商談会等、継続参加することが重要 ②製品の安全性を確保するため、各工程ごとの衛生管理手法を検討 ③新型コロナウイルスの影響により出荷数の減少や豚熱による頭数確保が困難。
④ACTION 対応方向	①都市部での販路拡大及び道の駅との連携 ②安全面の更なる向上を確保し、他施設との差別化 ③イノシシの受入体制の構築 ④豚熱感染確認区域の陰性イノシシの流通に向け、国が実証実験を進めている。

有識者会議による検証評価

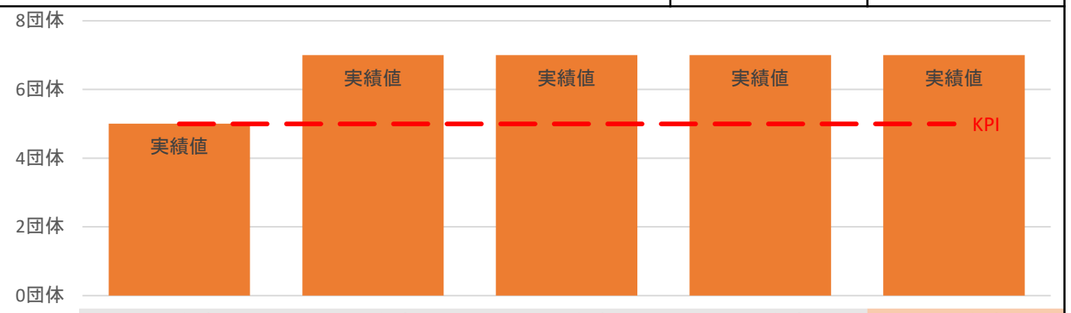
評価	総数	意見
◎	2	①インパクト効果は高いので深化・発展を。 ②神子の里のイノシシコロッケは絶品です。どんどんPRすべきです。
○	18	①ジビエは価格が牛肉と比べて高価なので、単価を下げられる様にすると購入者も増えるのでないか。 ②販路が拡大できるとよい。 ③実績値減少の要因は？ ④他市町との差別化が図りにくい分野。処理能力の高さを前面に押し出して、能登一帯の流通を担うべき。 ⑤豚熱の影響が懸念される。イノシシ以外に獲れるジビエは？ないとすると、のとしし団への支援が必要では。 ⑥「のとしし」ブランドの認知度向上を。のとししジャーキーなどのよい加工品を活かしていく。 ⑦2016年～2018年度には増加傾向にあるが2019年度に減少した理由を示してほしい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

6	1-1-2	有害鳥獣（イノシシ等）を活用した商品の開発・流通促進	
	②	『のとしし』ブランド構築のための広域連携・協力体制の推進	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
連携協力団体数	5団体	0団体



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1団体	5団体	7団体	7団体	7団体
実績値	5団体	7団体	7団体	7団体	7団体
事業費決算額	18,787千円	21,441千円	－	－	－
年度目標に対する達成率	500.0%	140.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	◎	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	イノシシの個体確保に向けた自治体の連携推進や、県との連携による事業推進
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①石川県や近隣7自治体との連携が継続している。 R1:石川県・羽咋市・宝達志水町・志賀町・七尾市・中能登町・かほく市・氷見市
③CHECK 分析	今後も広域的な受入れ体制に向けた自治体間の連携を継続
④ACTION 対応方向	情報の共有化等を図り、更なる連携を推進

有識者会議による検証評価

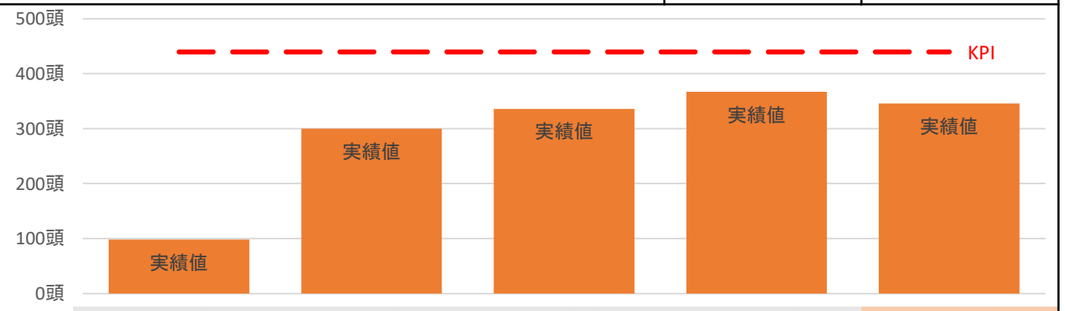
評価	総数	意見
◎	17	①近隣の市町で関係者が集まり協議し、地域にPRしていく。若者達にも少なからず呼びかけていく。中学・高校への出前授業などを積極的に行っていく。 ②ブランドがしっかりと構築できるとよい。 ③他市町との差別化が図りにくい分野。処理能力の高さを前面に押し出して、能登一帯の流通を担うべき。 ④市内での捕獲が難しい以上、能登全域を見据えるしかないと思う。 ⑤のとししの商品については、今後新たな商品開発は考えているのか。
○	3	①事業費決算額が記載されていないのはなぜか？
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

7	1-1-2	有害鳥獣（イノシシ等）を活用した商品の開発・流通促進	
	③	有害鳥獣の駆除、鳥獣被害の防除、農地の保全	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
イノシシ年間処理頭数	440頭	0頭



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値				450頭	450頭
実績値	98頭	300頭	336頭	367頭	346頭
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	－	81.6%	76.9%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			○	○	○

①PLAN 取組内容	狩猟免許取得、電気柵設置、捕獲を支援し、捕獲頭数及びイノシシの施設活用を推進する。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①広報でのイノシシ等被害防止対策の情報提供（2回/年） ②猟具の管理や安全捕獲の向上に向け、新規免許取得者等を対象に捕獲研修を開催
③CHECK 分析	①免許取得への取組も重要であるが、被害拡大を防ぐことが最優先 ②捕獲イノシシは販路の確保と活用体制を推進 ③2019年度は、豚熱や、放置竹林を伐採し緩衝帯を設けた影響により個体が減少し、捕獲数の減少につながったと推定される。
④ACTION 対応方向	①遊休農地や荒廃地の解消を図り、鳥獣が出没しにくい環境づくり ②被害防止対策に対する更なる支援

有識者会議による検証評価

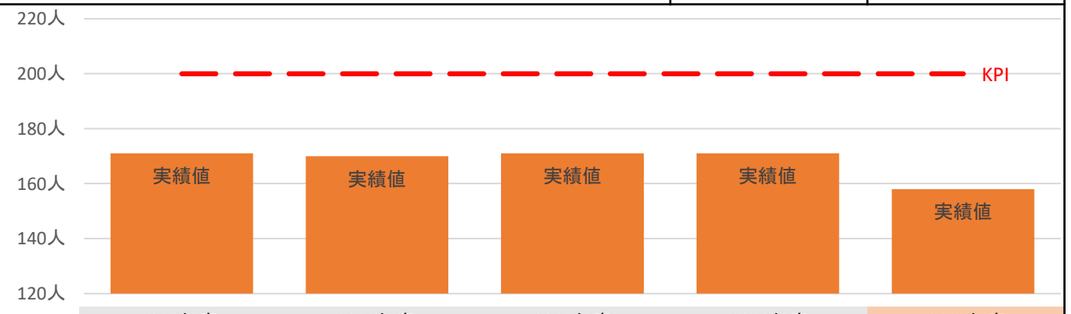
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①処理する人材と場所が必要。 ②イノシシの被害や出没状況がうわさ話のように広がっているだけで、具体的にいつ・どこで・どれくらいの数値が出るのか正確に分からないので、プロジェクトチームを作り、又各町会などへの調査などを実施するなどして対策をとる。 ③協力団体の実績等は？ ④農業従事者の兼業を進めてはいかがでしょうか。 ⑤出没しにくい環境づくりが重要。 ⑥イノシシのほか、ハクビシン・アライグマなどの獣害も軽視できない。駆除策の検討を。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

8	1-1-3	新規就農者に対する総合的な支援	
	①	世界農業遺産「能登の里山里海」魅力発信による農業従事者の確保	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
認定農業者数	200人	135人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	170人	180人	190人	190人	200人
実績値	171人	170人	171人	171人	158人
事業費決算額	12,631千円	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	100.6%	94.4%	90.0%	90.0%	79.0%
基準値に対する増減率	26.7%	25.9%	26.7%	26.7%	17.0%
評価	○	○	○	△	△

①PLAN 取組内容	自然栽培をはじめ環境保全型農業など能登の里山里海の魅力を発信し、意欲ある農業者を認定農業者及び認定新規就農者として認定し、市農業の確保と特色ある農業の普及を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	認定者の中間、更新年での個別相談や新規就農者は四半期ごとに状況確認している。 R元実績 158人
③CHECK 分析	食の安心・安全の意識が高まっており、自然栽培などを目指す農業者が増える傾向にある。 一方で、認定農業者は5年ごとに更新があり、高齢を理由に耕作面積を減らす意向の農業者が更新しなかったため、昨年度は認定農業者数は減少している。
④ACTION 対応方向	県やJAと連携し農業者への支援策をPRするとともに、個別相談による認定者へのフォローアップの充実が不可欠。 農業者の高齢化と後継者不足から、地域の担い手に農地が集積する傾向にあり、認定農業者を増やす取り組みだけでなく、農地の集積化支援を行っていく。

有識者会議による検証評価

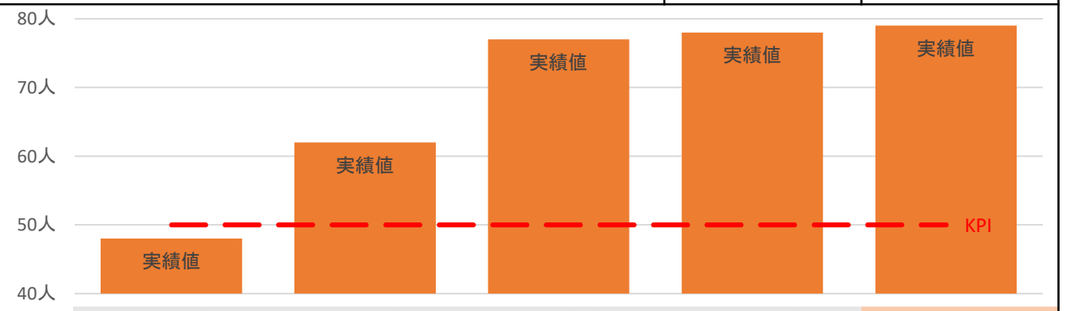
評価	総数	意見
◎	0	
○	4	①農業後継者を増やす為に全国的にアピールしてはいかがか。生活していけるのかが、1番の課題なのでその辺を明確にするとよいと思う。 ②理念と現実の乖離が大きい。GIAHSはあくまで理念。今の農業文化を守るためのお題目であり、拘泥の必要なし。
△	16	①せっかく携わってもアフターフォロー等がなく、結果羽咋市を離れて、他県で事業を興した事例があると聞いています。大変残念に思っています。 ②子育て支援対策のように、もっと農業でも経済的に自立・安定していけるという施策を打ち出して、都市部の若者や住民、地元の中高生へのアピールが重要。 ③新規就農者が増えてほしい。 ④少子高齢化、人口減少のなか、数を追うのは困難。認定農業者が規模拡大などにより地域農業を支えるのが肝要であり、経営面積や事業承継などの内容をみていくべき。 ⑤いまいち何が農業遺産なのか分かりづらい。響きだけで呼び込むのは厳しいのでは。 ⑥農業従事者を確保するためには、農業が生計を維持できるかという面で見ること、収入は天候等不安定要素があり計算ができないが、支出は農業機械などのローン支払いの為、毎年の支払期と額は定まっていること、自然環境が急激に変化する中、不安定な要素の農業収入よりも、安定的な給与収入を望むことは自然であり、志ある新規就農者に対して、行政・JAなどが過度の負担をかけない支援をすることを希望する。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

9	1-1-3	新規就農者に対する総合的な支援	
	②	環境にやさしい農業に取り組む農業者への支援	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
自然栽培・有機・エコ栽培者数	50人増	4人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	10人	45人	60人	90人	90人
実績値	48人	62人	77人	78人	79人
事業費決算額	304千円	1,081千円	4,567千円	2,003千円	1,964千円
年度目標に対する達成率	480.0%	137.8%	128.3%	86.7%	87.8%
基準値に対する増減率	1100.0%	1450.0%	1825.0%	1850.0%	1875.0%
評価	◎	○	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	環境に配慮した農業の支援体制の充実
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	R元実績　79人（自然栽培部会38人、エコ認定農家41人）
③CHECK 分析	環境に配慮した農業の意義、将来性等のPRが必要
④ACTION 対応方向	各種総会など農業者が集まる場や、HP、広報などにより、環境保全型農業の必要性や支援制度のPRを行い、環境に配慮した農業に取り組む農業者の拡大につなげる。

有識者会議による検証評価

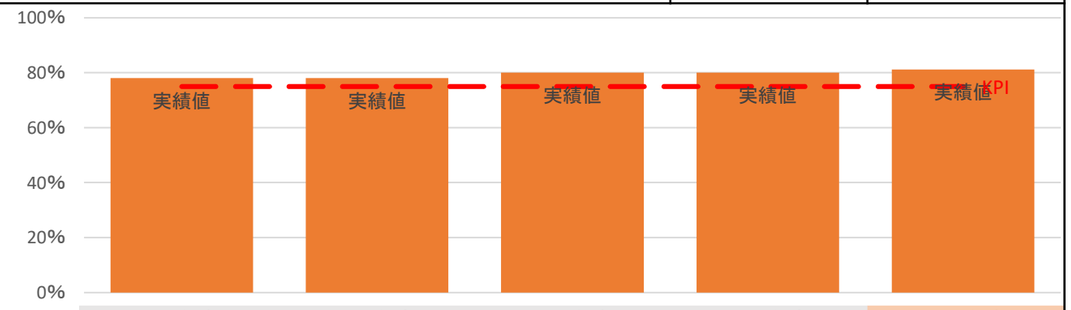
評価	総数	意見
◎	14	①健康志向の強い時代であるので、各種イベントを企画したり、道の駅「のと千里浜」のような場を、地域ごとに設けて、学習やイベントPRの拠点にすればどうか。空き家や既成の施設を活用すると経費もおさえられるのではないか。 ②羽咋の将来を担う極めて重要な人材。「人財」として取り組む必要あり。施策No.1-8を包含する議題であり、重点的に審議してはいかがでしょうか。 ③「環境にやさしい」とは何を指すのか、検討が必要では。無農薬無肥料即ち、環境にやさしいと言えるのだろうか？脱プラスチック、脱化石燃料なども必要では？
○	5	①安定した供給をするためにも認定者に対するフォローが必要。
△	1	①せっかく携わってもアフターフォロー等がなく、結果羽咋市を離れて、他県で事業を興した事例があると聞いています。大変残念に思っています。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

10	1-1-3	新規就農者に対する総合的な支援	
	③	農地の集団化・集約化の促進	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
担い手等への農地利用集積率	75%	68%



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	70%	78%	79%	81%	81%
実績値	78.0%	78.0%	80.0%	80.0%	81.2%
事業費決算額	1,500千円	5,706千円	10,985千円	4,381千円	3,960千円
年度目標に対する達成率	111.4%	100.0%	101.3%	98.8%	100.2%
基準値に対する増減率	14.7%	14.7%	17.6%	17.6%	19.4%
評価	◎	◎	◎	○	◎

①PLAN 取組内容	圃場整備、離農などに係る農地を担い手に集積し、将来の農業基盤を構築する。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	R元実績　担い手集積1841ha H30実績　担い手集積1828ha H29実績　担い手集積1826ha H28実績　担い手集積1797ha H27実績　担い手集積1785ha H26実績　担い手集積1472ha（農地面積2280ha） 増減理由　圃場整備、離農等の農地を担い手に集積
③CHECK 分析	県、市、集落など関係機関と情報共有、連携を図り、又、中間管理事業に取組むことで離農者等への農地集積協力金の交付により担い手への農地集積を行った。
④ACTION 対応方向	今後も、農業者の高齢化が進み耕作放棄地防止や農業経営の安定化を図るためにも農地集積は必要である。関係機関と連携を取り担い手への農地集積を進めたい。

有識者会議による検証評価

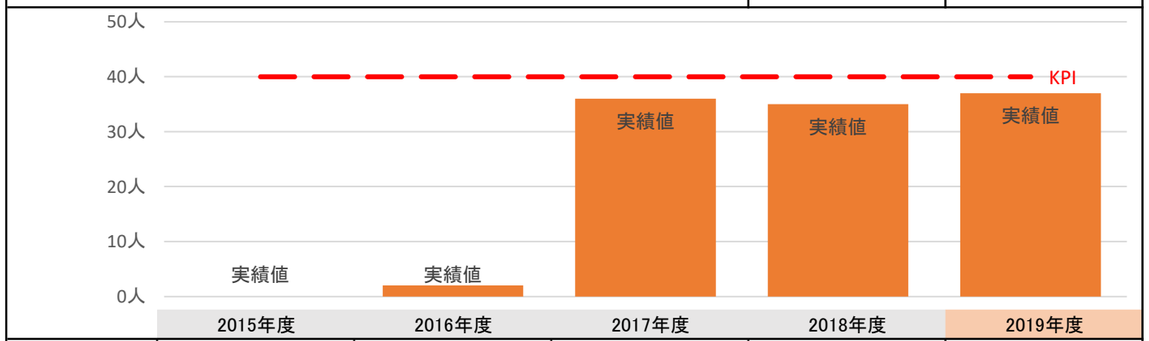
評価	総数	意見
◎	15	①集団化・会社化により、維持できる体制を作ってほしい。 ②離農者・休耕地の有効活用。 ③施策No.9と項目を集約してはどうか。羽咋の将来を担う極めて重要な人材。「人財」として取り組む必要あり。施策No.1-8を包含する議題であり、重点的に審議してはいかがでしょうか。 ④将来的により必要となる。
○	5	①少子高齢化により後継者がいなくなる状況をしっかりと受け止めて調査し、将来的に農地や土地、家をどうするのか、市としてビジョンをしめして市民に伝えていくべきである。何事もまず実態調査を常に行い、考えることを基本におくべきである。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

11	1-2-1	『道の駅のと千里浜』を核とした観光交流拠点施設の整備推進と地場産品市場の拡大	
	①	『道の駅のと千里浜』の整備・推進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
道の駅での雇用者数	40人	0人※2017年度開業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0人	2人	14人	40人	40人
実績値	求人してないため未記入	2人	36人	35人	37人
事業費決算額	39,032千円	484,023千円	392,028千円	6,883千円	3,092千円
年度目標に対する達成率	－	100.0%	257.1%	87.5%	92.5%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価		○	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	①交流人口の拡大、産業振興及び雇用創出の中核施設としての道の駅を創出する。 ②適材適所の人員確保
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①経営統括者（経営企画室長1名）の採用（H31.4～） ②経理事務職員1名の採用（R1.6～） ③ふるさと納税業務担当候補職員2名の確保と研修（R1.10～） ④1年単位の変形労働時間制（正社員） ⑤正社員数H31.3末9名→R2.3末11名
③CHECK 分析	①経営・経理部門の人員を確保することで、道の駅の運営方針の基礎となる経営数値を詳細に把握することができ、スタッフの働き方と人件費の調整に寄与した。 ②R2年度から市より委託されたふるさと納税業務について、実地研修の成果もありスムーズに業務が移行できた。 ③変形労働時間制を採用しているが、繁忙期の人員確保・閑散期の所得確保を勘案しつつ、部門間での人員融通なども踏まえ、多様な働き方の工夫が必要。
④ACTION 対応方向	①地域商社担当職員2名がR2年度より合流。さらに営業担当者を1名採用し外商を強化していく。 ②ふるさと納税担当職員2名を正式に配置。市から委託されたふるさと納税業務遂行に加え、ネット販売の拡充を図る。

有識者会議による検証評価

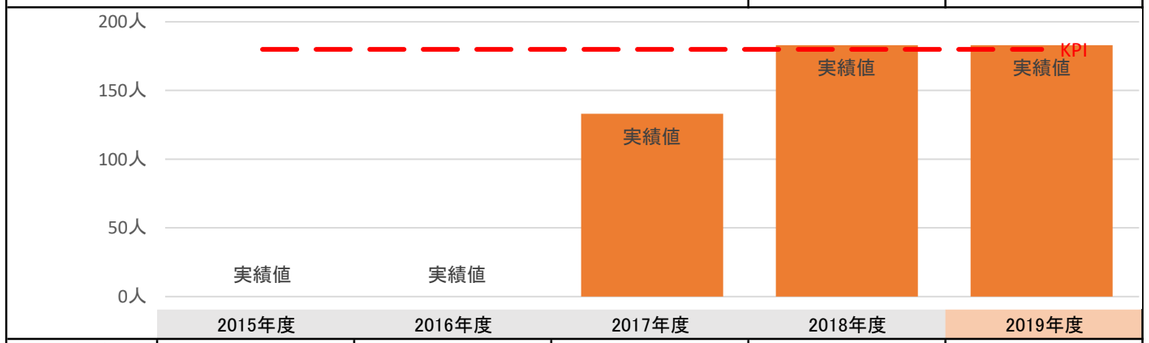
評価	総数	意見
◎	15	①『道の駅のと千里浜』は成功している事例と思われる。パンやジェラート、各種イベントは良い。今後さらに市民からの様々な要望をひろいあつめて発展させたいもの。そして第2、第3の羽咋版「道の駅」が市内にできるとよい。 ②観光客が喜ぶ工夫があるとよい。「砂像を増やす」等。 ③「外貨」獲得の重要手段。リピート客の心をつかみ続けるため、商品開発の継続が必要。 ④レストランのメニューを充実してほしい。せっかく自然栽培を推しているので、サラダうどんのような野菜をたっぷり食べられるメニューが欲しい。 ⑤観光客の集客が必要なのはもちろんだが、市民との距離が遠い道の駅にはなってはいないか。市内の情報ステーションとしての機能を持たせられないか。
○	3	①目標値に達しない理由は？適正雇用者数はどれだけなのか。
△	1	①経営について。経営の方針として、データだけをみていていいのか？どうしても数字にとらわれすぎている気がする。商売なんて儲かる時ばかりではない。やはり現場に出てスタッフの声をきき、ともに汗を流すという姿勢が大事なのではないか？現場に出ていないと、お客様の声も聞こえない。現場に出ることによって、数字には出てこないお客様のニーズが分かる事が多い。数字ばかり追いかけて上から目線でスタッフにがんばれと言っても誰もついてこないと思う。今の道の駅はどんより空気が充満している。いきいきとしたムードが全くない。
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

12	1-2-1	『道の駅のと千里浜』を核とした観光交流拠点施設の整備推進と地場産品市場の拡大	
	②	『道の駅のと千里浜』への出品促進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
道の駅での農水産物等出品者数	180人	0人※2017年度開業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0人	0人	150人	150人	180人
実績値	出品者募集をしてない為未記入	－	133人	183人	183人
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	88.7%	122.0%	101.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価		○	○	○	○

①PLAN 取組内容	市民が地域の食材を日常的に買い求められる地産地消の場として、近隣都市からの訪問者が、羽咋や能登の魅力的な食文化に触れ合える場を提供するため出品希望者を募集し、質と量の安定供給を目指す。 ①出品者協議会の会員を180人まで拡大する。 ②出品希望者を募集及び協議会の運営。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①出品者協議会役員会及び総会の開催 ②万引き等防犯対策の対応マニュアルの整備。 ③防犯カメラ及びモニターの増設R1.10(6台→14台) ④冷蔵什器・野菜陳列台の購入R2.2
③CHECK 分析	①万引き等商品管理に関する出品者の不安解消の一つとして、防犯カメラを増設。商品の欠損が減少。 ②冷蔵什器及び多段の野菜陳列台を新設し新規の陳列場所を確保。出品数・種類の増加に寄与
④ACTION 対応方向	①販売実績から、出品者へ売れ筋・死筋商品の情報を共有。人気商品や新規の出品者の売場を確保するために死筋商品の見極めと淘汰が必要。 ②食品の安全性確保のために、出品者に対する商品管理の意識徹底と事故防止及び緊急事態発生時のより詳細な対応マニュアル作成が必要。 ③シーズン・イベントごとに陳列、配列の変更などの販売促進を行う。

有識者会議による検証評価

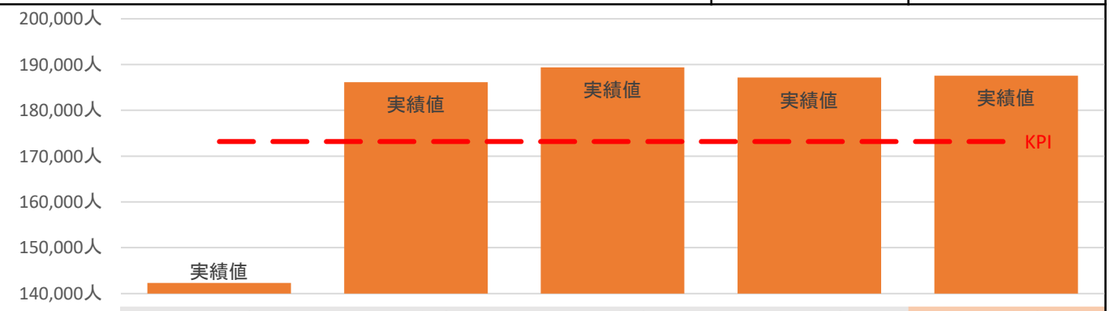
評価	総数	意見
◎	2	①「外貨」獲得の重要手段。リピート客の心をつかみ続けるため、商品開発の継続が必要。
○	17	①羽咋市内の店舗が軒下に出店し易くするよう、出店料を考慮した方がいいのではないか。クラフト用品等を売りたい方は、中のお店の商品として認定してもらえず、軒下も出店料をはらうと利益が出ないと聞く。 ②『道の駅のと千里浜』は楽しいイメージができつつある。時節柄、もっとお弁当やテイクアウト食を増やすべきである。これまでのお弁当やおにぎり等は、そろそろマンネリ化している。売れ残るようなら、『道の駅のと千里浜』ブランドで、車で出張販売などしては？地域のお年寄りや働くママ達に喜ばれるかも…。 ③買いたくなる商品、地域性の高い商品、食べたくなるメニュー等、工夫できるとよい。 ④寿司や刺身のような車の中でも食べられる鮮魚品があればと思う。地元のスーパーや鮮魚店と協力を。 ⑤(他の人の意見から)道の駅の商品は他の販売元に比べ、鮮度が良くないと意見があった。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

13	1-2-1 『道の駅のと千里浜』を核とした観光交流拠点施設の整備推進と地場産品市場の拡大	
	③ 『道の駅のと千里浜』周辺施設との連携・整備	生涯学習課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ユーフォリア千里浜利用者数	173,200人	165,020人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	114,600人	126,060人	186,164人	185,000人	195,700人
実績値	142,321人	186,164人	189,385人	187,190人	187,587人
事業費決算額	380,563千円	24,211千円	25,683千円	29,829千円	48,817千円
年度目標に対する達成率	124.2%	147.7%	101.7%	101.2%	95.9%
基準値に対する増減率	−13.8%	12.8%	14.8%	13.4%	13.7%
評価	◎	◎	◎	○	○

①PLAN 取組内容	・ユーフォリア千里浜の施設及び機器類の改修とサービス向上
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・羽咋市が改修工事として、源泉浴槽配水管更新工事、男女脱衣場天井パッケージエアコン取替、バス待合室新設、ロビー系統空調機三方制御弁修繕、源泉水中ポンプ用インバーター取替及び源泉水中ポンプオーバーホール修繕工事を実施した。 ・指定管理者が修繕として、男子浴室タイル張り替え及び防水修繕、プール塩素供給機取替、中庭等緑地帯改修及び樹木伐採・処分ほか74件の修繕を実施した。
③CHECK 分析	・改修による休館日があったが施設利用者は昨年度と比較して、397人増加した。
④ACTION 対応方向	・開館から24年が経過しており、施設の老朽化の進捗に伴い、今後、指定管理者及び設備・機器類の点検整備業務委託者と協議を進めながら優先順位を決め、計画的な工事及び修繕を実施する。

有識者会議による検証評価

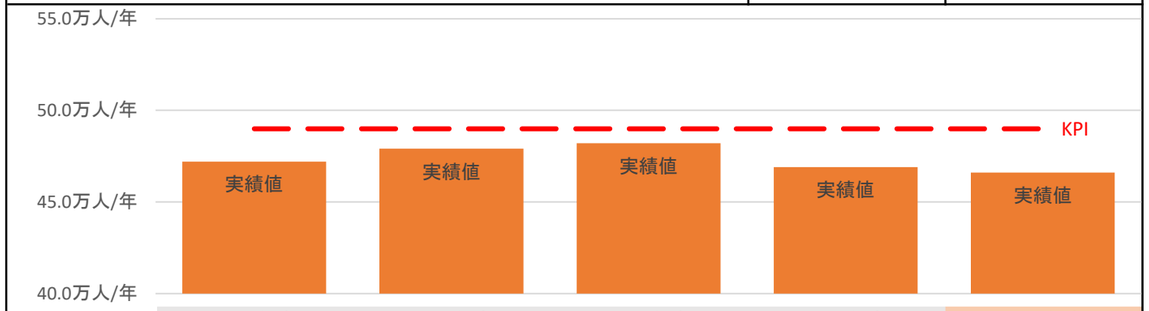
評価	総数	意見
◎	2	①羽咋市を周遊する足がかりとして取り組んでほしい。 ②引き続きユーフォリアとの積極連携を。
○	17	①健康志向の現代であるので、もっと工夫して人々を集められるのではないか？従業員の熱意ある接客も大切である。再教育の必要があるのではないか。 ②道の駅とユーフォリア千里浜等（観光順路を作り）連携して、観光客が羽咋観光をしてもらえるようにするとよい。 ③利用者の分析を。 ④観光は点ではなく線の戦略が大事。羽咋市内だけで取り組んでも意味がない。のと全域で進めるべき。 ⑤ナイトプールなど、意欲的な取組みがみえる。評価したい。 ⑥私は一年のほとんどユーフォリアのお風呂に行っています。格安で入れてありがたいのですが、やはり古くなっていき修理とかにもお金がかかると思うので、倍くらいに上げたらどうでしょうか？それでも他の銭湯の半分で入れるのですから。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

14	1-2-2	羽咋駅周辺整備による「まちなか」の賑わい創出	
	①	羽咋駅周辺の整備	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
羽咋駅乗降者数	49万人/年	47万人/年



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年
実績値	47.2万人/年	47.9万人/年	48.2万人/年	46.9万人/年	46.6万人/年
事業費決算額	36,816千円	49,685千円	80,810千円	15,642千円	22,425千円
年度目標に対する達成率	99.4%	100.8%	101.5%	98.7%	98.1%
基準値に対する増減率	0.4%	1.9%	2.6%	−0.2%	−0.9%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	1　羽咋駅周辺整備のため、地形測量を実施する。 2　H30年度に策定した基本構想を基に、基本計画を策定する。 3　マルシェ解体設計及び既存家屋解体を実施する。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	羽咋駅周辺整備 C＝22,425千円 基本計画策定　C＝8,199千円 地形測量委託費　C＝2,754千円 駅周辺既存家屋解体費　C＝7,358千円 旧マルシェ解体設計委託費　C＝3,674千円 アスベスト調査費　C＝440千円
③CHECK 分析	基本計画策定にあたり、公募の市民を中心に、大学や国、県及び関係団体が参画した策定委員会を開催するとともに、プレサウンディングや第1回サウンディング型市場調査を実施し、金融や民間開発の事業者からも意見を募り、計画案を策定した。 また、策定した計画案をパブリックコメントやまちづくり懇談会で広く市民からの意見を募集し、とりまとめることで、より実現可能性の高い計画となった。
④ACTION 対応方向	策定した基本計画を基に、旧マルシェの解体や（仮称）賑わい交流拠点施設の整備の事業手法の決定、都市計画道路川原町線の設計及び町会や地権者との協議、二級河川長者川の整備のため石川県との協議を行う。 また、基本計画に関連して、市道羽咋101号線の拡幅整備や財源確保のために都市再生整備計画（R3年～R7年の5ヶ年計画）を策定する。

有識者会議による検証評価

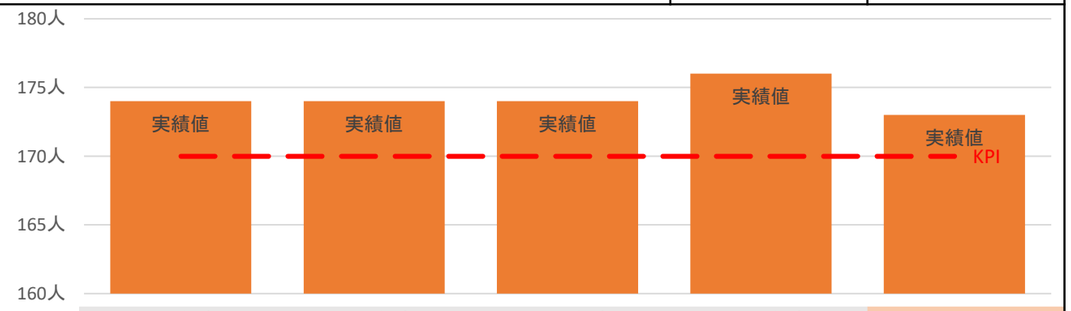
評価	総数	意見
◎	0	
○	18	①マルシェ跡地とその周辺を整備した後に、羽咋公民館や観光案内所等の核となる施設と駐車場（有事の時には防災拠点となる場所）が必要。 ②楽しみの拠点となれば人は集まる。魅力あるものを作れば良いのである。市民に一斉アンケートをとるなどして、今一番望まれていることを知ることが大切である。 ③トーカマート跡地を、市民が利用しやすい、利用したくなるように活用してほしい。 ④乗降者の分析をして、何が不足しているのか検討する。 ⑤羽咋の将来像を語る上で重要。 ⑥駅前への人の流れが復活するよう策を練ってほしい。 ⑦コンパクトシティの実現。駅前、駅近に有料でも、コインパーキングなり多く駐車場はあってほしい。 ⑧2018、2019年とマイナス傾向が強くなっている。これから脱却するためには、駅を基点としての周遊観光コースの改定などが必要だと思う。
△	1	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

15	1-2-2	羽咋駅周辺整備による「まちなか」の賑わい創出	
	②	羽咋駅周辺商店街の賑わい創出	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
商店街連合会組合員数	170人	179人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			170人	170人	170人
実績値	174人	174人	174人	176人	173人
事業費決算額	－	－	2,443千円	694千円	741千円
年度目標に対する達成率	－	－	102.4%	103.5%	101.8%
基準値に対する増減率	−2.8%	−2.8%	−2.8%	−1.7%	−3.4%
評価			◎	◎	○

①PLAN 取組内容	北陸新幹線開業効果を持続させ、乗継による本市への来訪者の増加を促し、本市の地域内消費を喚起するため、周辺地域における商店街機能の向上と維持を図り、地域経済の活性化と賑わいの創出を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度卸売・小売商店数未確定 起業家支援事業による周辺空き店舗の利用　0件 駅前モニュメント整備への補助(羽咋駅周辺にぎわい創出協議会)
③CHECK 分析	羽咋駅周辺にぎわい創出協議会によるイルミネーションやウォールアートなどのモニュメント整備事業は、地域内連携を深めるとともににぎわい創出に寄与している。
④ACTION 対応方向	駅周辺の整備や空き店舗の解消など商店街の活性化を図ることで、駅前に人出を呼び込むとともに、来訪者の関心を引く雰囲気づくりに努め、賑わい創出を図る。

有識者会議による検証評価

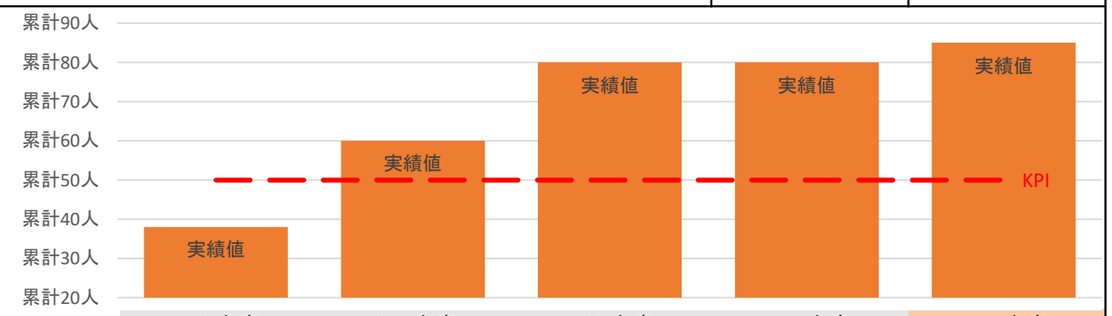
評価	総数	意見
◎	7	①駅前の空洞化が羽咋駅の魅力低下を生んでいる。人が集まる流れをつくるために頑張って欲しい。
○	11	①空き店舗をギャラリーにして1day or Weekday等のリースにして、アート作品の展示の場であったり、創業希望のトライアル店舗の場などとしてはどうか？無料駐車場も必要。 ②駐車場の確保は必須。 ③現在の市民の求めているものを知ろうとすることが大切である。高齢者、働いている人、学生、子ども達の求めているものを把握しているだろうか。 ④パセオ通りの活性化が必要である。 ⑤廃業する店も増えている。商店街の活性化を図る。 ⑥羽咋駅周辺の対応を考えた時、魅力あるイベント等を考え若者にアピールする。 ⑦せっかくイルミネーションを作るなら、インスタ映えするようなものを。現状インパクトが薄い。 ⑧起業家を得て育てることが必要。
△	1	①商業者の自助努力のきざしが見えない。
×	1	①羽咋駅と千里浜を1本の道路で繋げる。観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

16	1-3-1	継続した企業立地・誘致の推進	
	①	企業立地・誘致の促進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
誘致企業の新規雇用者数	50人(累計)	127人※過去5年間累計



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	10人	10人(累計48人)	10人(累計70人)	10人(累計90人)	10人(累計90人)
実績値	38人	22人(累計60人)	20人(累計80人)	0人(累計80人)	5人(累計85人)
事業費決算額	76,063千円	110,000千円	108,605千円	40,260千円	4,116千円
年度目標に対する達成率	380.0%	125.0%	114.3%	88.9%	94.4%
基準値に対する増減率	−70.1%	−52.8%	−37.0%	−37.0%	−33.1%
評価	◎	◎	○	○	◎

①PLAN 取組内容	企業誘致により新規雇用者の確保を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度　新規なし　増設　1件 新規工場用地取得・整備済(寺家町:約10,000㎡)
③CHECK 分析	企業敷地に増設する敷地があれば、事業拡大や設備補強等により生産工場の増設に伴い新規雇用者を確保している。
④ACTION 対応方向	新規企業進出や工場増設等により、雇用の拡大が図られるよう市内の企業や石川県と連絡を密にしていく。

有識者会議による検証評価

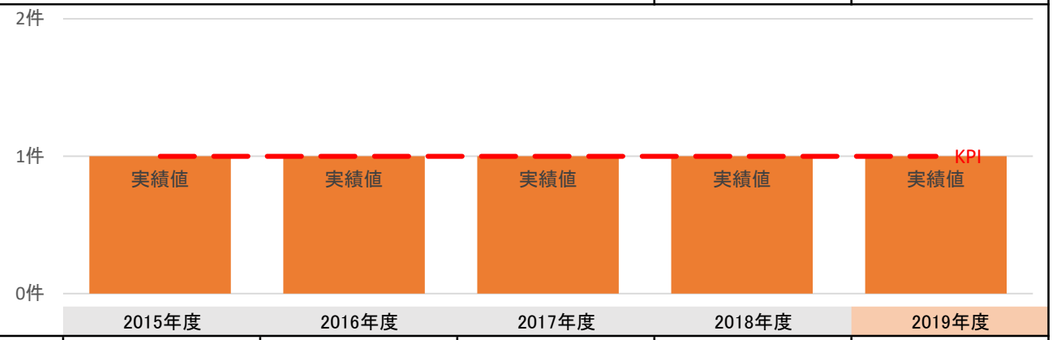
評価	総数	意見
◎	14	①企業立地、誘致をさらに促進してもらいたい。 ②県との連携が見えない。情報収集で遅れるのは致命的。市職員だけでは人員不足であり、他機関と情報交換を進めてほしい。
○	6	①コロナ渦で働き口がある地元の魅力は増していると思う。引き続き支援を。 ②羽咋に住む人の働き場の創出として、費用対効果の検証はされるべき。 ③企業誘致が確保できないのは、近隣の市町に比べ土地の価格が高いからではないのでしょうか。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

17	1-3-1	継続した企業立地・誘致の推進	
	②	本社機能移転に対する積極的な支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
本社機能移転企業数	1件(累計)	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0件	1件	1件	1件	1件
実績値	1件	0件(累計1件)	0件(累計1件)	0件(累計1件)	0件(累計1件)
事業費決算額	76,063千円	86千円	86千円	167千円	324千円
年度目標に対する達成率	–	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	–	–	–	–	–
評価	◎	△	○	△	△

①PLAN 取組内容	本社機能を移転した企業に対して、商工業振興条例に基づき助成率の加算(5%)を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度　実績なし
③CHECK 分析	本社を移転することにより、雇用の確保と税収の増大が見込まれるため、助成金の積極的な支援は必要である。
④ACTION 対応方向	市内企業の関連会社の動向を注視しながら、石川県とも連携し本社移転を推進していく。

有識者会議による検証評価

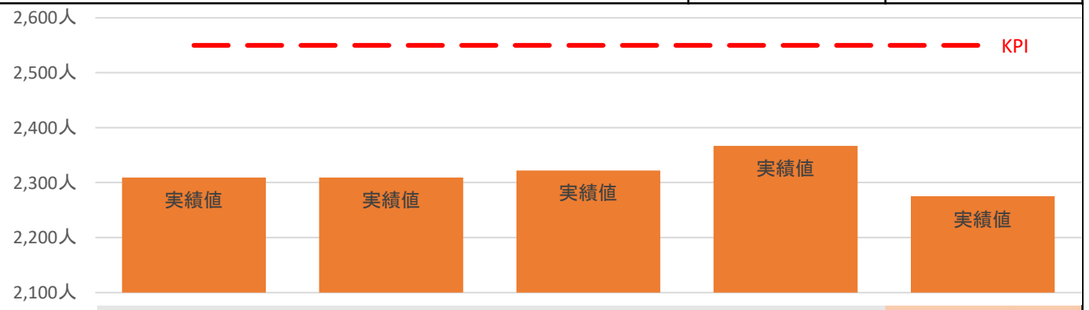
評価	総数	意見
◎	0	
○	3	①コロナ渦の折、自然豊かな羽咋市に本社移転を推進して、人口増大・税収増大・空き家解消に向けられれば良いと思う。
△	17	①本社機能にこだわる必要はない。 ②羽咋の人的、地理的資源の良さをPRする必要がある。 ③実績なく見直しが求められるが、テレワークやリモートワークが普及するなか、本社を地方に移転する動きが出ている。テレワーク等が普及している業種に絞った誘致活動も必要になってくる。 ④本社を羽咋市に置くことのメリットが見えない。 ⑤県との連携が見えない。情報収集で遅れるのは致命的。市職員だけでは人員不足であり、他機関と情報交換を進めてほしい。 ⑥羽咋の特徴から考えると、本社機能よりも流通センターの方が現実的では。 ⑦新規移転より既存の市内企業の支援をする方が現実的だと思う。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

18	1-3-2	基幹産業の育成と支援	
	①	成長分野における製造業・次世代産業の育成・支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
製造業における従業員数	2,550人	2,125人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2,130人	2,130人	2,130人	2,300人	2,400人
実績値	2,309人	2,309人	2,322人	2,367人	2,275人
事業費決算額	88,773千円	13,615千円	－	－	－
年度目標に対する達成率	108.4%	108.4%	109.0%	102.9%	94.8%
基準値に対する増減率	8.7%	8.7%	9.3%	11.4%	7.1%
評価	○	○	○	○	△

①PLAN 取組内容	製造業等における工場棟の新設又は増設に、雇用人数により助成を行うことにより、雇用人数の増加が図られる。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度　新設なし　増設　1件
③CHECK 分析	助成を行うことにより、企業誘致の促進が図られる。
④ACTION 対応方向	助成金制度を活用することにより、雇用の創出につながる。製造業における従業員数の全数把握ができていないため、継続して集計を図っていく。

有識者会議による検証評価

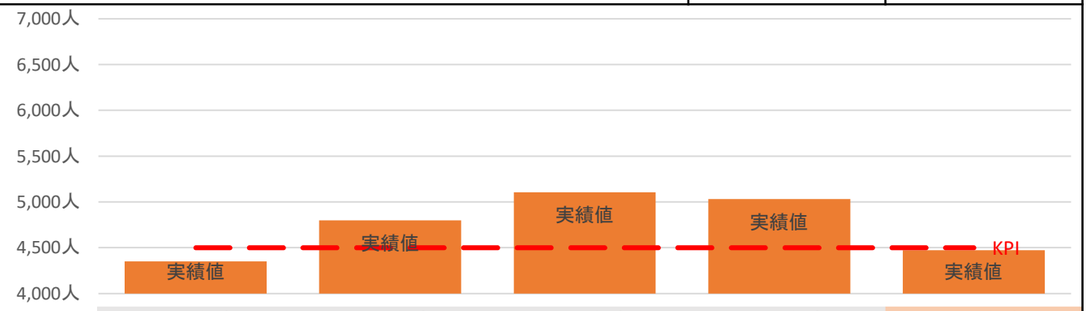
評価	総数	意見
◎	0	
○	3	
△	17	①助成金は一時的なカンフル剤にしかならない。中長的な支援策が求められる。 ②現在ある企業の実態調査を行い、その課題を洗い出し、修正・解決・発展へとつなげたいものである。 ③雇用の創出を望みます。 ④人口減が進むなか、上面だけの取組は意味がない。 ⑤ハローワークとの調整で、市としても求人情報を発信してはどうか。先行事例はあります。 ⑥次世代産業とはいかなる産業か？KPIに次世代産業が入っていないのはなぜか？
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

19	1-3-2	基幹産業の育成と支援	
	②	市内企業への若者等雇用の促進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市内企業求人数	4,500人	3,975人(2012年)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人
実績値	4,352人	4,798人	5,104人	5,030人	4,473人
事業費決算額	－	－	－	103千円	－
年度目標に対する達成率	96.7%	106.6%	113.4%	111.8%	99.4%
基準値に対する増減率	9.5%	20.7%	28.4%	26.5%	12.5%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	市内企業への若者等雇用の拡大を推進する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	能登地区最大の合同企業説明会「のと就職フェア」のPR活動を実施した。羽咋市広報への掲載及び、各町会を通じて案内チラシを配布し、市内の就職希望者への周知を行った。 令和元年度は、前年比で1割以上減少。
③CHECK 分析	対象者が就職希望者だけではなく、保護者の見学も可能となっており、地元企業のアピールに繋がった。 前年と比較して大きく減少しているのは、中国経済の減速や米中の通商問題など不透明な情勢のなかで、製造業を中心に影響が出たものと想定。
④ACTION 対応方向	引き続き、市内の企業のみならず、石川県主催の就職イベントなどと連携しながら、若者へ企業の魅力をアピールできる場を提供したい。

有識者会議による検証評価

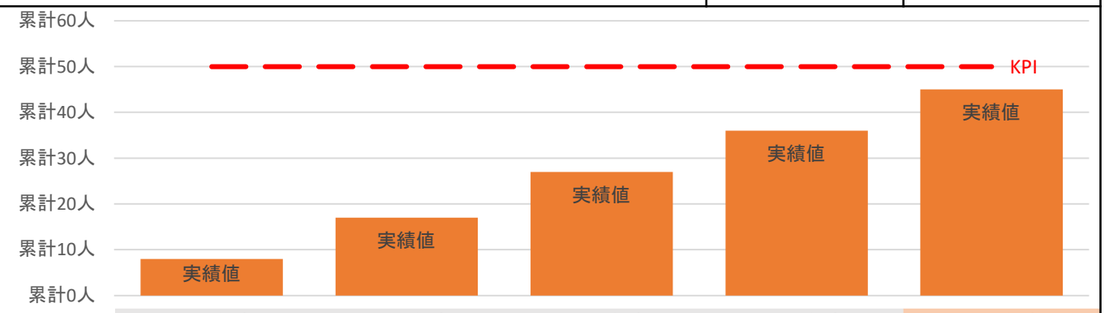
評価	総数	意見
◎	1	
○	18	①地元若者へのアピールが必要である。地元の良さを知らずにまずは都市部へ安易に流れているような気がするので。 ②市内の若者をなんとか市内に就職させたいです。 ③実績値がわからない。 ④地元に残りたい若者が地元に残れるよう支援を。 ⑤「若者等」の定義が必ずしも明らかではないが、市内企業求人数のうち、「若者等」の年代の求人数がKPIになると考える。 ⑥のと就職フェアのPR活動など、周知活動は重要である。ぜひ続けてほしい。
△	1	①職業教育は大切。しかし、羽咋に定住する気を若者に起こすには、医療・福祉・産業・文化の総合的なアピールが大事。矮小化して、市内企業のみ光を当てても効果は薄い。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

20	1-3-2	基幹産業の育成と支援	
	③	高校生の地元企業就職の推進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地元高校生の市内企業就職者数	50人(累計)	7人(2010年)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			7人(累計24人)	14人(累計41人)	14人(累計50人)
実績値	8人	9人(累計17人)	10人(累計27人)	9人(累計36人)	9人(累計45人)
事業費決算額	–	–	–	–	–
年度目標に対する達成率	–	–	112.5%	87.8%	90.0%
基準値に対する増減率	14.3%	142.9%	285.7%	414.3%	542.9%
評価		◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	地元高校生に地元企業に就職してもらい、定住の促進を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度は、9人の地元高校生が地元企業に就職。 市と商工会が連携し、羽咋工業高校の2年生を対象に市内の企業見学会を実施した。
③CHECK 分析	生徒数の減少と進学率の増大により、就職する生徒が少ない。地元就職者の確保が課題である。
④ACTION 対応方向	引き続き、ハローワーク、学校と連携し企業体験や説明会を実施しながら企業の魅力をアピールする。

有識者会議による検証評価

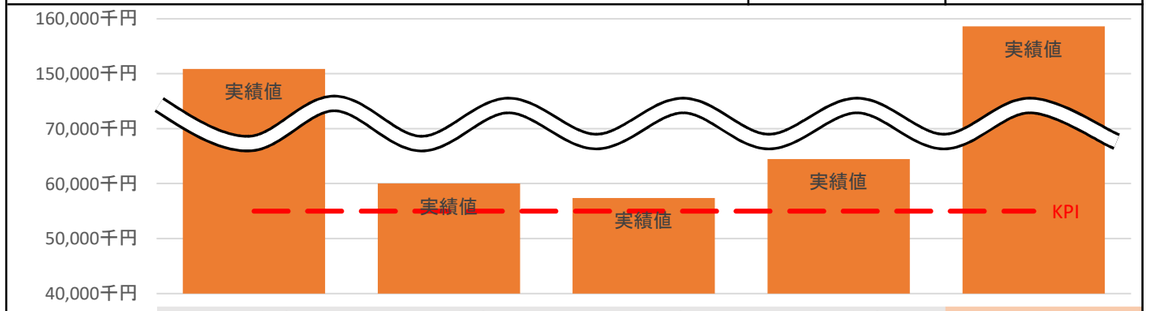
評価	総数	意見
◎	14	①市内企業のアピールする場がもっとあっても良い。 ②高校生が企業を知るチャンスを継続してください。 ③地元企業の現実や良さを知ってもらうことが大切。職場体験の拡大・充実を企業と学校の連携でやってほしい。さらに、中・高生の長期休みを利用したアルバイトも認めればどうか。 ④地元の高校生・大学生が、羽咋に定住してもらえるように工夫してほしい。 ⑤継続して取り組んでほしい。進学しても戻ってきたくなる羽咋へ。 ⑥高校生、大学生に対して、卒業後数年間は地元企業で働くことを条件に奨学金を出してはどうか。
○	5	
△	1	①職業教育は大切。しかし、羽咋に定住する気を若者に起こすには、医療・福祉・産業・文化の総合的なアピールが大事。矮小化してはいけない。活動は全国に広げて考えて。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

21	1-3-2	基幹産業の育成と支援	
	④	地域内消費喚起事業の実施	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域商品券(UFO商品券)販売額	55,000千円	40,282千円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			55,000千円	60,000千円	55,000千円
実績値	150,858千円	60,013千円	57,384千円	64,462千円	158,613千円
事業費決算額	42,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	2,000千円
年度目標に対する達成率	－	－	104.3%	107.4%	288.4%
基準値に対する増減率	274.5%	49.0%	42.5%	60.0%	293.8%
評価		－	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	地元商工会、商店会連合会、青年会議所実施事業への支援と、地域商品券の発行支援
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	羽咋市商店会連合会の運営活動を支援し、商店街づくりに係る支援を実施した。 また、プレミアム商品券の発行支援を行い、市民の消費喚起と地域商業の活性化を図った。
③CHECK 分析	例年販売しているプレミアム商品券は、発行した商品券が即日完売し、市内の消費喚起の一助となった。 令和元年度は、国の消費税率改定に伴う景気対策分のプレミアム付商品券も追加で販売したことと、ふるさと納税の返戻品としての運用を開始したことにより、大幅な増額となった。
④ACTION 対応方向	今後も羽咋市商工会、羽咋市商店会連合会への支援を行い、地域内の商業活性化、地域内の消費喚起を図る。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	17	①地域商品券は大変有効性があるので、羽咋市だけでなく他の市町村在中で羽咋市内に勤務している方々等にも、販売経路を拡げることをアピールできると良いのでないか。 ②プレミアム商品券はとても良いシステムであり、継続発展させてほしい。スーパーなどが実施しているポイント制や割引券なども参考にすると、もっと商工会が活性化するのでは。 ③地域内の商業が活性化できるとよい。 ④実績値増加の要因は？ ⑤コロナ渦で疲幣しているので、地域の底支えのためにも必要。
○	3	①PR不足に尽きる。
△	0	
×	0	

22	1-3-3	起業・創業支援の強化	
	①	新規起業家への支援	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
新規起業支援者数	30人(累計)	3人

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	6人	6人(累計6人)	6人(累計10人)	6人(累計13人)	6人(累計14人)
実績値	0人	4人(累計4人)	3人(累計7人)	1人(累計8人)	3人(累計11人)
事業費決算額	2,800千円	3,741千円	2,230千円	900千円	2,657千円
年度目標に対する達成率	0.0%	66.7%	70.0%	61.5%	78.6%
基準値に対する増減率	−100.0%	33.3%	133.3%	166.7%	266.7%
評価	○	○	○	△	○

①PLAN 取組内容	市内で創業・起業を目指す若者や女性に対し、初期投資に係る事業経費等を一部助成することにより、空洞化が進む商店街の空き店舗等の利活用による就業の場の創出を支援し、地域の若返りと地域活力の増進を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度3件 食品製造業:1件、生活サービス業:2件
③CHECK 分析	中心市街地での出店や若い世代、女性を中心とした起業であり、地域の活力増進が図られた。
④ACTION 対応方向	引き続き、市の起業家支援補助金の活用による起業家への支援を続けるとともに、市、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークを活用した起業後の支援も継続して実施する。

有識者会議による検証評価

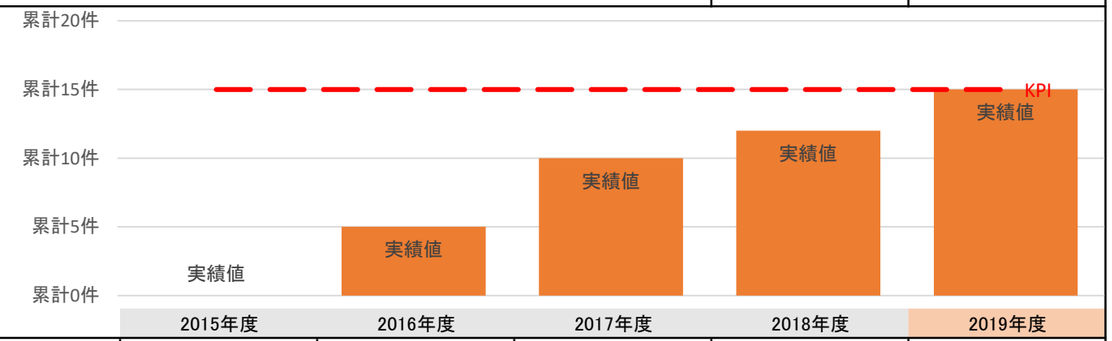
評価	総数	意見
◎	0	
○	18	①補助金をもらって起業しても継続していく店が少ないのはとても残念。 ②空き家や空き店舗を活用して中高生や一般市民向けの事業所や施設を運営してはどうだろうか。 ③新規に起業するのはすばらしいと思います。応援してあげたいです。 ④新規出店が相次いでいる。切れ目ない支援を。起業後も経営支援を。
△	2	①実績値の累計が11人になっているが、内容分析とその後は？ ②助成額が少額では、起業意識の惹起にはつながらない。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

23	1-3-3	起業・創業支援の強化	
	②	第二創業、小規模事業者の後継者育成への支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
第二創業・事業承継支援件数	15件（累計）	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1件	2件（累計2件）	3件（累計8件）	3件（累計13件）	6件（累計18件）
実績値	0件	5件(累計5件)	5件(累計10件)	2件(累計12件)	3件(累計15件)
事業費決算額	－	2,394千円	2,820千円	1,272千円	2,100千円
年度目標に対する達成率	0.0%	250.0%	125.0%	92.3%	83.3%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	×	◎	◎	○	○

①PLAN 取組内容	小規模事業の後継者育成を支援し、設備の更新等に係る事業経費の一部を助成することにより、地域の若返りと地域活力の増進を図る。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	令和元年度実績 飲食業：1件 建設業：2件 生活サービス業：1件
③CHECK 分析	老朽化した建物・設備等の改修や広報用ホームページ作成を行ったことにより、新規顧客の獲得や購買の拡大に繋げるための課題解決の一助となった。
④ACTION 対応方向	引き続き、事業承継に係る支援を続けるとともに、商工会と連携し、事業所の後継者問題の解決に繋げたい。

有識者会議による検証評価

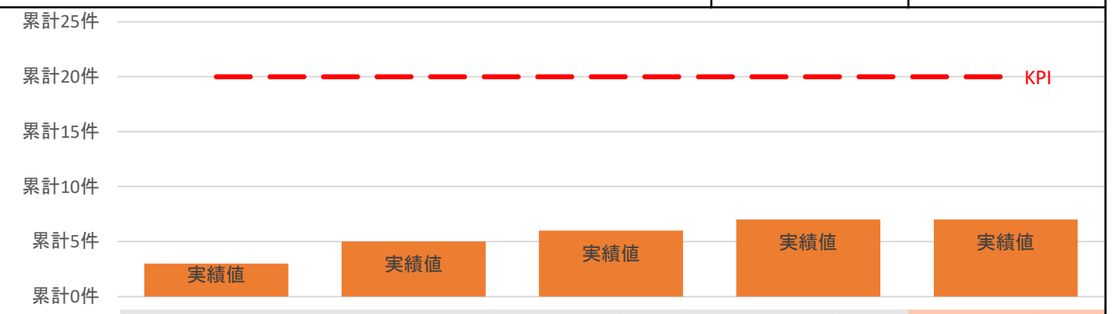
評価	総数	意見
◎	1	①全国の中小企業の3分の1は社長が高齢。全国的なテーマであり、継続は重要。
○	19	①都会の一極集中への弊害が出ている現在、地元でできれば働きたいと思っている若者は少なくないはず。全国でそうした企業開発の事例がないか発掘調査して賛同者をつのればどうか。 ②事業所の後継者問題が解決につながるとよい。 ③事業承継そのものを支援する取組みのほうが効果的では。事業承継のコンサル費用の助成や、事業承継のマッチングなど取り組めないか。 ④取組みがどのように後継者確保・育成につながっているのか。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

24	1-3-4	多様な就労支援	
	①	多様なインターンシップによる就労機会の提供	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市内企業・産業等受入件数	20件(累計)	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			3件(累計8件)	3件(累計9件)	3件(累計10件)
実績値	3件	2件(累計5件)	1件(累計6件)	1件(累計7件)	0件(累計7件)
事業費決算額	–	–	–	–	–
年度目標に対する達成率	–	–	75.0%	77.8%	70.0%
基準値に対する増減率	–	–	–	–	–
評価		◎	○	○	△

①PLAN 取組内容	市内の企業の魅力を知ってもらうにあたり、UIJターンを行ってもらえるように、体験の場を企業に提供してもらう。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	羽咋工業高校、羽松高校の生徒を対象に地元企業見学会(7社)を予定したが、新型ウイルス感染症の影響で中止となった。
③CHECK 分析	インターンシップを受け入れる企業の確保と、市外、県外の若者に向けたPRの方法や体制が課題である。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症の対応も考慮し、実施方法を工夫するなどの検討を行うとともに、引き続き、石川県からの情報収集と市内企業と連携しながら、インターンシップ参加企業を確保し、地元就職の促進を図っていく。

有識者会議による検証評価

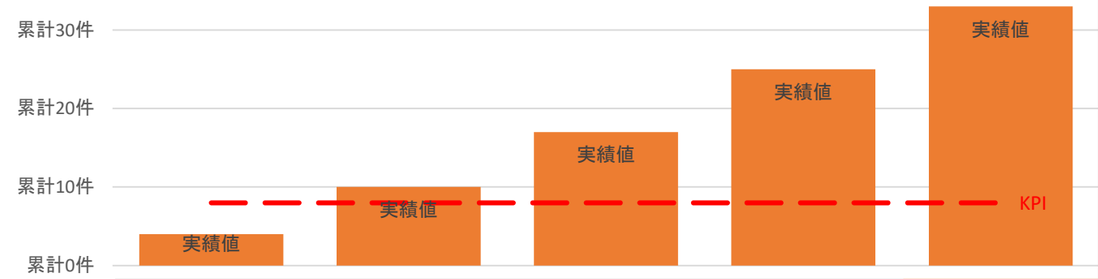
評価	総数	意見
◎	1	①コロナの影響は難しいが、インターンそのものの支援はやめるべきではないと思う。
○	7	①インターンシップができる企業や期間を増やせると良いと思う。 ②今は健康安全生活志向が高齢者を中心に増加している。60代～75歳くらいまでは人口も多くパワーも残っているので、若者を呼び込む基盤作りにもうひとがんばりしていただいてはいかがか？ ③インターンシップを推進し、地元人材を育成してもらいたい。 ④おためし移住のきっかけにはなるだろう。
△	12	①中学生のインターンシップの受入自治体もあるのか？対象は高校のみか？受入企業はなぜ増えないのかが気になる。 ②新型ウイルスの影響もあるので、WEBやSNSでのPRに注力すべき。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

25	1-3-4	多様な就労支援	
	②	ひとり親家庭への就業支援	健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ハローワークを通じた就職情報の提供数	8件(累計)	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2件	5件(累計9件)	7件(累計17件)	8件(累計25件)	8件(累計33件)
実績値	4件	6件(累計10件)	7件(累計17件)	8件(累計25件)	8件(累計33件)
事業費決算額	－	2,046千円	1,662千円	2,096千円	994千円
年度目標に対する達成率	200.0%	111.1%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	ハローワークと連携した就労支援。 ８月の児童扶養手当の現況届時にハローワークから職員を1名派遣してもらい、市役所で就業相談を行う。(平成29年度から実施) 希望又は、就労支援が必要な方に呼びかけし、就業相談を随時行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	ハローワークと緊密に連携し、ひとり親家庭の就労・自立支援の実施について、必要な範囲内で情報交換しながら、個人の特性にあった就職支援を行う。 ※KPIの就職情報の提供数は、ハローワークが直接就業支援を行った人数
③CHECK 分析	無職及び退職者の中には、心身の病気を抱えて就業できないケースが多々ある。 また、就職退職を繰り返す傾向も見られる。
④ACTION 対応方向	現在就職している人にも、資格取得できる制度を紹介しながら、ステップアップできるよう引き続き支援していく。

有識者会議による検証評価

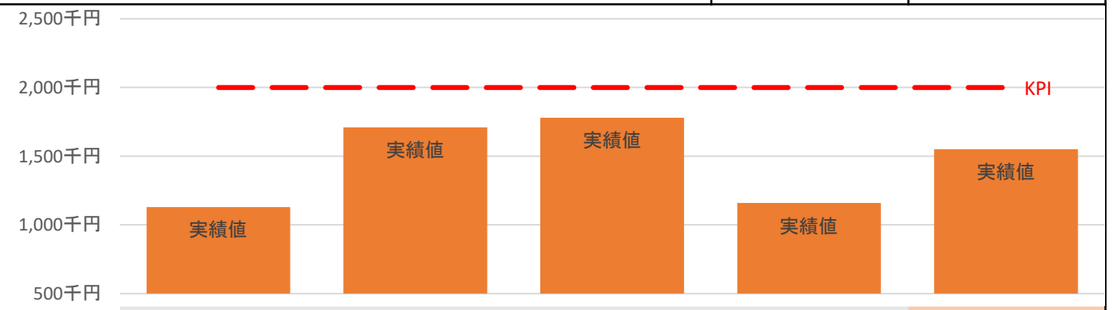
評価	総数	意見
◎	17	①いろいろな機会を設けて支援を続けることが大事。 ②ハローワークだけでなく、各店舗で積極的にポスターを作成するなり、口コミで広めるなどしてはどうか。市としても「地元企業就労支援金」などを設けて、給与面でバックアップすればどうか。 ③働きやすい職場に勤務できるようにしてあげたい。 ④ひとり親に限らず、子育て世帯への支援は重要。 ⑤弱者に優しい街を。
○	3	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

26	1-3-4	多様な就労支援	
	③	シニア世代保有技術の活用・就労支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
シルバー人材センターによる産物売上額	2,000千円	162千円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	160千円	1,200千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
実績値	1,129千円	1,710千円	1,780千円	1,159千円	1,551千円
事業費決算額	8,810千円	9,410千円	9,410千円	9,569千円	9,569千円
年度目標に対する達成率	705.6%	142.5%	89.0%	58.0%	77.6%
基準値に対する増減率	596.9%	955.6%	998.8%	615.4%	857.4%
評価	◎	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	市は、(公社)羽咋市シルバー人材センターへ運営補助を行っており、シルバー人材センターにおいては、遊休地を活用した農園事業として「シルバーeco農園」を開園しており、レタスやメロン等の栽培・販売を行っている。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	農園でシルバー会員が野菜などの栽培を行い、道の駅のと千里浜やJAグリーン等で販売した。
③CHECK 分析	前年に続く猛暑の影響等で収穫量が順調に回復せず、売上高は微増となった。しかしながら高齢者の労働に対する意欲の高さは維持している。
④ACTION 対応方向	今後も農作物の栽培を継続し、高齢者の労働意欲の向上を図りたい。

有識者会議による検証評価

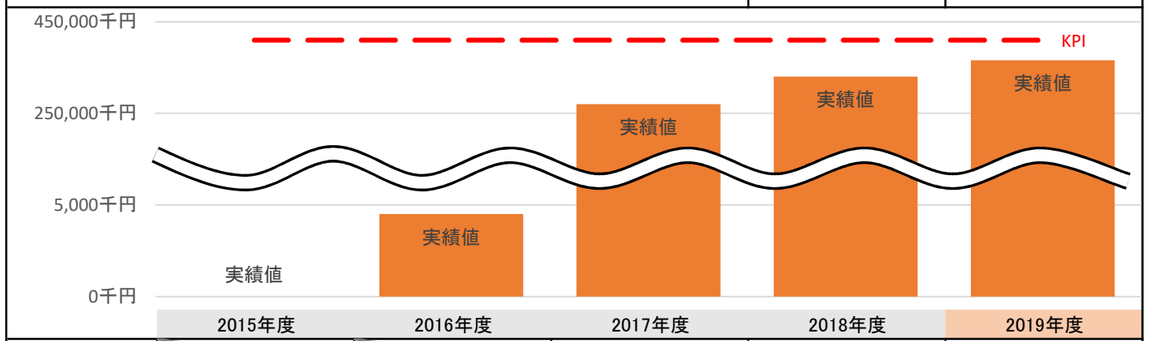
評価	総数	意見
◎	0	
○	19	①シルバー世代のパワーを大いに活用すべきである。まだまだ力は残っており、勤勉・努力・根気は大いに評価し、広報などで参加を呼びかけた方が良い。 ②シルバー世代の労働意欲の向上を図り、働いてもらうことで、介護も必要なくなる（減少する）ことを目指したい。 ③働きたい人が働けるように、雇用のミスマッチ解消に留意して進めてほしい。現業に限らず、職種を増やして。 ④高齢者に活躍の場を。年金支給の引き上げも見据えて。
△	1	①シニア世代の保有技術は農業に限らない。農産物の売上額がKPIとなっているが妥当なのか？
×	0	

27	1-4-1	『地域商社』機能の推進による地域ビジネスの創造と成長	
	①	官民協働、地域間連携、政策間連携による新たなビジネスモデルの創出と支援	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
羽咋まちづくり(株)の売上高	430,000千円	0千円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			128,000千円	300,000千円	430,000千円
実績値	0千円	4,500千円	258,000千円	340,000千円	377,000千円
事業費決算額	－	－	13,846千円	21,110千円	22,412千円
年度目標に対する達成率	－	－	201.6%	113.3%	87.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	①観光交流拠点である「道の駅のと千里浜」をより有効に活用。行政と羽咋まちづくり㈱が連携して行ってきた、地域産品のマーケティング活動の継続と拡大。 ②地域商社機能を生かした特産品の開発、付加価値を付ける6次化の促進・支援。 ③他の地方創生の取り組みと連携を図りながら、新たなビジネスのきっかけを構築する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①地域商社担当職員2名による、新商品開発・外商・軒下販売・催事出展 ②新商品開発 (のとうなぎちまき、能登紅はるか関連商品(チップス、けんぴ、干し芋、プリン)) ③軒下販売 (焼き芋、鮮魚、いかだんご、のとしし串) ④催事出展 (高知蔦屋、小松空港、香林坊大和、羽咋フェア(大阪駅)) ⑤ふるさと納税担当職員配置(2名) ⑤当期純利益 H30年度:4,888千円 → R1年度:10,996千円 (見込み)
③CHECK 分析	①都市部での外商では、発注量や品質、衛生管理・流通スピードについて厳しい課題が課せられる。開発した商品自体は良いが、大量発注や品質基準に合わず、取引に至らない場合が多い。(生産量が多く・品質の良い・利益率の高い商品の開発と販売先の確保を同時に進めなければならない。) ②ふるさと納税での売り上げが好調。R2年度からの業務委託を見据え2名の職員を配置。返礼品の商品管理、配送管理を強化した。 ③閑散期(11月～2月)に都市部での催事出展を開催。売り上げ、PRに一定の効果あり。
④ACTION 対応方向	①地域商社部門を主軸に、関係企業と連携した羽咋ブランドのPR、販売力強化。 ②地域商社機能を生かした特産品の開発、付加価値を付ける6次化促進の継続。 ③はくい地域産業センターの加工施設機能を生かした新商品開発及び生産。 ④ふるさと納税、ネット販売部門の販売促進強化。

有識者会議による検証評価

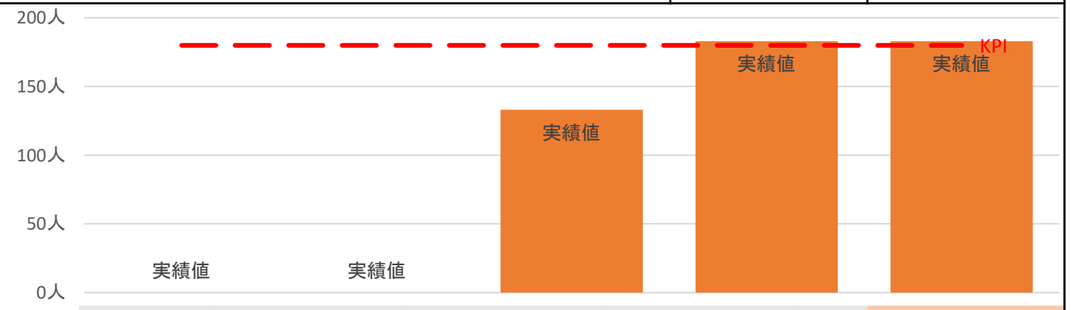
評価	総数	意見
◎	17	①市内の各店舗が工夫して新商品開発に取り組んでいるのが素晴らしい。少々値段が高めなのが気になるので、ポイント制にするとか、市からの助成金などで工夫した価格にできないものだろうか。売れ残りそうなら出張販売などを積極的に行うとよいのではないか。 ②羽咋ブランドを県外にも広めて、販売力を強化させたい。新商品・特産品の開発が必要。 ③目標値と実績値の乖離は？ ④独立・発展・独自採算へあと一押し。人材と予算を付けてほしい。 ⑤稼ぐ意識をより強く持ってほしい。 ⑥営業利益はどのようになっているかも知りたい。
○	2	
△	1	
×	0	

28	1-4-1 『地域商社』機能の推進による地域ビジネスの創造と成長	
	② 地域資源を活用した特産品開発、マッチング支援	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
羽咋まちづくり(株)の農水産物・加工品等出品者数	180人	0人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			150人	150人	180人
実績値	0人	0人	133人	183人	183人
事業費決算額	－	－	8,087千円	22,232千円	63,145千円
年度目標に対する達成率	－	－	88.7%	122.0%	101.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			○	○	○

①PLAN 取組内容	①産業創出の一つである自然栽培農産物及び能登産天然イノシシの活用をはじめとした、地域の産品を活用した特産品開発。 ②その他地元産品を活用した新商品開発及び都市部催事での販売。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①道の駅オリジナル商品の開発 (のとうなぎちまき、能登紅はるか関連商品(チップス、けんぴ、干し芋、プリン)) ②都市部催事(金沢、大阪、横浜)にて、道の駅出品者の商品をプロモーション販売。羽咋の知名度アップ、ふるさと納税寄付者獲得に貢献した。
③CHECK 分析	①市内だけでは農産物や加工業者に限りがあるため、能登地域を中心とした生産者や加工業者とも連携することで、市内産品を生かした商品開発ができる。(のとうなぎちまき、能登紅はるか) ②市内では有名な産品でも近郊都市部で名の知られていないものが多く、催事出展では「羽咋」のおいしいもの、面白いものを消費者に直接説明しながら紹介できる良い機会となった。
④ACTION 対応方向	①既存商品の見直しと新商品開発の随時実施

有識者会議による検証評価

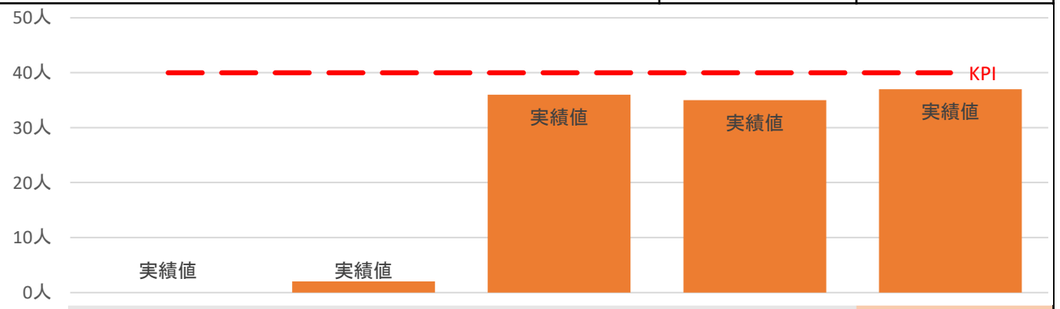
評価	総数	意見
◎	2	①新聞やTVラジオをよく活用してPRすることが大切。 ②独立・発展・独自採算へあと一押し。人材と予算を付けてほしい。
○	18	①新商品が開発できるとよい。その宣伝をするとよい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

29	1-4-1	『地域商社』機能の推進による地域ビジネスの創造と成長	
	③	地消地産、地産外商の推進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
羽咋まちづくり(株)での雇用者数	40人	0人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			14人	40人	40人
実績値	0人	2人	36人	35人	37人
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	257.1%	87.5%	92.5%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	道の駅のと千里浜での地域商社機能の推進・拡充を行い、商品開発・外商・ネット販売・ふるさと納税などを充実させることで、店舗販売のみに頼らない収益を確保する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①市地域商社担当職員2名と連携した商品開発推進。 ②ふるさと納税業務担当候補職員2名の確保と研修(R1.10～)を行い、品質・在庫・配送管理を強化。 R2年度からのスムーズな業務委託準備を進めた。 ③正社員数H31.3末9名→R2.3末11名
③CHECK 分析	①繁忙期(4月～10月)は道の駅運営に集中しなければならず、連携した商品開発が進めにくい。 ②閑散期は年末～年明けにふるさと納税返礼品の発送作業のピークを迎えるが、繁忙期との労働時間調整に苦慮。さらなる計画的な労働配分と人員配置が必要。 ③催事出展は多額の経費がかかることから、売上高だけではなく収支の均衡を注意深く計画し、開催場所に合わせた人員配置と商品ラインナップの展開が必要。
④ACTION 対応方向	①継続した商品開発(原価率30%～40%) ②繁忙期・閑散期の売上変化に合わせたバランスの良い労働配分。 ③店舗運営・外商・商品開発など時期や規模に合わせた人員配置。 ④ネット販売、ふるさと納税業務の拡充

有識者会議による検証評価

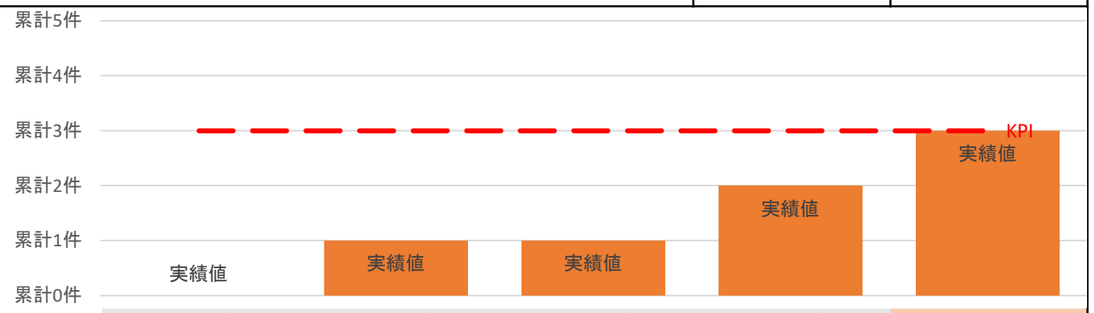
評価	総数	意見
◎	13	①第2、第3の「道の駅おうち」「道の駅しばがき」といった小店舗を開発してはどうか。地元の力を結集して！各地区の公民館を活用するという方法もある。 ②継続した商品開発、及びネット販売ができるとよい。 ③独立・発展・独自採算へあと一押し。人材と予算を付けてほしい。 ④地消地産は、誘客として活用してほしい。羽咋に来ないと食べられない…のような特別感を。
○	6	①施策No.11との違いがわからない。
△	1	①資材とかと在庫管理がうまくいっていないと思う。もっと徹底的にやるべき。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

30	1-4-2	地域中核企業、大学等との連携による新産業・新事業の創出	
	①	地域未来牽引事業者との連携による新たな「枠組み」「担い手」づくりへの支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域未来牽引事業者と連携した羽咋創生事業数	3件（累計）	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			2件（累計）	2件（累計）	2件（累計）
実績値	0件	1件(累計1件)	0件(累計1件)	1件(累計2件)	1件(累計3件)
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	50.0%	100.0%	150.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			○	◎	◎

①PLAN 取組内容	地域の中核となる企業と、大学、市との官民協働・地域連携を行い、担い手づくり（事業推進主体の形成と専門人材の確保・育成）への支援や、市場規模拡大が見込める成長産業分野への投資を行い、地域経済循環システムを構築する。 例 ・高等教育機関との共同研究の実施 ・商工業振興条例等による企業への助成 ・「羽咋創生」を伴に推進するパートナー企業（地域未来牽引事業者）との連携等
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	㈱日本旅行との包括連携協定に基づく共同企画事業やイベントを行った。 新型コロナウイルス感染症の影響で、後半に実施予定であった移住体験ツアー等は一部中止となった。
③CHECK 分析	市内企業への人材確保、また新たな事業への取り組みを進める上でも企業、大学、市の産学官連携を行うことが重要
④ACTION 対応方向	企業、大学からの新たな事業取組に対して、県、ISICO等の産業支援機関などとも連携を図り産学官で取り組む体制を整えていく必要がある。

有識者会議による検証評価

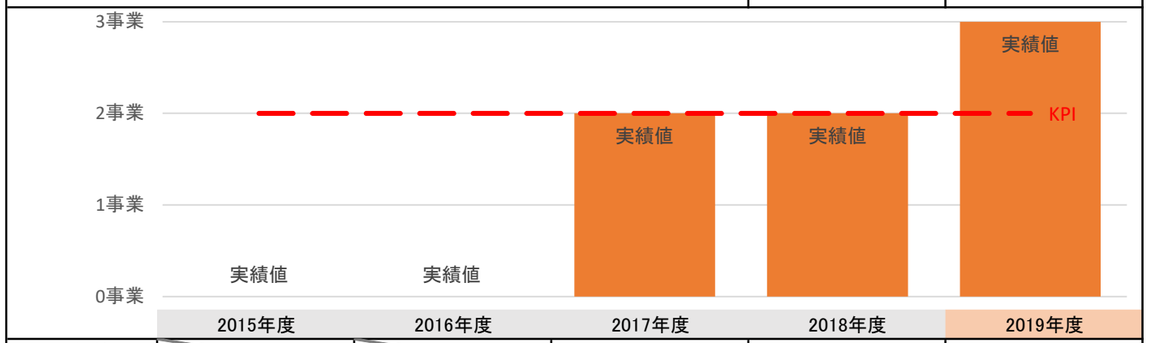
評価	総数	意見
◎	13	①企業や大学そのものを呼び込むことは難しいだろうが、その支所とか分校、実習園、実習店舗というよびかけはどうだろうか。 ②コロナが終息し、移住体験ツアーができるようになったら行うとよい。 ③学生が羽咋に来る機会としてほしい。
○	6	
△	1	①大学発ベンチャーに協同で取り組んでみてはどうか。特に医療系は成長分野。大学との連携に力を入れて。旅行会社との一過性イベントは期待が薄い。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

31	1-4-2	地域中核企業、大学等との連携による新産業・新事業の創出	
	②	成長産業分野への投資による地域経済循環システムの構築	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ICT等を活用した成長産業分野とまちづくり連動事業数	2事業	0事業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			1事業	2事業	2事業
実績値	0事業	0事業	2事業	2事業(累計)	3事業(累計)
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	200.0%	100.0%	150.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価		○	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	①産官学等の連携による地方創生事業の検討・政策立案・分析 ②ICT、IoT等を活用した地域活性化とスマートシティの具体的な推進の検討
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①平成29年度に金沢大学、日本電気株式会社と本市が連携し、羽咋市の健康で生きがいが持てる持続可能なまちづくりを推進するための共同研究連携協定を締結。『医療・介護・福祉』分野で、市内各地区の住民の健康状況等をIoTやAIで可視化・分析を進めている。(健康寿命の延伸に寄与) ②自然栽培による自立就農者自立モデルを構築するため、金沢市に拠点を置く自動車リサイクル事業者の「会宝産業㈱」と連携し、邑知の郷公園において次世代就農者のモデル構築のための事業をモデル化。当事業には国の交付金及び補助金の支援を活用している。 ③平成31年3月に羽咋市地域IoT実装ビジョンを策定。『医療・介護・福祉』分野、『農業』分野以外での新事業確立を模索していく。 ④令和元年度は、特に、金沢大学との共同研究「買い物弱者への支援」の研究成果に基づき、一ノ宮地区をモデル地区として「買い物支援マルシェ」と題した支援策を展開。事業者や地域との協働により、買い物弱者をサポートする具体的な取り組みとして実施することができた。
③CHECK 分析	昨年度、モデル化した「買い物支援マルシェ」は一ノ宮地区で計4回開催。利用者からは好評であったが、地区で実施した場合、一部の町からは遠くなってしまうなどの声もあり、より適切な支援体制を築くことも求められた。今後は、他の地区でも買い物支援マルシェを開催できないかということも含めて、各地域の特性に応じた有効な支援策を検討していく必要がある。
④ACTION 対応方向	金沢大学と連携し、各地域における有効な買い物支援策についても検証する。「買い物支援マルシェ」を取り入れることができる地区(町)がある場合は、積極的に開催を試み買い物弱者支援の一助とする。 また、今後も羽咋創生に呼応した企業や団体との連携を強化し、特に、IoT技術に長ける企業との共創を目指し、SDGsの明確化、Society5.0の実現に取り組む。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	15	①「買い物支援マルシェ」の活性化をはかる。それこそ各地域の公民館を活用すると良い。車で出張販売も良いと思う。買い物弱者支援につながると思う。 ②買い物弱者の支援のための「買い物支援マルシェ」は、今後もっと必要になると思うので推進するとよい。 ③大学発ベンチャーに協同で取り組んでみてはどうか。特に医療系は成長分野。大学との連携に力を入れて。旅行会社との一過性イベントは期待が薄い。 ④様々な取り組みをされていてよいと思う。特に「買い物支援マルシェ」は定期開催すると助かる人も多かろう。 ⑤大学側の知見を活用することは極めて有意義。
○	5	
△	0	
×	0	

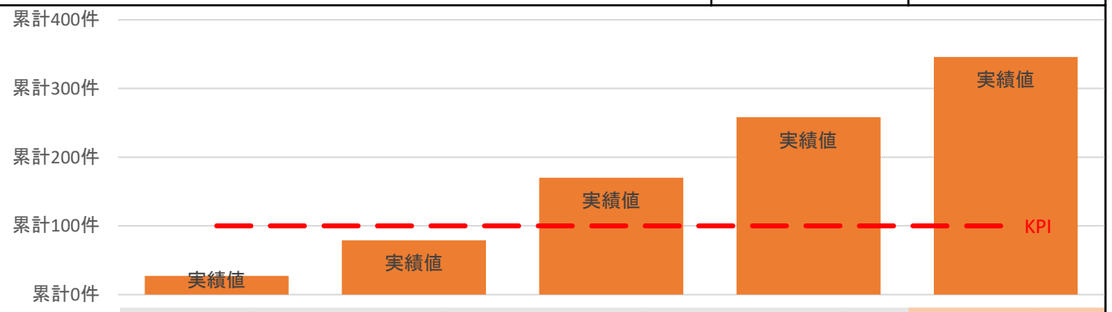
基本目標2 羽咋への新しいひとの流れをつくる

32	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援
	①	移住・定住に関する総合相談窓口の設置　　がんばる羽咋創生推進室

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
移住・定住に関する相談件数	100件(累計)	11件(2015年)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	15件	42件(累計69件)	92件(累計171件)	111件(累計281件)	90件(累計348件)
実績値	27件	52件(累計79件)	91件(累計170件)	88件(累計258件)	88件(累計346件)
事業費決算額	3,482千円	2,332千円	2,366千円	2,019千円	2,505千円
年度目標に対する達成率	180.0%	114.5%	99.4%	91.8%	99.4%
基準値に対する増減率	145.5%	618.2%	1445.5%	2245.5%	3045.5%
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	移住定住ワンストップ窓口の設置
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	平成27年度に、これまで各課で対応していた移住者対応を取りまとめるワンストップ窓口を設置し、職員1名(企画財政課兼務)体制で、移住者対応を行った。 平成28年度からは、職員を2名に増員し、さらに平成30年度からは3名に増員し対応を行っている。 令和元年度の主な業務内容は次のとおり。 ①移住相談受付88件、移住フェア43件　合計131件 ②移住体験住宅運用(柳橋町体験住宅) ③空き家情報バンク登録物件の内見・案内 ④移住体験ツアー実施(新型コロナウイルスの影響により中止) ⑤関係人口の拡大による羽咋フェア(大阪駅)の開催(利用者数2,000人、売上額約90万円)
③CHECK 分析	移住を希望する人たちからの羽咋市の移住等に関する取組みへの認知度が低く、羽咋市の施策を知ってもらうPRが必要である。また、移住希望者は移住を考え始めてから5～10年後に移住するケースが多く、地域のPR活動を継続して行っていくことが重要である。
④ACTION 対応方向	新たに実施した羽咋フェアでは、関係人口拡大の観点から大きな成果を挙げることができた。このように、まずは大阪など比較的石川県と身近な都市圏を対象に、本市を知ってもらう地道な取り組みも必要であり、令和2年度からは特に、関係人口の拡大につなげる仕掛けを継続していく。 なお、直接、移住を促す施策も同時に展開していくことになるが、移住施策については、本市単体だけでなく、近隣自治体とも連携し、能登全体へ人の流れを生み出す新たな試みを企画していくことも必要であると考える(令和2年度からは七尾市を中心に、移住施策の連携を本格スタートさせたい)。

有識者会議による検証評価

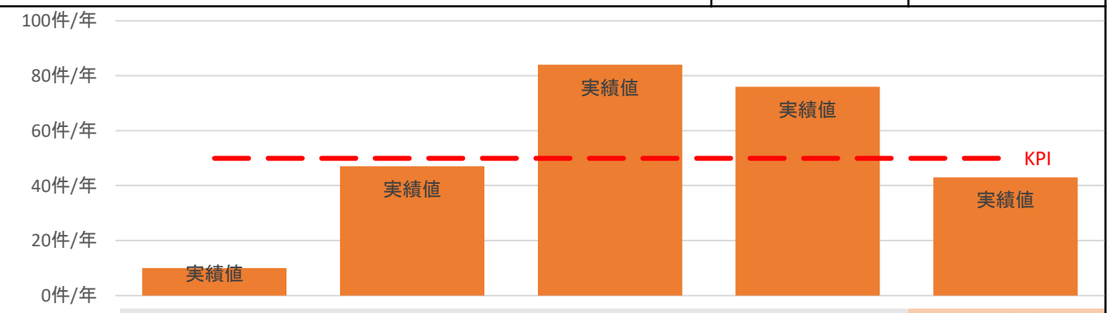
評価	総数	意見
◎	18	①移住体験ツアーを大いにPR、拡大すべきである。都会一極集中に困っている人も多いと思う。特に1人親世帯は物価の安い街を望んでいる。ぜいたくもしないはず。若者・子どもにやさしい街での生活をすすめたいものである。 ②都市圏には、羽咋のような田舎に住みたい人がいると思う。もっとPRして、移住が増えるとよい。 ③相談と定住がつながっているのか。分析が必要。 ④PRの強化に尽きる。 ⑤移住、定住にどれだけつながっているか実数を知りたい。
○	2	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

33	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援	
	②	移住・定住に関する情報発信と支援制度の充実	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
首都圏等での移住フェアにおける相談件数	50件/年	7件/年(2015年)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	7件/年	10件/年	70件/年	70件/年	70件/年
実績値	10件/年	47件/年	84件/年	76件/年	43件/年
事業費決算額	473千円	1,258千円	5,841千円	4,744千円	5,285千円
年度目標に対する達成率	142.9%	470.0%	120.0%	108.6%	61.4%
基準値に対する増減率	42.9%	571.4%	1100.0%	985.7%	514.3%
評価	○	◎	◎	◎	○

①PLAN 取組内容	移住フェア等での移住・定住に関する情報発信及び相談受付等
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	〔平成31年4月～令和2年3月〕移住フェア・セミナー　7回・羽咋フェア　1回 7/27　おいでや田舎暮らしフェア(大阪)　(相談8件) 9/7～9/8　ふるさと回帰フェア(東京)　(相談8件) 10/26　北陸新幹線沿線4県合同移住フェア(東京)　(相談2件) 11/8　能登で暮らすセミナー(東京)　(相談3件) 11/9　いしかわUIターン大相談会(東京)　(相談4件) 1/25　能登半島合同セミナー(東京)　(相談11件) 1/26　JOIN移住・交流&地域おこしフェア(東京)　(相談7件) 2/21～2/23　羽咋フェア(大阪)　(移住情報・移住者支援制度説明)
③CHECK 分析	一時期の首都圏から地方への移住ブームが一段落している感は否めず、毎年、移住フェアへの参加者が少なくなってきている。今回の各フェアの実績を検証して、参加するフェアを絞る必要がある。また、直接移住を促す施策だけでなく、まずは本市の認知度を上げるため、都市圏へ関係人口の拡大を図る取り組み(羽咋フェアなど)も必要であると考える。 相談件数は前年比で少なくなったものの、新たな羽咋フェアなどの関係人口の拡大への事業は大きな手応えを感じることができた。
④ACTION 対応方向	本市単体のみで移住者を呼び込むだけでなく、令和元年度に、試験的に七尾市などの近隣自治体と連携して開催した移住セミナーを令和2年度も継続開催するなど、広域的な移住施策を実施する。令和2年度からは、新たに移住フェアにも共同参加することで、人員やコスト減を図りつつ、効果的なPRに取り組む。 さらに、「羽咋への新しいひとの流れをつくる」ため、包括連携協定を締結した(株)日本旅行と連携し、移住ツアーの企画や移住に関する情報発信を行うとともに、羽咋フェアなどの関係人口の拡大につながる取り組みも継続する。

有識者会議による検証評価

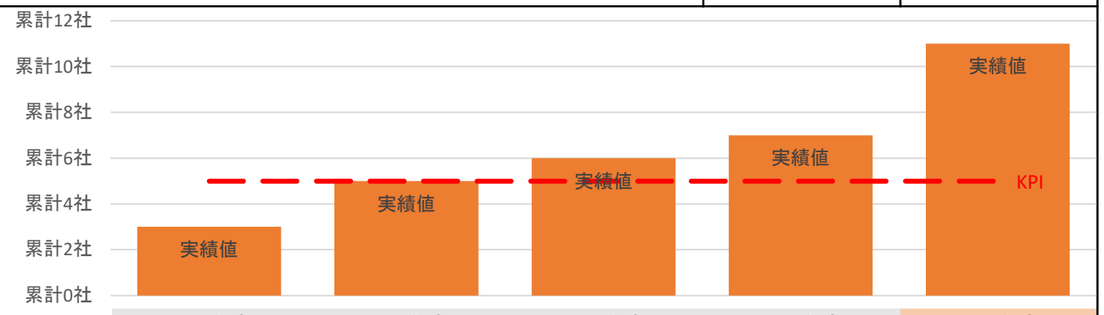
評価	総数	意見
◎	4	①「気多大社」「千里浜なぎさドライブウェイ」「永光寺」「妙成寺」「コスモアイル羽咋」などなど、羽咋の良さを大いにPRすれば全国から注目を集められるのではないか。犯罪や交通事故など少なく住みやすいことや、災害も比較的少なく、安心安全な街をデータとしてもPRすればどうか。 ②PRの強化に尽きる。 ③羽咋に住むと、どんな良いことがあるのかしっかり分析を。なんとなくの「田舎暮らし」をPRしてもライバルが多すぎるので、全国的には都市に行きやすい。「ちょうどいい田舎」の人気が上がっており、金沢に40分で行ける立地のPRなどをしてはどうか。
○	16	①羽咋フェアなどを行い、もっと周知するとよい。 ②移住を推進することを悪用するような、新聞等での問題事例もあるので心配している。 ③七尾市との連携は良いと思う。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

34	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援	
	③	UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
大学生インターンシップ受入企業数	5社(累計)	0社



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			3社(累計8社)	3社(累計9社)	3社(累計10社)
実績値	3社	2社(累計5社)	1社(累計6社)	1社(累計7社)	4社(累計11社)
事業費決算額	430千円	378千円	378千円	407千円	414千円
年度目標に対する達成率	–	–	75.0%	77.8%	110.0%
基準値に対する増減率	–	–	–	–	–
評価	○	△	△	○	◎

①PLAN 取組内容	UIJターンを行ってもらうにあたり、市内の企業の魅力を知ってもらえるように、体験の場を企業に提供してもらう。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	R元年度実績　受入企業数　4件 ㈱ハクイ村田製作所、創和テキスタイル㈱、泉工業㈱、(福)眉丈会
③CHECK 分析	インターンシップを受け入れる企業の確保と、市外、県外の若者に向けたPRの方法や体制が課題である。
④ACTION 対応方向	石川県からの情報収集と市内企業と連携しながら、インターンシップ参加企業を確保し、地元就職の促進を図っていく。

有識者会議による検証評価

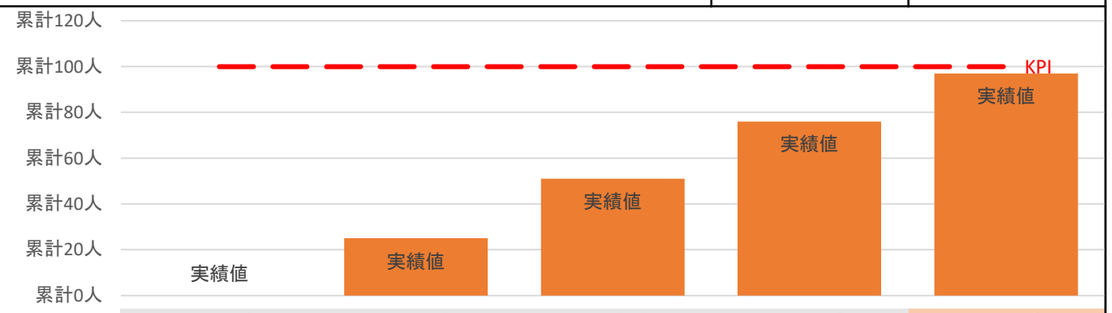
評価	総数	意見
◎	15	①地元の学生を地元に定着させるという意味でインターンシップは機能しているように思う。 ②企業内に若者枠を拡充する努力をしてもらう。例えば年配者にはワークシェアリングなどを進めて、若者数を増やす取り組みをするとよいのではないか。 ③卒業後、若者が市内で就職してくれるように生徒・学生の頃から、取り組みができるとよい。 ④近隣市町との取り合いでもあるので、人気のあるところから学んでほしい。 ⑤受入企業が増加していくことが望ましい。
○	4	①お試し移住とセットで進めてはどうか。
△	1	①毎年のように担当の職員が変わるとモチベーションが下がる。七尾の御祓川プロジェクトのような組織づくりが必要なのでは？
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

35	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援	
	④	移住・交流体験施設の整備	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
体験施設利用者数(延べ数)	100人(累計)	0人※2016年度開始



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			20人(累計45人)	20人(累計71人)	20人(累計96人)
実績値	－	25人	26人(累計51人)	25人(累計76人)	21人(累計97人)
事業費決算額	－	2,388千円	3,051千円	1,186千円	1,124千円
年度目標に対する達成率	－	－	113.3%	107.0%	101.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			○	○	○

①PLAN 取組内容	羽咋市での移住体験を希望する方に対し、短期間無料で宿泊できる移住体験住宅として空き家を2か所整備し、貸し出しを実施する。 (利用者の利便性を考慮し、平成30年度から1か所(柳橋町)へ体験施設を集約)
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	柳橋町体験住宅を利用し、羽咋市での移住生活を体験してもらう(12件21人)。
③CHECK 分析	全国的に移住先進地と呼ばれるところは10年以上前から継続した取り組みを行っており、補助等の内容についても力を入れている市町が多い。当市への移住を検討してもらえるよう魅力や補助等の支援情報の発信を継続していくことが必要である。 令和元年度の羽咋市移住体験施設利用者の情報入手先は下記のとおり。 ・市HP　15件 ・フェア等　6件
④ACTION 対応方向	過去の移住フェア実績を考慮し、東京と大阪で開催される移住フェアに継続して出展を行う。また、併せて移住専門誌等に羽咋市のPR広告を掲載し認知度の向上を図る。 そのほか、「羽咋への新しいひとの流れをつくる」ための包括連携協定を締結した(株)日本旅行と連携し、羽咋フェアや移住体験ツアーの企画するなど、総合的な移住に関する情報発信を行い、今後も移住体験住宅の利用希望者増につなげる。

有識者会議による検証評価

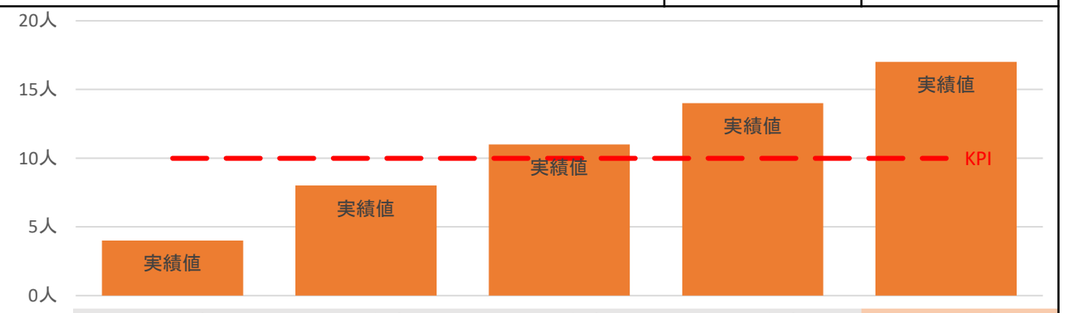
評価	総数	意見
◎	2	①移住生活体験をもっと拡大PRすると良い。大きな家に一人暮らしor二人暮らしの人が多いので、その解決・相談窓口を作ればどうだろう。 ②単なるアパートにならないよう気を配ってほしい。移住希望者が何を望んでいるのか、徹底分析を。
○	18	①効果的なPRを進め、移住体験を増やせるとよい。 ②お試し移住とセットで進めてはどうか。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

36	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援
	⑤	地域おこし協力隊の活用と支援　　がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域おこし協力隊登用数(延べ数)	10人	4人(2015年)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	4人	8人(累計)	8人(累計)	11人(累計)	15人(累計)
実績値	4人(累計)	8人(累計)	11人(累計)	14人(累計)	17人(累計)
事業費決算額	10,906千円	17,144千円	29,118千円	24,583千円	24,043千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	137.5%	127.3%	113.3%
基準値に対する増減率	0.0%	100.0%	175.0%	250.0%	325.0%
評価	◎	○	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地域の活性化を図る自然栽培普及やジビエ活用事業などの地方創生事業に従事する都市部の若者を受け入れるとともに、3年後の自立に向けた支援を行う。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	(令和元年度) ①令和元年3月末で自然栽培普及事業5人(うち新規3名)、ジビエ活用事業2人(うち新規0名)の計7人。 ②地元定着を促進するため、採用前に1か月の実践研修を行っている。適正判断をするとともに、応募者には地域おこし協力隊をやっていけるかどうかを考える時間を与えている。 ③現在5人が任期を満了し、うち2人はそれぞれ会社(のとしし団、はくい式自然栽培合同会社)を設立している。また、他の2人は道の駅のと千里浜へ就職し、1人が就農するなど計5人が本市に定着している。
③CHECK 分析	地域おこし協力隊は、地域に溶け込み、地域の活性化の一助となっている。各隊員が3年後に自立および地元定着できる支援体制の充実が必要である。
④ACTION 対応方向	羽咋創生を実現する上では、都市部の人材の活用は重要である。そのため、各担当課においては、地域おこし協力隊の担う役割、3年後の自立計画を協力隊員とともに構築し、その支援をしっかりと行っていく必要がある。今後は、これまで登用した分野以外の新たな地域づくり事業へも積極的な登用を図る。

有識者会議による検証評価

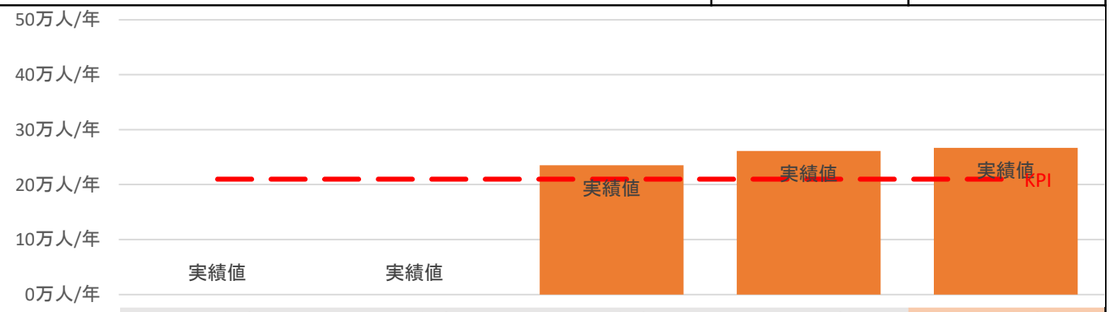
評価	総数	意見
◎	15	①地域おこし協力隊の方々は、羽咋の救世主的存在です。もっと取り上げて、地域をなるべく盛り上げていただきたい。地元の人ができていないことを勇気と覚悟をもってやってきてくれているのですから。広報に、「お元気ですかふるさとさん」より「羽咋に暮らせば」というかんじで連載する方がよっぽど羽咋のためになります。 ②地域おこし協力隊を活用・支援し、その活動状況をPRし広く周知することで、一人でも多く定着できる人が増えてほしい。 ③自然栽培とジビエの働き口と化している面がある。外部の視点を持ちこめるというメリットもあるので意識してほしい。 ④今後も、協力隊から定住して、羽咋の活性化につながる人材への成長を望む。
○	2	
△	2	①KPIの延べ人数は無意味な指標。定義策がわからない。 ②応募者の特徴・強み・経歴を把握し、丁寧なヒアリング調査を行ってほしい。
×	1	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

37	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	①	『道の駅のと千里浜』を核とした交流人口の拡大	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
道の駅利用者数	21万人／年	0万人／年※2017年度開業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0万人／年	0万人／年	16万人／年	21万人／年	33万人／年
実績値	開業前のため未記入	※H29.7.7オープン	23.5万人／年	26.1万人／年	26.7万人／年
事業費決算額	39,032千円	361,184千円	5,886千円	190千円	27千円
年度目標に対する達成率	－	－	146.9%	124.3%	80.9%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	○	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	①道の駅から市内周遊のできるイベントの実施。 ②地域事業者を巻き込んだ、市内周遊の取り組み。 ③羽咋らしい商品の開発
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①休憩スペースでの羽咋PR動画再生及び羽咋市観光パンフレット設置増設。 ②「令和砂像」設置によりテレビ・新聞等での各種メディア露出増。話題のスポットとしてGW期間以降も集客増。 ③年間を通じた軒下販売（のとしし、いかだんご、焼き芋、鮮魚など）により賑わいの創出。 ④イベント・催事出展の実施（周年祭・小松空港出展・香林坊大和出展・新米まつり・正月・羽咋フェア（大阪）、ふるさと納税イベント出展（横浜）など）
③CHECK 分析	①大型モニターで羽咋観光動画を流すことにより、視覚・聴覚による訴求を得られた。 ②冬場の軒下販売の継続やのどぐろまつり（1月後半）などのイベント開催は閑散期の集客に一定の効果はあったが、市民参加の面においては大きな効果は見られなかった。 ③金沢、大阪、横浜などでの出展により、都市圏での羽咋産品及び観光のPRが図られた。
④ACTION 対応方向	①地域経済への貢献を意識しながら、外商・ネット販売・ふるさと納税など店舗外販売の促進。 ②地元の物を活用した商品開発の継続。 ③市の玄関口である千里浜IC周辺の総合的な整備の促進（駐車場の拡充整備など）

有識者会議による検証評価

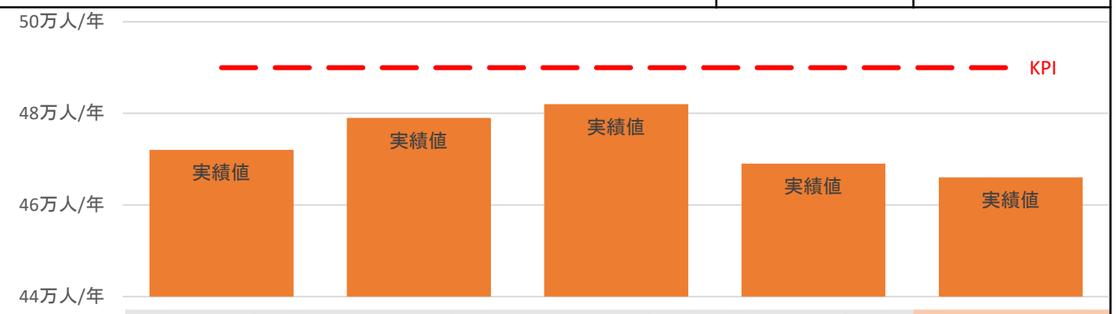
評価	総数	意見
◎	15	①広いスペースに子どもや若者が遊べる施設・設備を考えて、レジャー化するのも良いのではないか。今の「のと千里浜」は、結構楽しいのでもっと楽しいところにしてはどうだろう。羽咋の自慢のひとつに加えたいもの。大社焼体験コーナーなどもおもしろいかも。 ②地元の物を活用した商品開発を継続し、それをPRする。道の駅のジェラートはおいしいのでもっとPRする。 ③利用者数が停滞しているようです。どうするのか検討が必要である。 ④冬期の魅力向上を。 ⑤市内で一日に多くの人が集まる場所は、スーパー、病院など限られている。人が集まる場所は魅力がある。活用すべき。 ⑥地元民が参加したくなるようなイベントの実施。 ⑦商品の配列、説明などに工夫が必要。また周辺の整理、掃除が行き届いていない。少なくとも北陸三県の道の駅を周って学んでくることも大事。名立たる道の駅のと千里浜を目指して頑張って欲しい。
○	3	
△	1	①市内だけで観光客が満足するとは思えない。能登全域での視点を持ってほしい。何とは指摘しないが、歴史の歪曲は正すべき。
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

38	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	②	羽咋駅周辺の整備【再掲】	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
羽咋駅乗降者数	49万人/年	47万人/年



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年	47.5万人/年
実績値	47.2万人/年	47.9万人/年	48.2万人/年	46.9万人/年	46.6万人/年
事業費決算額	36,816千円	49,685千円	80,810千円	15,642千円	22,425千円
年度目標に対する達成率	99.4%	100.8%	101.5%	98.7%	98.1%
基準値に対する増減率	0.4%	1.9%	2.6%	−0.2%	−0.9%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	1 羽咋駅周辺整備のため、地形測量を実施する。 2 H30年度に策定した基本構想を基に、基本計画を策定する。 3 マルシェ解体設計及び既存家屋解体を実施する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	羽咋駅周辺整備 C=22,425千円 基本計画策定 C=8,199千円 地形測量委託費 C=2,754千円 駅周辺既存家屋解体費 C=7,358千円 旧マルシェ解体設計委託費 C=3,674千円 アスベスト調査費 C=440千円
③CHECK 分析	基本計画策定にあたり、公募の市民を中心に、大学や国、県及び関係団体が参画した策定委員会を開催するとともに、プレサウンディングや第1回サウンディング型市場調査を実施し、金融や民間開発の事業者からも意見を募り、計画案を策定した。 また、策定した計画案をパブリックコメントやまちづくり懇談会で広く市民からの意見を募集し、とりまとめることで、より実現可能性の高い計画となった。
④ACTION 対応方向	策定した基本計画を基に、旧マルシェの解体や(仮称)賑わい交流拠点施設の整備の事業手法の決定、都市計画道路川原町線の設計及び町会や地権者との協議、二級河川長者川の整備のため石川県との協議を行う。 また、基本計画に関連して、市道羽咋101号線の拡幅整備や財源確保のために都市再生整備計画(R3年～R7年の5ヶ年計画)を策定する。

有識者会議による検証評価

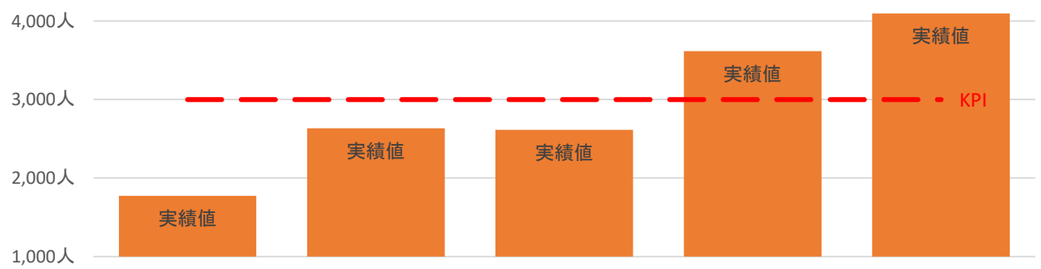
評価	総数	意見
◎	1	
○	18	①旧マルシェ跡地には、ぜひ健康・安全な生活志向のありとあらゆるものがそろっている総合施設を希望します。 ②旧マルシェの活用を、市民も観光客も利用できる施設にするとよい。駐車場もきちんと整備するとよい。 ③周辺の整備は必要と思うが、それと駅の乗降客数の関連性がよくわからない。 ④公共交通のHUBを駅に置くのか、羽咋公民館にするのか、判然としない。再開発を機に駅に集約を。 ⑤羽咋市の魅力が高まるような、コンパクトシティの中心となる場としてほしい。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

39	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	③	めぐまれた自然環境の保全と利活用	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
千里浜、柴垣海岸でのイベント参加者数	3,000人	1,928人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1,940人	2,100人	3,000人	3,000人	4,000人
実績値	1,772人	2,634人	2,612人	3,617人	4,097人
事業費決算額	3,789千円	6,716千円	10,743千円	9,127千円	2,290千円
年度目標に対する達成率	91.3%	125.4%	87.1%	120.6%	102.4%
基準値に対する増減率	−8.1%	36.6%	35.5%	87.6%	112.5%
評価	△	◎	△	○	○

①PLAN 取組内容	「日本で唯一、車（バイク、自転車）で走ることができる」という特徴を活かし、千里浜海岸を会場とするイベントを実施する。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	R元年度イベント SSTR（サンライズ・サンセット・ツーリング・ラリー）、砂像制作体験
③CHECK 分析	オートバイイベント（SSTR）については、参加者が年々増加している。毎年開催されていた「ジェットスキーin千里浜」は平成30年度から、「千里浜ちびっ子駅伝」は令和元年度からそれぞれ廃止となった。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症への対応も考慮し、千里浜海岸、柴垣海岸のPRを行い、イベントの継続や新規事業の誘致等を検討しながら、交流人口の拡大を図っていきたい。

有識者会議による検証評価

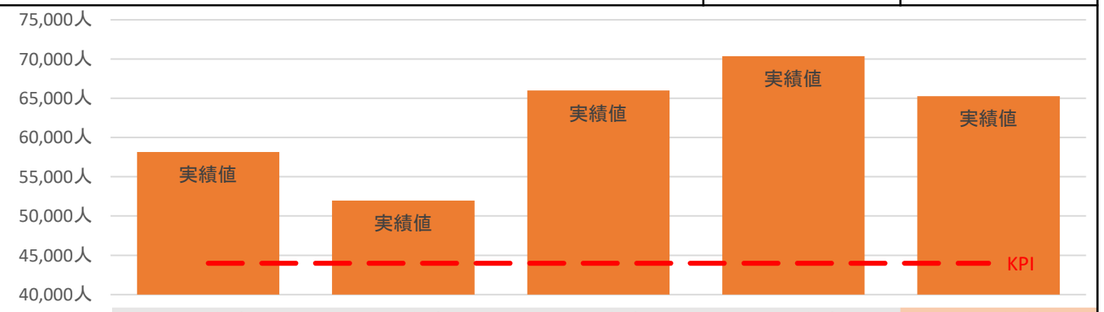
評価	総数	意見
◎	1	①「千里浜なぎさドライブウェイ」をもっとアピールしたい。また永光寺も京都に劣らず、良いところなので、寺もいろいろ企画されているが、市としてもイベントに組み込んでほしい。年に何回かは、利用すればどうだろうか。
○	18	①SSTRの他にも千里浜を利用してイベントを手掛ける必要がある。地元の商店や企業に利益が出る様に仕掛を考えるべき。トイレとコンビニだけ利用されて他の市町村に利益を持っていかれない様に工夫が必要。 ②SSTRは参加者が増えているだけで、市としてアイディアはあるのか？輪島市、七尾市に比べると全く熱を感じられない。 ③SSTRとともに同様の交流人口を増やせるイベントがあるとよい。 ④参加者の増加がどのような活性化につながっているのか分からない。 ⑤下手なイベントで税金を無駄遣いせず、このままありのままの羽咋を見せる施策を継続してほしい。 ⑥砂浜保全にクラウドファンディングの利用はどうか。千里浜でのイベント集客につなげる展開も考えられると思う。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として柴垣海岸・千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜を延長する。羽咋川に橋を作りヨットハーバーまで繋げる。

40	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	④	歴史文化財の保護と観光振興の連動	文化財課・商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
妙成寺来訪者数	44,000人	39,800人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			44,000人	55,000人	75,000人
実績値	58,165人	51,974人	65,988人	70,363人	65,267人
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	150.0%	127.9%	87.0%
基準値に対する増減率	46.1%	30.6%	65.8%	76.8%	64.0%
評価			◎	◎	○

①PLAN 取組内容	妙成寺が国宝指定を目指す上では、文化的、学術的な価値を裏付ける調査研究を進め、価値を高めることが重要である。 1妙成寺の価値を周知し文化財愛護の機運を高めるため、広報や出前講座・報告会等、市民への啓発活動を行う。 2妙成寺が実施する専門分野による文化財調査等を支援する。 3妙成寺の建造物に対する保存修理事業を補助し、観光環境改善の一助とする。 4移住定住促進や交流人口増加の一助とするため、歴史と文化豊かな郷土づくりを目指し、羽咋市文化財の適切な保存管理や活用を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を･･･)	平成31年度 :妙成寺文化財調査委員会報告会(市民公開講座)の延期 ※上記調査委員会による報告書作成の遅延により、成果報告を行う場としての報告会は延期した。 妙成寺書院及び三光堂保存修理事業:市補助金6,750千円 令和2年度:年度内に妙成寺文化財調査委員会委員等による市民公開講座を実施予定。(予算30万:100名程度参加予定) 妙成寺書院及び三光堂保存修理 市補助3,900千円予定
③CHECK 分析	実施された調査成果を各年度ごとに取りまとめ、理解しやすい報告会を実施することにより、妙成寺に対する関心を高め、また妙成寺の持っている価値も明らかにしてきた。その成果が周知されることにより、妙成寺を含めた市域に点在するほかの文化財に対する関心も高まり、愛護の機運も盛り上がってきていると思われる。
④ACTION 対応方向	愛護の機運を普遍的な感覚なものとしていくことが、観光目的の来訪者への満足度につながり、保存修理の推進が観光に対する環境整備にもつながっていくものと考えられる。また、保存修理の補助により、保護・活用を推進し、来訪者への印象も良いものとしている。妙成寺が作成した調査報告書に関して、報告会を実施し価値の周知に努めるとともに、県とも連携し文化庁への指導を求め、指定に向けた調査研究を推進していく。

有識者会議による検証評価

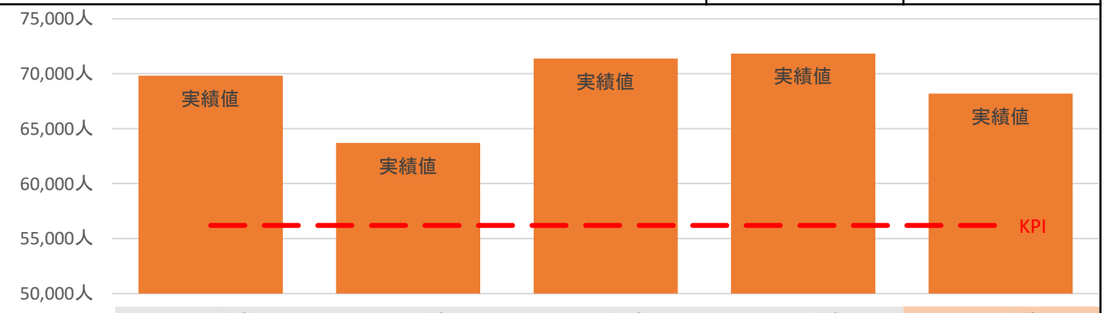
評価	総数	意見
◎	3	①かつて国宝であったのだから、再度挑戦する価値あり。「五重の塔」は、遠景・近景いずれもすばらしく、海を背景の夕焼けの妙成寺も良いのではないか。 ②妙成寺が国宝化すれば、観光客が増える。妙成寺だけでなく、リンクして周遊できる観光ルートを整備・周知できるとよい。
○	16	①観光バス等で来てそのまま素通りしているのが現状ではないか。 ②ポテンシャルを生かして。 ③五重塔は京都や奈良にたくさんある。羽咋にしかないストーリーの紹介を。前田家ゆかりなら、金沢の尾山神社と連携してみるなど。 ④妙成寺、永光寺など、羽咋の歴史文化の魅力のPRを。 ⑤妙成寺をもっと身近に深く知ってもらうために様々なイベントが考えられるが、妙成寺の歴史を聴き、そのあと精進料理をいただくというツアーがあってもいいと思う。
△	0	
×	1	①気多大社・妙成寺の連携。観光庁・国交省等の補助事業活用。国の補助事業をはくいし観光協会等に公表して連携して応募する。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

41	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	⑤	博物館・歴史文化施設の改修と利活用	生涯学習課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
コスモアイル羽咋利用者数	56,200人	53,580人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	53,700人	59,070人	59,070人	64,000人	68,000人
実績値	69,812人	63,689人	71,369人	71,829人	68,180人
事業費決算額	51,985千円	63,423千円	47,164千円	73,498千円	50,356千円
年度目標に対する達成率	130.0%	107.8%	120.8%	112.2%	100.3%
基準値に対する増減率	30.3%	18.9%	33.2%	34.1%	27.2%
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	・宇宙科学博物館コスモアイル羽咋の改修
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・大ホール舞台照明設備制御部の修繕や大ホール北側斜め屋根防水破損部の修理を行い、大ホール入口階段に手摺を取り付ける工事を行った。 ・パンフレットの多言語化や市内観光客周遊を目的としたグルメマップを作成した。 ・ホームページをリニューアルし、団体向け案内や貸館関連等ダウンロードフォームを充実させた。
③CHECK 分析	・大ホール入口の階段に手すりを取り付けたことにより、利用者の負担が軽減した。 ・大ホール舞台照明設備制御部の修繕により舞台効果などが向上した。 ・自主事業としてコスモシアターの運営で新番組を導入しサービス向上に努めた。 ・電子決済マネーを導入し利用の利便性を図った。 ・図書館では蔵書検索サービスを導入し、本の検索や貸出状況など利用者向けサービスを充実させた。
④ACTION 対応方向	・開館から23年が経過しており、施設の老朽化に伴い、今後も指定管理者と協議をしながら優先順位を決め、計画的な工事及び修繕を実施する。

有識者会議による検証評価

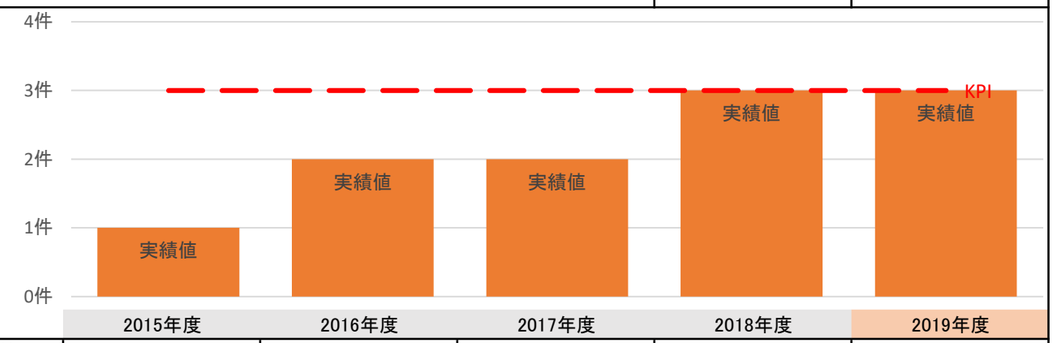
評価	総数	意見
◎	13	①「飲食コーナー」を設けた学生・一般の方の学習・読書室があると市民の活用の場として大いに人気のコーナーになると思う。 ②観光・歴史文化・スポーツ等の活性化を図り、ぜひ交流人口を拡大して、羽咋市全体の活性化につなげてほしい。 ③愛郷心、教育の点で重要。図書館があまりにも貧弱であり、活性につながる規模で新設を望む。現在の指定管理者では駄目。 ④歴史の充実を。歴史好きの観光客が来たらがっかりする。周辺市町と協力してもいいと思う。 ⑤図書館の換気が悪く、気温が高く雨の日は奥の方が臭い。入口のみの換気でいいのだろうか。
○	6	①駅前マルシェ跡地との連携や住み分けを考えた活用が必要になるように思う。eスポーツの大会や練習場としての活用もいいのではないか。
△	0	
×	1	①気多大社・妙成寺の連携。観光庁・国交省等の補助事業活用。国の補助事業をはくいし観光協会等に公表して連携して応募する。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

42	2-2-1	観光、歴史文化、スポーツ等の活性化を通じた交流人口の拡大	
	⑥	広域連携による周遊観光の促進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
広域観光モデルルート設定数	3件	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
実績値	1件	2件	2件	3件	3件
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	100.0%	200.0%	200.0%	300.0%	300.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	△	◎	△	○	○

①PLAN 取組内容	県や羽咋郡市1市2町で連携し、広域観光の周遊ルートを設定、情報発信を行い、交流人口の拡大を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	これまでに、石川県と連携して、羽咋を基点とする「いしかわ里山里海サイクリングルート」を設定した。 ①いしかわ里海めぐりルート(主要な空港、鉄道駅から、加賀、能登の海岸線を巡るルート) ②のと里浜ルート(千里浜海岸や七塚海岸などの海岸線を走破するルート) ③羽咋・巌門 里山ルート(羽咋駅を起点に妙成寺や能登金剛などの景観を堪能するルート)
③CHECK 分析	インターネットコンテンツを活用した情報発信を充実させ、通過型観光から滞在型観光へ転換するため、宿泊率が高い県外利用者や外国人利用者の増加を図る必要がある。
④ACTION 対応方向	引き続き、県や羽咋郡市1市2町での広域連携を継続しながら、新たな周遊ルートの設定や観光イベントとの連携、情報発信等を行っていく。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	1	①客のニーズに応えるには、能登・金沢・富山との周遊が現実的。
○	18	①観光地に行くと、周遊するために「○○まで何キロ」とその場所から周遊地の方向とキロが書かれた看板があるので、そういう目印になる看板があると良いのではないか。 ②市内周遊サイクリングやタクシー利用などコース別のモデルプランを掲げ、ネットで発信等すればどうだろう。 ③インターネットでもっと周知して、交流人口をふやしたい。 ④連携が悪い。協力しようという気持ちが感じられない。 ⑤利用者数も知りたい。「はくいクエスト」と連携したルートをつくるのはどうか。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

43	2-2-2	周遊滞在型観光の推進	
	①	合宿・修学旅行の積極的誘致	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市内宿泊者数	8,000人泊(累計)	1,493人泊

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1,500人泊	1500人泊(累計2,327人泊)	1500人泊(累計3,102人泊)	1500人泊(累計3,777人泊)	1500人泊(累計4,523人泊)
実績値	827人泊	775人泊(累計1,602人泊)	675人泊(累計2,277人泊)	746人泊(累計3,023人)	662人泊(累計3,685人)
事業費決算額	394千円	766千円	675千円	746千円	662千円
年度目標に対する達成率	55.1%	68.8%	73.4%	80.0%	81.5%
基準値に対する増減率	-44.6%	7.3%	52.5%	102.5%	146.8%
評価	△	△	△	△	△

①PLAN 取組内容	羽咋市外の学校等が、合宿及び修学旅行等を行う目的で市内の宿泊施設に宿泊したとき、助成金を交付する。 助成金額:1,000円×人泊数(上限20万円)
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度合宿支援助成金対象実績:9件　662人泊
③CHECK 分析	15人泊未満の合宿等については、補助対象外であり、補助対象外となっている小規模な団体が多数存在すると推測される。また、大規模な宿泊団体として、部活等のスポーツ団体等の合宿があるが、体育施設等確保の関係から教育研修施設である国立青少年交流の家(補助及び集計対象外)を利用することが多く、大規模なスポーツ団体が補助対象の宿泊施設を利用するよう周知していくことが必要と思われる。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症への対応も考慮しながら、市内スポーツ施設と連携し、市内の宿泊施設を利用するような補助制度や、より制度の利用を促す活動及び広く周知するために効果的と思われる情報発信媒体の活用を検討する。

有識者会議による検証評価

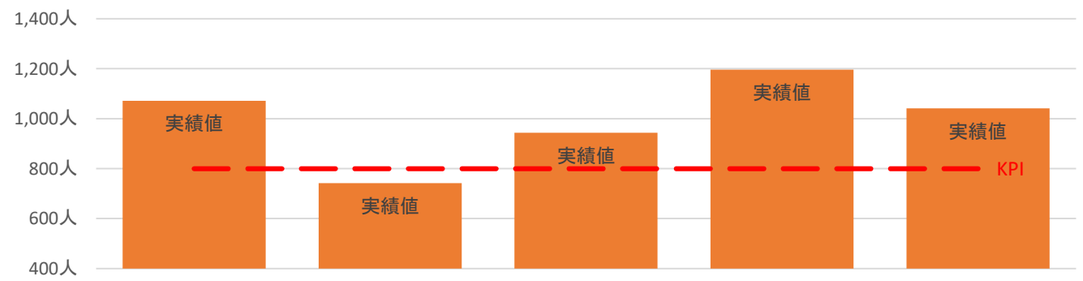
評価	総数	意見
◎	0	
○	5	①高校生の夏頃(50年前)、永光寺で部の合宿をしたことが良い思い出です。さまざまな合宿、修学旅行の誘致に取り組んでみては？まずは近くの学校から。 ②青少年交流の家と連携を。密を避ける観点でも民宿などの中を借りては。 ③マリーナ(ヨットハーバー)があるのは強みであると考える。
△	13	①青少年交流の家と連携して、ヨット等のマリンスポーツのイベントを計画するとよい。
×	2	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる。 ②効果がみえない。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

44	2-2-2	周遊滞在型観光の推進	
	②	多様化するニーズに対応した観光メニューの開発	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
レンタサイクルの利用者数	800人	444人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	470人	1,000人	1,000人	1,000人	1,300人
実績値	1,071人	742人	943人	1,196人	1,041人
事業費決算額	－	5,911千円	3,966千円	4,969千円	4,005千円
年度目標に対する達成率	227.9%	74.2%	94.3%	119.6%	80.1%
基準値に対する増減率	141.2%	67.1%	112.4%	169.4%	134.5%
評価	◎	○	△	○	○

①PLAN 取組内容	鉄道等を利用して羽咋に来た観光客の2次交通を補完するものとして、自転車により観光周遊できるよう、レンタサイクルの活用を図る。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	令和元年度レンタサイクル利用者実績 ・ちりはまホテルゆ華　198人 ・千里浜レストハウス　303人 ・JR羽咋駅　540人 ・休暇村能登千里浜　H30中途から中止
③CHECK 分析	羽咋駅から比較的近い「千里浜なぎさドライブウェイ」や平成29年度に開業した「道の駅のと千里浜」の影響により、H30年度までは順調に増加。平成30年度の中途に休暇村能登千里浜のレンタサイクルの故障多発し、運用を見合わせているため利用者が前年より減少した。
④ACTION 対応方向	レンタサイクルや市内周遊のサイクリングルートの周知を行い、利用促進を図っていく。

有識者会議による検証評価

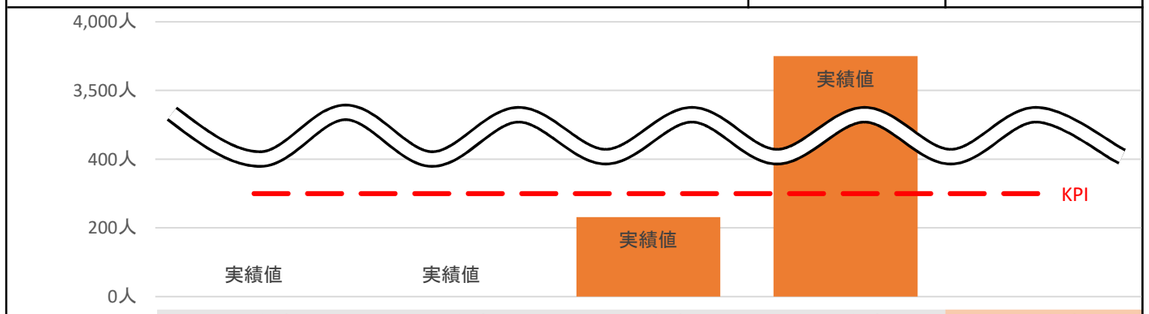
評価	総数	意見
◎	0	
○	18	①レンタサイクルをするのであれば、周遊ルートのモデルコース・目安時間・お休み処といったルートが何通りかあるとよい。また疲れたら、乗り捨てできるのも良い。 ②レンタサイクルはしっかりしたものにしてほしい。有名な萩へ旅行した時レンタサイクルがいいかげんだったので、幻滅しました。設置するからには、細部にわたるおもてなしの心でありたいものです。 ③レンタサイクルの案内やサイクリングマップの準備等、観光客が喜ぶ取り組みをするとよい。 ④客のニーズに応えるには、能登・金沢・富山との周遊が現実的。施策No.42と審議項目の集約化が必要。 ⑤サイクリングルートとの周知と整備を同時に進めてほしい。羽咋七塚めぐりも良いと思う。「はくいクエスト」と連動させる。
△	1	①絶対必要だと思うが、レンタサイクル、サイクリングしか提案しないのなら、もう諦めては？「多様化するニーズ」に応える努力を。
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

45	2-2-2	周遊滞在型観光の推進	
	③	「地域の宝」を生かした滞留滞在型観光の充実	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
スタンプラリー等の参加者数	300人(累計)	0人※2017年度開始



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			300人	300人	1,000人
実績値	–	–	231人	3,627人	0人
事業費決算額	–	–	412千円	72千円	749千円
年度目標に対する達成率	–	–	77.0%	1209.0%	0.0%
基準値に対する増減率	–	–	–	–	–
評価			△	◎	△

①PLAN 取組内容	市内への観光客の増加、特に市内各観光地への周遊を促進するため、道の駅のと千里浜から主要観光地を巡る市内観光周遊イベント(宝探し)を開催する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	平成30年度　市内観光周遊イベント(宝探し)参加者実績:1,209組　3,627人 令和元年度　市内観光周遊イベント(クイズラリー)を企画したが新型ウイルス対応で延期。
③CHECK 分析	新たな周遊イベントを企画したが、新型ウイルス対応により延期となっている。
④ACTION 対応方向	今後も、道の駅のと千里浜を拠点する観光周遊イベントを実施し、交流人口の拡大、賑わいの創出、消費拡大につながる企画を考え実行していく。

有識者会議による検証評価

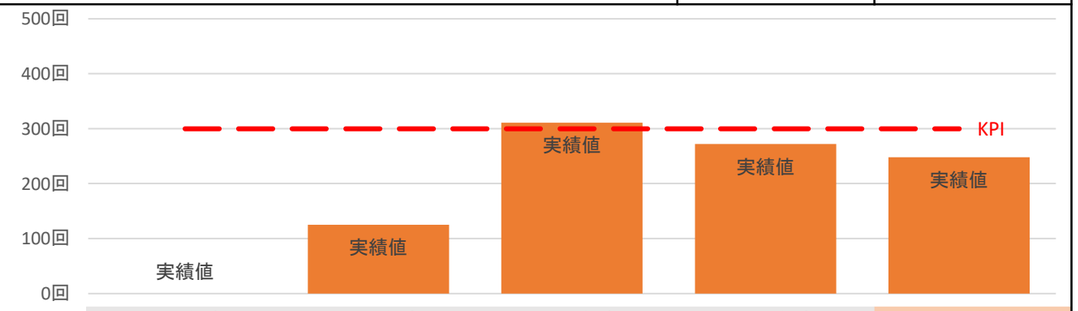
評価	総数	意見
◎	1	①コロナ対応で中止となっているが、是非羽咋の宝(千里浜なぎさドライブウェイ、妙成寺の五重の塔、気多大社、折口信夫父子碑、句碑、コスモアイル、眉丈台地のサンショウウオ、吉崎次場弥生村、永光寺、神子原棚田)をPRするものにしたい。市民にも外部にも発信。
○	7	①まだまだPRが足りないのでは？ ②コロナが終息したら、観光周遊イベントを実施し、交流人口の拡大・消費拡大につなげてほしい。 ③コロナ渦ではあるが、配慮しながらの検討が必要では。
△	10	①宝探しも良かったと思う。類する企画は市内外に羽咋の良さ、おもしろさをアピールできると思う。積極開催を期待。
×	2	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる。 ②市がやるべきことではないと思う。観光協会か各種団体にお願いしてはどうか？

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

46	2-2-2	周遊滞在型観光の推進	
	④	日本型DMOの推進による「マーケティング」と「観光品質」の向上	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
観光ボランティアガイド案内回数	300回	13回



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			100回	350回	350回
実績値	－	125回	311回	272回	248回
事業費決算額	－	150千円	150千円	150千円	150千円
年度目標に対する達成率	－	－	311.0%	77.7%	70.9%
基準値に対する増減率	－	861.5%	2292.3%	1992.3%	1807.7%
評価			◎	○	△

①PLAN 取組内容	羽咋市を訪問する観光客に対して、市内観光地のガイドサービスを行う。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	令和元年度観光ガイド実施実績：248件　7,456人 妙成寺でのガイドが中心であることから、令和元年度の妙成寺の入込数の減少に伴いガイド回数が減少している。
③CHECK 分析	観光施設、旅行会社から依頼された団体客、ツアー客向けのガイドが多いが、SNSやクチコミによる個人客のガイドも増えた。
④ACTION 対応方向	観光協会や観光施設と連携しながら、ガイドの確保を図りながら、研修等によりガイドの質を高め、より多くの観光客に羽咋市の魅力をPRできるよう努める。

有識者会議による検証評価

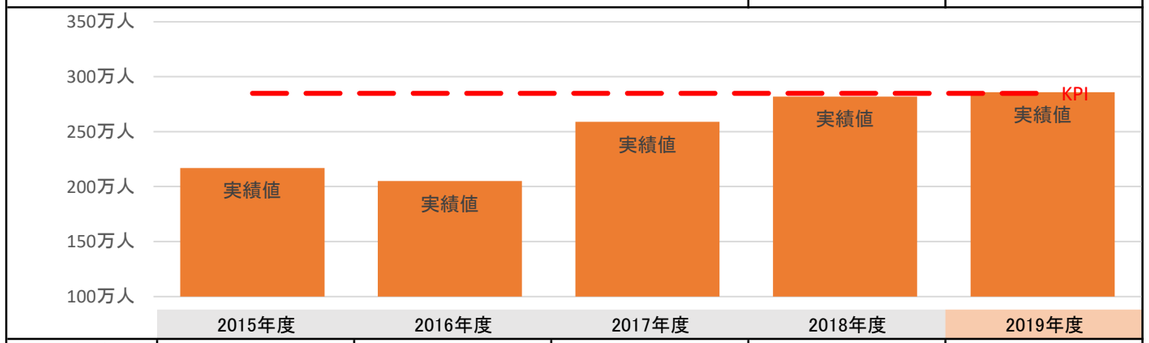
評価	総数	意見
◎	0	
○	8	①以前道の駅で出店した折、軒先でよく名所巡りの行き方や順番を聞かれたので、案内ボランティアの方を募集してはどうか。 ②ガイドの募集、研修会などを増やし、ガイド人口を増やせばどうか。 ③ガイドの話を聞きたい人もいると思う。
△	10	
×	2	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる。 ②観光協会の事業だと思う。市のリソースの無駄遣い。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

47	2-2-3	魅力あふれる観光情報の発信	
	①	観光資源の発掘、磨き上げの促進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
日帰り観光施設利用者数	285万人	202万人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	204万人	225万人	225万人	255万人	300万人
実績値	217万人	205万人	259万人	282万人	286万人
事業費決算額	300千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円	4,400千円
年度目標に対する達成率	106.4%	91.1%	115.1%	110.6%	95.3%
基準値に対する増減率	7.4%	1.5%	28.2%	39.6%	41.6%
評価	◎	○	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	年2回行われる旅行会社向けのプロモーション会議や、金沢駅観光情報センターや観光列車「花嫁のれん」、首都圏等への出向宣伝を行い、観光誘客の促進を図っている。 また、県や近隣市町と連携しながら、旅行会社等のアドバイスも取り入れ、ルート等の作成を行っている。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	令和元年度日帰り観光施設利用者数：286万人 日帰り観光客のうち、全国的に知名度の高い千里浜なぎさドライブウェイや気多大社が大部分を占めている。また、平成29年7月に開業した道の駅のと千里浜への来客数も多く、利用者増となった。
③CHECK 分析	平成29年度に開業した「道の駅のと千里浜」が要因で、日帰り観光客は増加したが、他の主要観光施設の多くは前年と横ばい傾向にある。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症への対応も考慮し、今後も継続して「道の駅のと千里浜」を観光拠点施設とし、機能を活用しながら、市内観光施設への周遊や、県や近隣市町と連携を図り、誘客の促進を図る。

有識者会議による検証評価

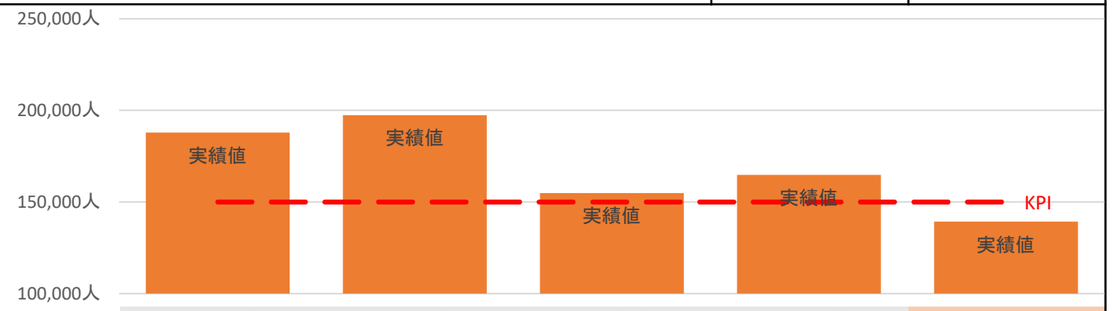
評価	総数	意見
◎	14	①千里浜や気多大社だけでなく、ほかにもさまざまな宝があることを、駅やネットでPRすべき。「道の駅のと千里浜」で動画やポスターで知らせていくのも一つの方法である。 ②自分は桜・藤・アジサイ・花しょうぶ・ひまわり等が咲いている写真を新聞で見ると見に行きたくなるので、花がきれいな寺・神社等をインターネットにのせて、観光客をよびよせるのもよいと思う。 ③実績の分析を行い、内容の精査を。 ④PRに尽きる。この項目も審議するまでもない。 ⑤何が魅力的に見えるかの分析と、魅力的に見せる策の検討を。 ⑥資源の発掘の段階は過ぎていると考える。例えば、UFOを活用すべし。未確認ゆえ、経費がかからない、話題になる。夜間滞在型UFO観察会など、経費をかけずに収益となる取組み。課内に「UFO目撃係」を設け、職務は情報収集。広報すれば期待できる。
○	5	①道の駅から他の市内観光施設に誘導する仕掛けづくりを。
△	0	
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる。

48	2-2-3	魅力あふれる観光情報の発信	
	②	市内宿泊施設利用の促進	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市内宿泊者数	150,000人	134,652人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	80,000人	90,000人	100,000人	120,000人	120,000人
実績値	187,841人	197,307人	154,841人	164,705人	139,220人
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	234.8%	219.2%	154.8%	137.3%	116.0%
基準値に対する増減率	39.5%	46.5%	15.0%	22.3%	3.4%
評価	◎	◎	○	○	△

①PLAN 取組内容	近隣市町や観光協会等と連携し、市内観光・広域観光の情報発信を行い、市内に滞在・宿泊するよう周知を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度市内宿泊者実績:139,220人
③CHECK 分析	前年度までは順調に増加していたが、今年度は関東圏などの豪雨災害の影響や新型ウイルス感染症、さらに青少年交流の家を定期的に利用する大口の団体客が大きく減少したことなどから、全体として大幅に減少している。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症の収束後の回復に向け、国や県とも連携しながら安全性や地域の特色を強力にPRするとともに、感染拡大防止対策などを踏まえた「新しい旅行様式」への対応を図る。 引き続き、観光協会等と連携しながら、道の駅を拠点とした積極的な情報発信を行い、通過型観光から滞在・滞留型観光へのシフトし、宿泊者増加を目指す。

有識者会議による検証評価

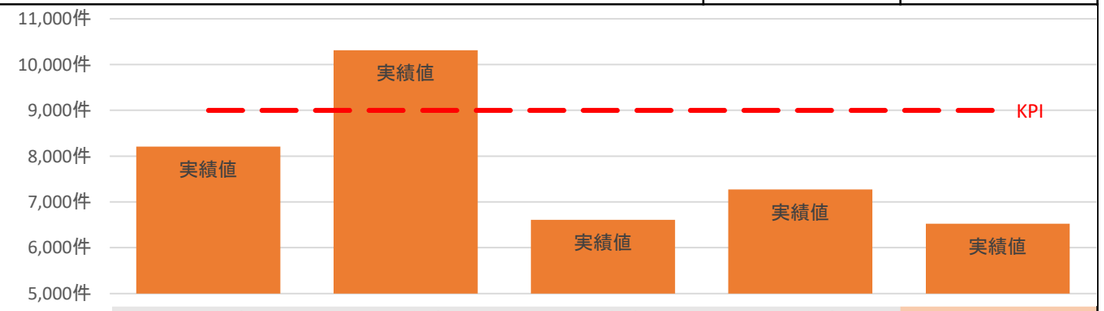
評価	総数	意見
◎	0	
○	8	①2015年までの取組が功を奏していると思われるので、初心にかえってPR。発信していく必要がある。食材のおいしさをよりアピールすることと、価格やスタンプラリー等など工夫すればどうか。 ②PRに尽きる。 ③宿泊の経済効果は大きい。
△	11	①プロジェクションマッピングや、LEDによりライトアップ等、若者も喜ぶイベントを行い、羽咋で宿泊してもらえるようにするとよい。 ②宿泊者の内容・実態の分析→個人・団体等。
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

49	2-2-3	魅力あふれる観光情報の発信	
	③	多様なツールを活用した羽咋ファンの拡大	秘書課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
フェイスブック「いいね」件数	9,000件	443件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	480件	9,000件	10,000件	7,000件	8,000件
実績値	8,209件	10,314件	6,609件	7,272件	6,525件
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	1710.2%	114.6%	66.1%	103.9%	81.6%
基準値に対する増減率	1753.0%	2228.2%	1391.9%	1541.5%	1372.9%
評価	◎	◎	○	○	△

①PLAN 取組内容	交流人口の拡大につなげるため、特に、他に類を見ないオンリーワンの観光地としての羽咋の魅力についてフェイスブックを活用し情報発信を行い、ユーザーが記事に興味を示した指標となる「いいね」件数を年間で8,000件獲得する。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	フェイスブックにおける各投稿に対する「いいね」件数：6,525件
③CHECK 分析	令和元年度は目標値である8,000件に達しなかった。ピーク時の2016年度と比較すると「いいね」件数が減少傾向にある。 情報伝達手段が急激な勢いで進化する昨今、フェイスブック以外にも多様なSNSツールが生み出され、若者を中心にユーザーの一部が移ったことが要因と考えられる。
④ACTION 対応方向	若者を中心にユーザーが減少傾向にあると考えられるが、依然として多くの人がフェイスブックを利用している状況であるため、これまで同様にフェイスブックによる情報発信を行っていく。 インスタグラムなどの他のSNSの運用については、ユーザーの利用状況や他市町の運用状況などを考慮して検討していく。

有識者会議による検証評価

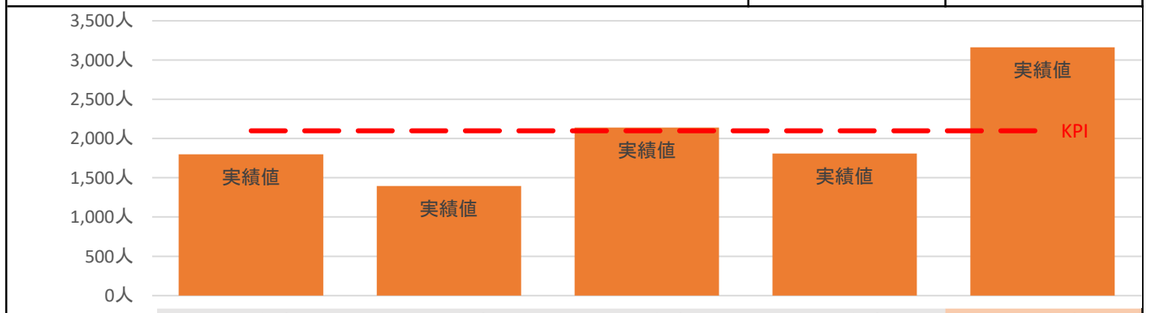
評価	総数	意見
◎	0	
○	6	①やはり2015年から2016年が増えているので、そのあたりの取組のあり方をヒントにすればどうだろう。 ②PRに尽きる。 ③劇的に効果のあるものではないが、引き続き活動を。
△	13	①おいしい料理やデザートをインターネットで広め、「それを食べに行こう」と言って足を運んでくれる人を増やしたい。おいしそうな写真が効果的です。 ②「いいね」件数が指標として妥当なのか疑問。 ③KPI「いいね」数でなく、フォロワー数と考える。 ④今ならインスタグラム等、フェイスブックに限らず時流を捉えた活用を。 ⑤social serviceを利用しての情報発信も時代に合った有効な手段のひとつだと思います。
×	1	①観光交流拠点施設として千里浜・羽咋駅・妙成寺・気多大社・神子原等の観光施設との連携をはかる。はくいし観光協会との連携をはかり宿泊・飲食等との更なる連携をとることにより点から面の観光に繋げる。千里浜と羽咋駅を1本の道路で繋げる

50	2-2-3	魅力あふれる観光情報の発信	
	④	インバウンド観光の推進・充実	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
外国人観光客数	2,100人	1,412人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1,450人	1,900人	1,900人	2,000人	2,000人
実績値	1,798人	1,394人	2,139人	1,809人	3,161人
事業費決算額	323千円	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	124.0%	73.4%	112.6%	90.5%	158.1%
基準値に対する増減率	27.3%	−1.3%	51.5%	28.1%	123.9%
評価	◎	△	○	○	◎

①PLAN 取組内容	外国人向けの観光サインやパンフレットの作成等を行い、インバウンド対応を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度外国人観光客数:3,161人 千里浜レストハウスを中心に団体バスツアー客(クルーズ船等)が増加している。
③CHECK 分析	団体バスツアーでの訪れる外国人旅行客が多く、個人旅行者が少ない傾向にある。
④ACTION 対応方向	新型ウイルス感染症の影響から、当面の外国人観光客数は減少することが想定されるが、収束後の回復需要に向けて、県や近隣市町、観光協会、旅行会社等関係機関と連携し、情報発信に努める。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	13	①コロナ終息後に情報発信に力を入れ、外国人観光客も増えるように準備しておきたい。 ②外国人のリバウンドが今後当分見込めないと思う。 ③コロナ後を見据え民泊の推進を。
○	4	①コロナ渦で向こう数年は難しい。看板よりは、ソフト面、ネット上での多言語対応などを進め、準備してほしい。
△	2	①旅行会社、各種サイトへのインセンティブが重要。手を広げ過ぎではないか。
×	1	①はくいし観光協会との連携。羽咋市職員の石川県国際観光課への出向。海外に行き出向宣伝をしてはどうか。

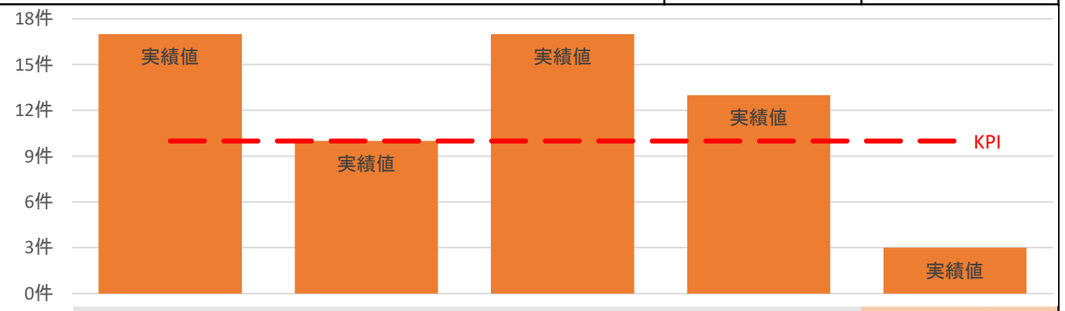
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

51	3-1-1	結婚を希望する若者への支援
	①	出会いの場の創出支援　　健康福祉課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
出会いの場からのカップル成立件数	10件	2件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	3件	10件	10件	10件	10件
実績値	17件	10件	17件	13件	3件
事業費決算額	2,998千円	2,017千円	2,264千円	10,160千円	3,338千円
年度目標に対する達成率	566.7%	100.0%	170.0%	130.0%	30.0%
基準値に対する増減率	750.0%	400.0%	750.0%	550.0%	50.0%
評価	◎	◎	◎	◎	△

①PLAN 取組内容	①結婚相談員の育成・活動支援 ②婚活イベントの開催 ③市内団体のイベント補助金制度
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①結婚相談員の育成・活動支援 結婚相談員の増員(8名→12名) 活動費の増額(マッチング報酬1件1,000円→3,000円) ②婚活イベントの開催(民間委託) 恋する羽咋　1月26日　男性14人　女性14人　カップル3組 赤ちゃん婚活　2月23日　事業中止(新型コロナウィルス) ※新型コロナウイルスの影響により、イベントが開催できなかったため、カップル成立件数が減少した 婚活セミナー　1月18日　2月16日　男性26人　女性15人 ③市内団体のイベント補助金制度 3件(1件事業中止)
③CHECK 分析	婚活イベントやセミナーに、相談員が参加したことで、イベント終了後も参加者に個別支援ができる。
④ACTION 対応方向	今後もイベントやセミナーに相談員も参加し、参加者のフォローにつなげていけるよう対応する。 イベントの開催時期・方法について検討を行う。

有識者会議による検証評価

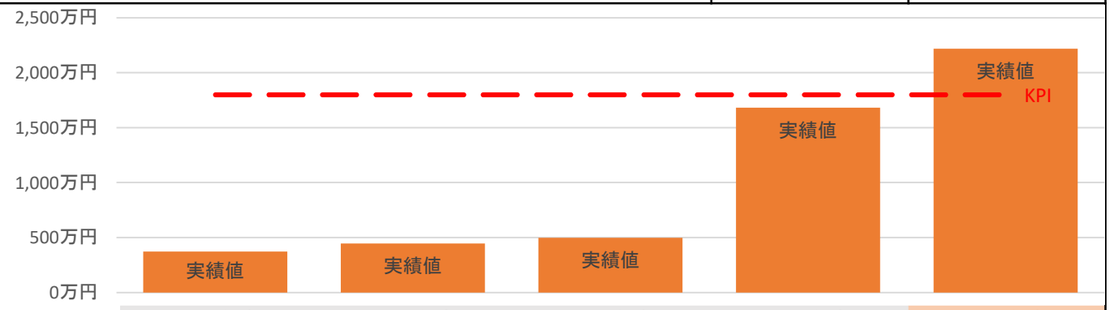
評価	総数	意見
◎	2	①出会いがなく結婚できない人が多いので、ぜひ出会いの場を設けて、市内の住民を維持・増加させたい。期待します。趣味(まんが等)が同じ人が集まるのもよいと思います。 ②地味だけど重要な取り組み。高額な民間事業に委ねていては、若者の成婚が成り立たなく恐れもあると思う。
○	7	①コロナの影響なのか成立件数は減ったが、是非継続した取組みをお願いいたします。 ②あきらめずに取り組みたいものです。市内に若者はいるんですよ。でも結婚していないのです。社会全体の啓蒙活動が必要かな？今の価値観のままではお先真っ暗ですね。不思議な自由意識の中で皆さまよっているような。ある程度の社会的慣習も必要です。 ③婚活事業に意義があることには変わらない。どうすれば成婚率が高まるか工夫すべきである。 ④私のような年代の親で、娘・息子の結婚に悩んでいる人が結構いる。親同士の交流があってもよいのではないか？
△	11	①費用対効果を上げるには、羽咋市単独で行うだけでなく、郡市や広域事務局で対応する等、いろいろな団体と連携した取組を。 ②カップル数や成婚数でイベントを評価しようとすると、かえって良い結果に結びつかないのでは。婚活を前面に押し出しすぎない、求めすぎないで、自然に誘導する意識がイベント側にも行政にも必要。 ③参加者の資格は？
×	0	

52	3-2-1	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援
	①	子どもに係る経済的負担の軽減　　健康福祉課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
子育て応援券等支給額	1,800万円	286万円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	415万円	450万円	510万円	1,700万円	1,890万円
実績値	372万円	446万円	499万円	1,681万円	2,219万円
事業費決算額	103,455千円	95,589千円	4,407千円	16,836千円	22,201千円
年度目標に対する達成率	89.6%	99.1%	97.8%	98.9%	117.4%
基準値に対する増減率	30.1%	55.9%	74.5%	487.8%	675.9%
評価	△	○	○	○	◎

①PLAN 取組内容	子育て応援券　20,000円と 第1子　商品券　80,000円　　― 第2子　商品券　180,000円　　― 第3子　商品券　180,000円　現金又は商品券100,000円 第4子　商品券　180,000円　現金又は商品券200,000円 第5子以降　商品券　180,000円　現金又は商品券300,000円
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	令和元年度 子育て応援券支給件数　　114件 子育て応援支給金額　　20,160千円 子育て応援券が小学校の制服、体操服の購入費用としても活用できるよう利用範囲の拡大を行った。
③CHECK 分析	子育て応援券の利用が、最終有効年までにすべて使いきれるよう、小学校の制服・体操服の購入費用に充当できるよう継続する。 地域商品券の使用期間が発行日から5ヶ月以内となっている。利用期間が長い子育て応援券（小学校入学前まで）との割合の検討を行っていく。
④ACTION 対応方向	利用範囲の拡大・金額の増額を検討していく。

有識者会議による検証評価

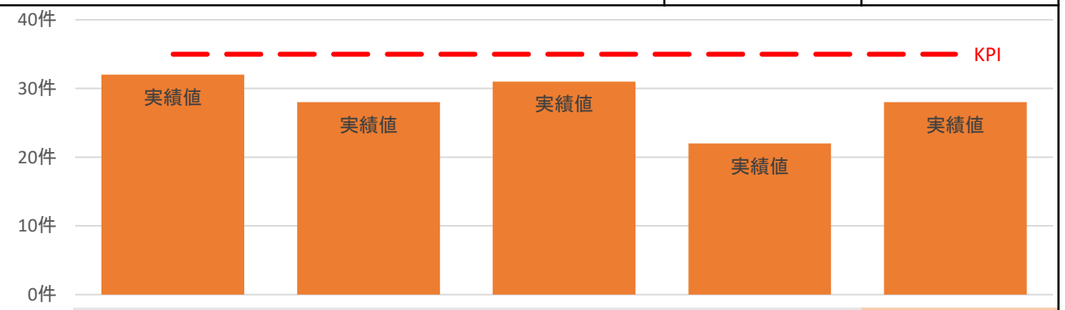
評価	総数	意見
◎	16	①若い世代にもPRしたら良い。 ②定期的にアンケート等を実施して、住民・利用者のニーズにこたえられるよう実態把握と施策につとめてほしい。 ③「子育てがしやすい羽咋市」と思ってもらえるように周知・PRし、効果的に運用して子供がもっと生まれてほしい、子供をもっと生んでほしい。 ④実績値が増加しているのは良いことである。 ⑤羽咋の特色のひとつと考える。継続してほしい。 ⑥良い施策である。新婚世帯や若者にどれだけ知られるかが重要。県内の若者などへの周知徹底を。
○	4	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

53	3-2-1	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援
	②	子どもを授かるための支援　　健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
不妊、不育治療助成申請件数	35件	27件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	20件	22件	22件	22件	35件
実績値	32件	28件	31件	22件	28件
事業費決算額	1,885千円	2,416千円	2,474千円	2,096千円	2,652千円
年度目標に対する達成率	160.0%	127.3%	140.9%	100.0%	80.0%
基準値に対する増減率	18.5%	3.7%	14.8%	−18.5%	3.7%
評価	○	○	◎	○	○

①PLAN 取組内容	不妊治療、不育治療に対する助成
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	1　一般不妊治療 （1）申請件数　延5件（実4組） （2）助成額　201,218円 2　特定不妊治療 （1）申請件数　延23件（実13組） （2）助成額　2,449,972円 3　相談窓口及び周知等 （1）本助成制度を所管している健康福祉課健康推進係（羽咋すこやかセンター内）が個室で相談対応。事前電話予約を受け、夜間や休日にも相談対応。 （2）市ホームページ、石川県ホームページ、リーフレット、医療機関での助言や情報提供等で相談窓口や助成制度について周知。 ※申請件数及び助成額ともには昨年比増であった。また、一件当たりの治療費が高額化しており、決算額は当初予算額を超過した。
③CHECK 分析	助成を申請した実16組のうち、5組が出生 相談件数や申請件数は毎年増加しており、相談窓口及び助成制度についての周知や対応方法については一定の評価ができる。
④ACTION 対応方向	不妊治療への助成により一定の負担軽減と成果が見られており、今後も助成を継続する。

有識者会議による検証評価

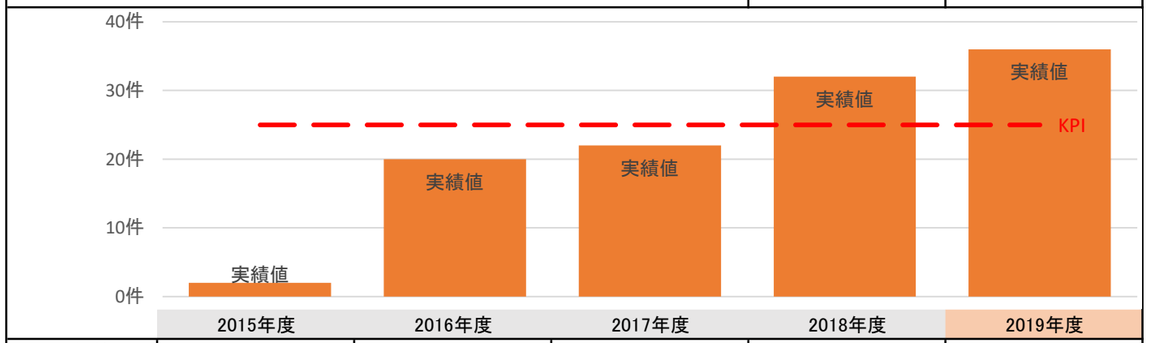
評価	総数	意見
◎	1	①不妊治療への助成は、出産数増加に直結し少子化対策に極めて有効。更に力を入れていくべき取組み。
○	19	①常に住民からアンケートをとるなど実態把握につとめて前進させたいものである。 ②子供が欲しいのに不妊に悩んでいる人が多くいます。不妊治療の助成についてもっとPRし、助成してあげて赤ちゃんを生んでもらいたいです。 ③何回も続けている人、又は新規申請した人等のケースに応じた実績値の分析が必要である。 ④羽咋の特色のひとつと考える。継続してほしい。 ⑤子どもを望む世帯の移住につながるよう広くPRを。
△	0	
×	0	

54	3-2-1	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援
	③	三世代同居・近居の推進、支援　　地域整備課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
三世代世帯住宅の新増築リフォーム件数	25件	1件（2015年度）



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1件	8件	10件	15件	20件
実績値	2件	20件	22件	32件	36件
事業費決算額	700千円	7,580千円	9,100千円	14,480千円	16,110千円
年度目標に対する達成率	200.0%	250.0%	220.0%	213.3%	180.0%
基準値に対する増減率	100.0%	1900.0%	2100.0%	3100.0%	3500.0%
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	制度の周知を強化し、三世代同居や近居を推進した。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	市役所窓口や各種イベント等で制度のリーフレットを配布した。 また、住宅金融支援機構と連携し三世代同居や近居を推進し子育て世代を応援した。
③CHECK 分析	制度の周知を強化し、三世代同居や近居を推進することで、三世代を継続する世帯が増え、子育てしやすい環境が促進された。
④ACTION 対応方向	統計では三世代同居により子どもを産みやすい環境が整備され出生数が増加するとされていることから、今後も三世代同居や近居による子育てしやすい環境を推進する。

有識者会議による検証評価

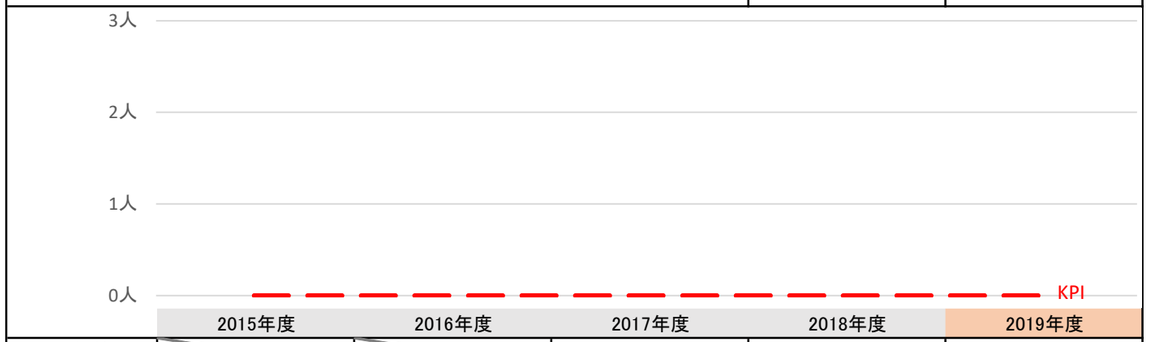
評価	総数	意見
◎	14	①経験上、三世代近居が最も良い方法と思う。 ②子育てに祖父母の力を借りることで、祖父母が元気になり、老人介護にかかる費用が減ると思う。
○	6	①新増築リフォームにかかった総額はどれだけなのか。 ②同居よりも近居の支援を。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

55	3-2-2	出産・子育てしやすい環境の整備	
	①	安全で安心な保育環境の整備	健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
待機児童数	0人	0人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			0人	0人	0人
実績値	0人	0人	0人	0人	0人
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	－	－	－
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	△	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	途中入所申込み児に対し調整を行い、利用人数に合わせた保育士を確保する。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	途中入所申込み児に対し、適正な対応調整を行った結果、待機児童はいなかった。
③CHECK 分析	令和元年4月1日現在　入所児数577人、途中入所申込み児49人 途中入所申込み児の受入れが可能にできるよう、子どもに対する保育士の確保が必要である。
④ACTION 対応方向	①4月1日現在577人の子どもが保護者の希望する市内公設公営保育所、公設民営保育所、認定こども園に入園している。 ②保育施設は、子どもの人数から保育士の必要数となる配置基準が定められており、途中入所申込み児については、保育士が確保されている園でしか対応ができない場合がある。今後も保育士の確保に努めていく。

有識者会議による検証評価

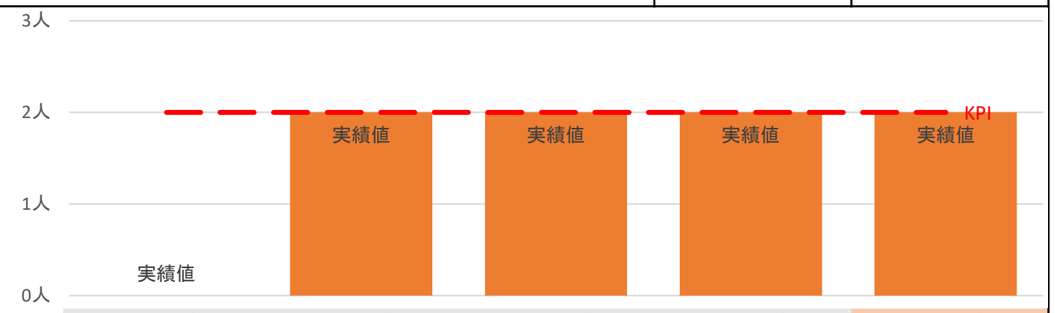
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①安心して、幼児・乳児を預けることができると、赤ちゃんを生みやすくなると思う。 ②保育士の待遇向上が必要。 ③保育士の待遇改善を。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

56	3-2-2	出産・子育てしやすい環境の整備	
	②	小児医療の充実、開業に関する支援	健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
小児休日当番医協力小児科医師数	2人	0人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1人	2人	2人	2人	2人
実績値	0人	2人	2人	2人	2人
事業費決算額	－	496千円	496千円	496千円	496千円
年度目標に対する達成率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	小児休日在宅当番医制事業の実施
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	能登中部小児休日診療協議会と委託契約を締結し、能登中部管内における広域小児休日当番医事業を実施。 年間実施日数　76日 参加医療機関数　7か所(うち市内2か所、市外5か所) 利用者数　295人
③CHECK 分析	利用者295人のうち、市内医療機関利用者109人、市外医療機関利用者186人と利用範囲の広域化が見られる一方、市内の参加医療機関は2か所であり、引き続き担当医師の負担増が懸念される。
④ACTION 対応方向	今後も休日における小児救急医療が必要時適切に利用できるよう引き続き制度の周知を図っていくとともに、市内医療機関における小児科医師の確保等、制度継続に必要な体制整備を進めていく必要がある。

有識者会議による検証評価

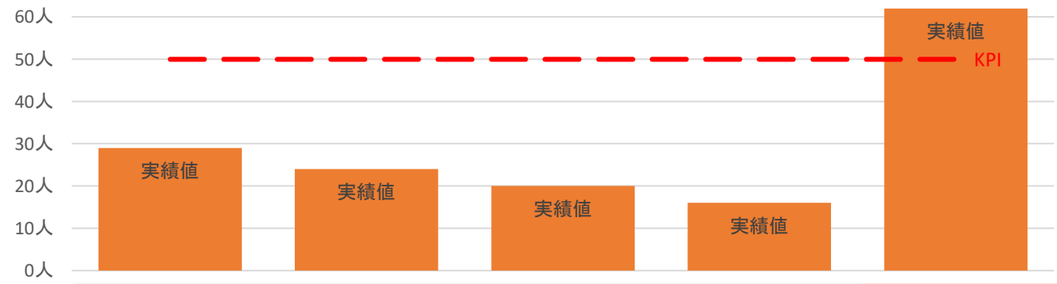
評価	総数	意見
◎	1	
○	19	①小児科は絶対必要です。 ②産婦人科がないのがつらいです。娘が赤ちゃんを生む時にどうしようかと思っています。小児科も必要です。 ③継続が重要。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

57	3-2-2	出産・子育てしやすい環境の整備	
	③	家庭保育支援の充実	健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ファミリーサポートセンター利用者数	50人	48人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	50人	50人	50人	50人	50人
実績値	29人	24人	20人	16人	62人
事業費決算額	1,679千円	1,811千円	1,729千円	1,876千円	2,270千円
年度目標に対する達成率	58.0%	48.0%	40.0%	32.0%	124.0%
基準値に対する増減率	−39.6%	−50.0%	−58.3%	−66.7%	29.2%
評価	△	○	△	△	◎

①PLAN 取組内容	子育てを援助して欲しい方(依頼会員)、子育ての応援をしたい方(提供会員)が、お互いに助け合う、子育て相互援助
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	利用者数　62件 利用目的状況:親の就労、学童クラブから家までの送迎 年令区分の状況:1歳～2歳の保育が多く、小学生はコロナで学校が休業時に利用があった
③CHECK 分析	利用時間の短時間利用や料金設定、保育できる場所等を検討。 12月～3月まで、特定の保護者が就労を理由に長期利用を行ったことにより、実績増につながった。 ※目標値、実績値ともに延べ利用者数で算定。
④ACTION 対応方向	休日保育に対応していない保育所もあることから、R2より提供会員が子育てサロンで休日保育を実施する。

有識者会議による検証評価

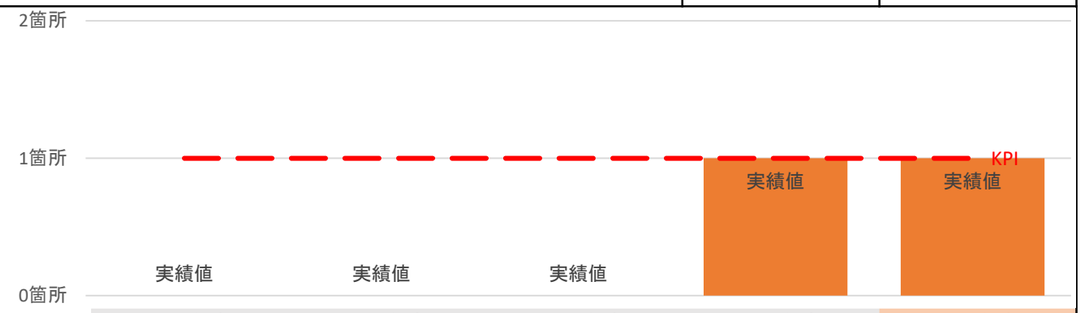
評価	総数	意見
◎	14	①子育て支援は公共施設などを利用して、支援員は広く公募してはどうか。団塊世代が大量に退職し、家に同居の孫のいない人も多い時代ですから。元気な老夫婦暮らしの世帯が多いので、これを少しでも活用した方が良い。 ②増加の要因は？ ③利用者目線に立った運用を望む。子育て世帯へのPRも必要。
○	5	①保育支援をする場合、利用しやすいかどうかが問題になる。 ②子供を預かるのはハードルが高い。やはり親が見なくてはならない場合が多い。やはり職場の理解を高める必要がある。この予算を削ってちがうところに使ってもいいのではないか？
△	1	①保育所の充実でいいのでは。コロナ感染など、トラブルの懸念材料が多すぎる。
×	0	

58	3-2-2	出産・子育てしやすい環境の整備	
	④	子どもを産み育てる支援体制の充実	健康福祉課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
子育て世代包括支援センター設置数	1箇所	未整備



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
実績値	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
事業費決算額	－	－	－	2,570千円	2,533千円
年度目標に対する達成率	－	－	－	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	子育て世代包括支援センターの運営と推進
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・妊娠届出時や新生児訪問、乳幼児健診、各種母子の教室等で繰り返し周知を行った。 ・関係機関と連携した支援が実施できるように、保育所や子育てサロン、保健所、子育て支援係と情報共有を行った。 ・令和2年7月から実施されるマイナンバーによる母子保健情報連携がスムーズに実施できるよう、システム改修を実施し、紙媒体にしか保存されていなかった母子保健情報のデータ化を実施した。
③CHECK 分析	安心して相談ができる場として個室は確保したが、開かれた場所として機能することが重要であり、常時気軽に利用できる環境の確保と整備が必要である。 令和2年7月から本格実施となる住基と連動したマイナンバーによる母子保健情報連携のシステムがスムーズに実施できるよう、準備していく必要がある。 医療機関や保健所、庁内の関係部署等と連携体制について、枠組みはできており、今後は個々のケースワークを通して連携の強化を図る。 支援ケースが複雑化しており、支援者側に高いケースワーク技術や対人援助力が求められる。
④ACTION 対応方向	利用者のニーズを把握し、施設の整備を図る。 情報連携のためにシステムの整備および母子保健情報のデータ管理化を実施する。 関係機関との連携をさらに強化し、切れ目のない支援を提供できるよう体制の充実を図る。 担当職員はじめ母子保健事業に携わる専門職の専門能力向上のために研修体系を整備する。 センターの周知のためのPRを継続していく。

有識者会議による検証評価

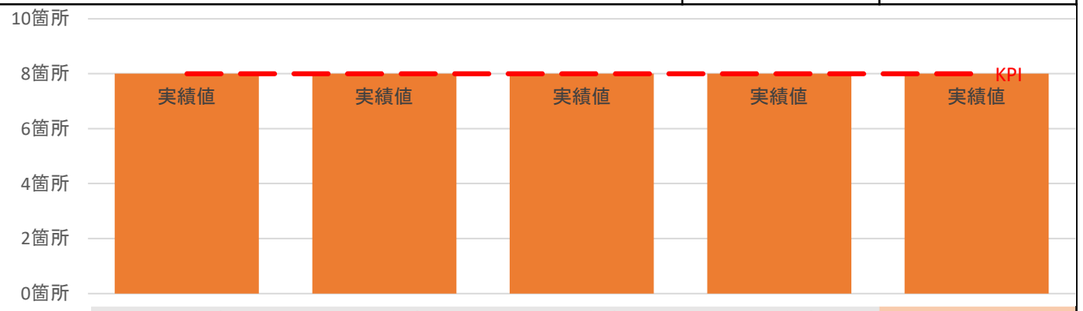
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①1つでも実践している様子を取材、発信していけば少しは広がるのではないか。 ②周知が十分でないことが残念である。もっと周知できるとよい。 ③利用されているのかが分からない。KPIを変えるべき。 ④方向性は良い。利用者数を知りたい。
△	0	
×	0	

59	3-2-3	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出
	①	保育ニーズに対応した保育所運営　　健康福祉課

総合評価項目
◎　取組内容の深化・発展
○　取組内容の継続
△　取組内容の見直し
×　取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
延長保育実施施設数	8箇所	6箇所



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値					8箇所
実績値	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所
事業費決算額	5,029千円	6,552千円	6,041千円	4,170千円	4,743千円
年度目標に対する達成率	－	－	－	－	100.0%
基準値に対する増減率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	保護者の就労等で、保育標準時間を超えてしまう場合、時間を延長して子どもを預ける制度。 保育標準時間（11時間保育）については、18:00～19:00（利用料300円）となっている。 保育短時間（8時間保育）については、7:00～8:00（利用料100円）、16:00～17:00（利用料100円）、17:00～18:00（利用料100円）、18:00～19:00（利用料300円）となっている。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	年間266人が利用している。
③CHECK 分析	保護者が、安心して仕事ができるよう標準保育時間以上預けられることが不可欠である。 また、このサービスに対応できる保育士の確保が必要である。
④ACTION 対応方向	今後も継続

有識者会議による検証評価

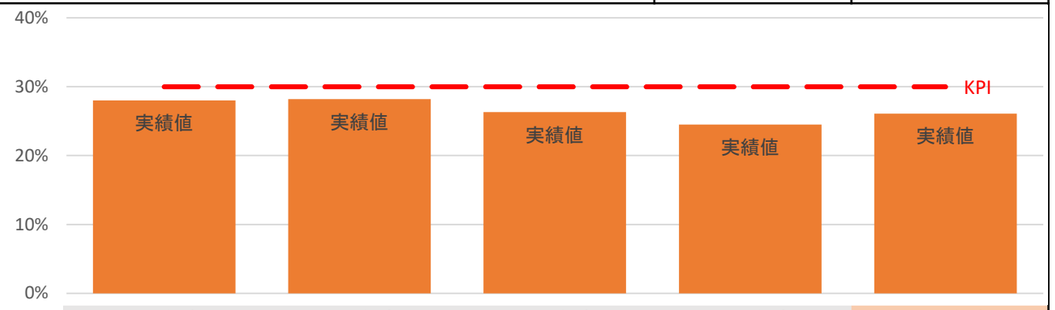
評価	総数	意見
◎	19	①人口を増やすのであれば働く女性が安心して預けられる24時間対応ぐらいの保育園が必要だと思うが、コロナ感染が拡がった時の対応も視野にいれていくべき。 ②退職した保育士に積極的に協力要請をすればどうか。 ③保護者が安心して働けるように、延長保育受け入れ体制を整えてもらいたい。 ④保育士の待遇向上が必要。 ⑤最も効果的な子育て支援だと思うので、充実を。 ⑥今後も必要な施策である。
○	1	
△	0	
×	0	

60	3-2-3	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出	
	②	男女共同参画社会の推進	生涯学習課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
審議会等における女性委員登用率	30.0%	27.3%



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	28.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
実績値	28.0%	28.2%	26.3%	24.5%	26.1%
事業費決算額	73千円	28千円	55千円	86千円	78千円
年度目標に対する達成率	100.0%	97.2%	90.7%	84.5%	90.0%
基準値に対する増減率	2.6%	3.3%	−3.7%	−10.3%	−4.4%
評価	◎	◎	○	△	○

①PLAN 取組内容	・学校における男女共同参画意識づくりの推進 ・家庭における男女共同参画意識づくりの推進
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・市内小中学校の道徳の授業において、男女が共に助け合い平等な社会づくりについて考えた。 ・第4次「羽咋市男女が輝くまちづくりプラン」に基づいた実施状況報告書の作成を行った。 ・パープルリボンキャンペーン2019を実施し、女性に対する暴力をなくするための啓発を行った。 ・市民わくわくアカデミーで学習会を実施し、どのように生きるかを考え、学び、そして行動するきっかけづくりとなるようにと学習を行った。
③CHECK 分析	・審議会等における女性委員の登用率が前年度と比較し上昇した。 ・男女共同参画の認識が少しずつではあるが広がってきている。
④ACTION 対応方向	・今後の行動計画などをホームページなどで公表し啓発を図る。 ・男女共同参画推進委員とともに、啓発事業を計画し、市民が男女共同参画への関心を持つきっかけとなるよう努める。

有識者会議による検証評価

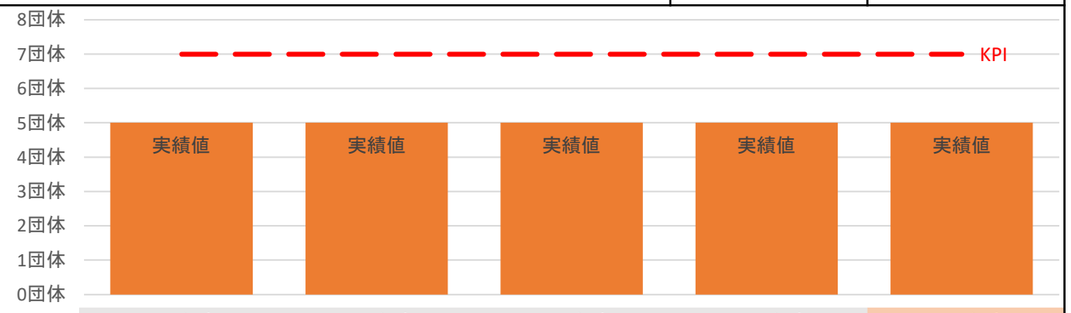
評価	総数	意見
◎	2	①すべての企画実践の場に女性参加の割合を三分の一（できれば半分）にする羽咋モデルを打ち出せば、羽咋市はずいぶん変わると思いますよ。羽咋市の小中学生の学力がついているのは、女性教員・女性管理職の力が大きいと思いますよ。 ②世の人間の半分以上は女性。女性の声を聴かずして施策は成り立たない。
○	16	①市民全体が男女共同参画に関心を持ち、平等に協力していける「家庭が増える」「社会になる」ことを願います。 ②女性の負担を減らす努力を。女性の実際の苦労を把握せず、表面上の数値ばかり見ている感じがします。 ③地道に。
△	2	①KPIが妥当か疑問。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

61	3-2-3	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出
	③	女性の活躍の推進及び交流の場の創出　　生涯学習課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
女性リーダー所属団体数	7団体	5団体



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
実績値	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
事業費決算額	121千円	134千円	124千円	112千円	91千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	・女性団体連絡協議会における女性に関する共通意識の醸成
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・2月22日に市民を対象に、コスモアイル羽咋で女性学習会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。 ・全2回の女性国内研修を実施。 市内に組織されている女性団体が、研修を通して、知識の向上と教養を高め、共同で女性活動の輪の広がりと組織の拡大を推進した。 ・石川県女性県政会議に参加し、県知事を囲み地域を基盤とする女性団体が県政に対する課題等について話し合い、問題解決を目指すとともに、男女共同参画意識の向上を図った。
③CHECK 分析	・市内外の女性団体関係者と交流することで、情報交換及び情報の共有化を図ることができた。 ・協議会存続のため、若い世代の参加が求められる。
④ACTION 対応方向	・市内に組織されている女性団体間だけではなく、他団体等広く交流し、女性に関する共通の問題について研究を深め、女性の地位向上に努める。 ・若い世代の参加を促進するため、意見交換や魅力ある事業を展開し積極的にPRする。

有識者会議による検証評価

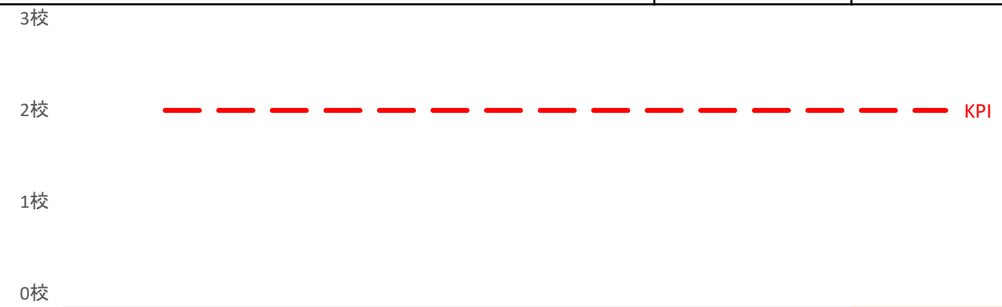
評価	総数	意見
◎	1	①市内小中学校の現場では、かなり女性のリーダーシップや力量が発揮されている。これを他の業種や現場で実践してみてはどうか。全く問題ないと思いますよ。
○	16	①若い世代の参加を促進するため、魅力ある事業を展開し、積極的にPRしてもらいたい。 ②必要だが、ただのイベントになっていないか。特定の女性だけが楽しんでいないか。 ③女性リーダーは増えるべきだが、女性団体連絡協議会や女性学習会がなにをしているのか、意義と有用性がいまいち見えてこない。 ④私は長年各女連の会長をやっています。いつも思うのですが、役所は女性の力が大事とかいうけど、例えば私達の一年の活動の中では一番大事な女性学習会とか見たことがありますか？市長さんにも最後まで見ていただきたいです。本当に女性の力が大事と思うなら、若い子たちにもこういう活動の大事さを広めていって下さい。もっと努力してほしいです。
△	3	①どのような団体なのかわからない。 ②女性がある団体のリーダーになることが活躍の推進になるとは思わない。町会長など、地域に根差したもので推進しては。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

62	3-3-1	学びやすい学校施設と設備の維持	
	①	安全で安心な学校施設の整備	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
老朽学校改修数	2校	要改修校2校



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1校	0校	0校	0校	0校
実績値	0校	0校	0校	0校	0校
事業費決算額	277,994千円	－	－	－	2,279千円
年度目標に対する達成率	0.0%	－	－	－	－
基準値に対する増減率	−100.0%	−100.0%	−100.0%	−100.0%	−100.0%
評価	×	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	・邑知中学校の大規模改修の実施 ・西北台小学校の大規模改修の実施 ・非構造部材耐震化
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度は市内全学校体育館の非構造部材耐震化を行った。(既に耐震化済の羽咋小、羽咋中を除く)また、併せて、体育館の水銀灯をLEDに更新した。
③CHECK 分析	計画における最適化に向けた取り組み内容として、適正な規模での更新、余剰となる施設の廃止や施設の統合、複合化といったことが挙げられ、各校の大規模改修に関しては、これらの事項を反映し方向性を検討する必要がある。
④ACTION 対応方向	施設の維持をしていきながら、大規模となる改修については、余剰となる施設の廃止や施設の統合、複合化の方向性を踏まえ、実施していく。

有識者会議による検証評価

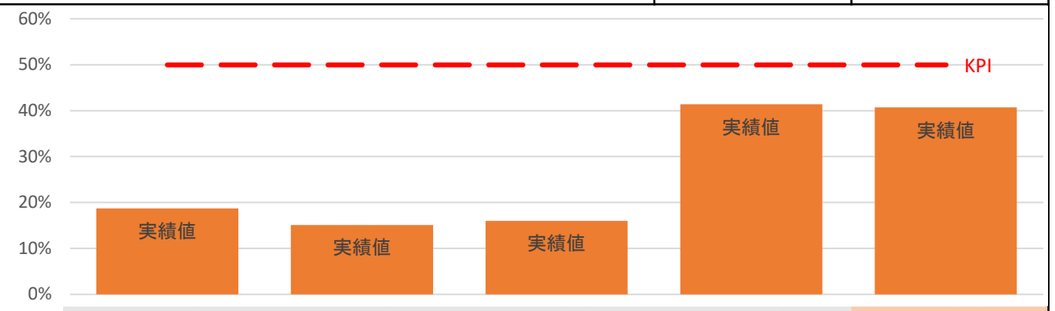
評価	総数	意見
◎	2	①パソコンを使った授業への、より一層の努力を期待します。 ②統廃合の検討を本格的にしてほしい。公民館と小学校の一体化など。
○	17	①安全で安心な学校のために、教室にエアコンを設置していただいたように、特別教室にも早くエアコンを設置していただきたい。
△	1	①目標値0で実績値も0→評価○はなぜか？判定不能では？
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

63	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上	
	①	国際的に活躍できる人材の「卵」の育成	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
中学3年生の英検3級以上取得率	50%以上	なし



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			25.0%	25.0%	50.0%
実績値	18.7%	15.1%	16.0%	41.4%	40.7%
事業費決算額	－	－	193千円	289千円	870千円
年度目標に対する達成率	－	－	64.0%	165.6%	81.4%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	×	△	△	◎	○

①PLAN 取組内容	①外国語指導助手（ALT）を配置し、中学校と連携した英語教育の推進 ②英検受験のための奨励費支給
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①令和元年8月より外国語指導助手を（ALT）を1人増員の4人とし、小中学校へ派遣することにより、英語コミュニケーション能力の育成を行った。 ②平成29年度から英語検定料奨励費支給を実施することにより受験率の向上に取り組んだ。
③CHECK 分析	外国語指導助手を（ALT）の生きた英語に接する機会を活かし、英語に慣れ親しみ興味を持たせる取り組みを行ってきた結果、令和元年度の中学3年生の英検3級以上の取得率は、羽咋中学校40.2%、邑知中学校42.9%、全体で40.7%であり、前年度に比べて若干、取得率がダウンしたが、外国語教育に力を入れはじめてから、高い取得率は維持している。
④ACTION 対応方向	外国語指導助手（ALT）を配置し、引き続き小学校からの英語教育の充実、能力アップを図る。 英語検定料奨励費支給制度については、平成31年度から中学生に対しては年1回から年2回までの受験料の2分の1の補助に拡充し、新たに英検Jr及び英検5級を受験する小学生に対し、年1回受験料の2分の1を補助し、英語に親しむ環境づくり、継続して英検に取り組み、国際的に活躍できる人材育成を目指す。また、令和2年度から中学生を対象とした海外派遣交流事業を実施する。

有識者会議による検証評価

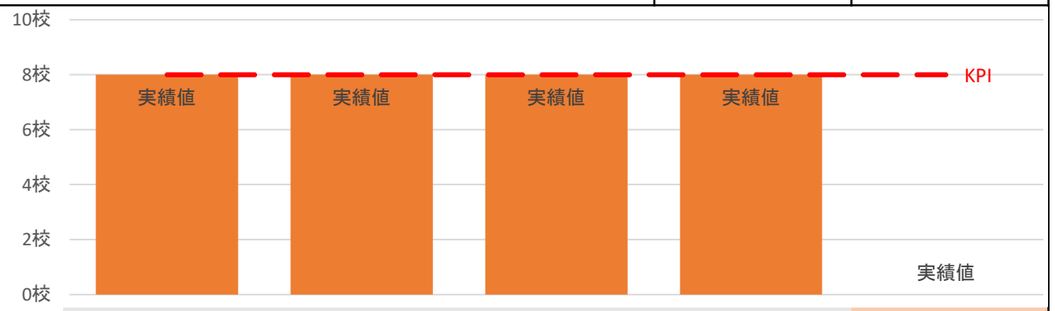
評価	総数	意見
◎	2	①英検はひとつの手段として成功している。金沢特区より結果を出せたのではないか。今後は、羽咋市の中での小・中・高生の英語において、より一層の活躍を期待する。
○	18	①英検料奨励費支給制度があり、費用面では受けやすくなっているが、結局のところ塾へ行っているかいないかで差があるのが事実。市としての学習強化に更に取り組んでほしい。 ②ALTのおかげで児童は英語を楽しむことができています。会話力が身につくようにしたいです。 ③英検3級では大学受験にすら役に立たない。KPIの変更を。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

64	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上	
	②	郷土教育、道徳教育の充実	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
道徳事業の公開校数	8校	8校



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	8校	8校	8校	8校	8校
実績値	8校	8校	8校	8校	0校
事業費決算額	200千円	－	250千円	289千円	－
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	−100.0%
評価	○	○	○	○	△

①PLAN 取組内容	郷土教育・道徳教育の推進。 恵まれた自然環境を生かした宿泊体験学習の実施。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	平成24年度から県委託事業として各小中学校で実施していたが、令和元年度は県委託事業がなかったので実施していない。
③CHECK 分析	平成24年度から県委託事業として各小中学校で実施していたが、令和元年度は県委託事業がなかったので実施していない。
④ACTION 対応方向	今後も全小中学校で、県と連携して道徳教育を行う。

有識者会議による検証評価

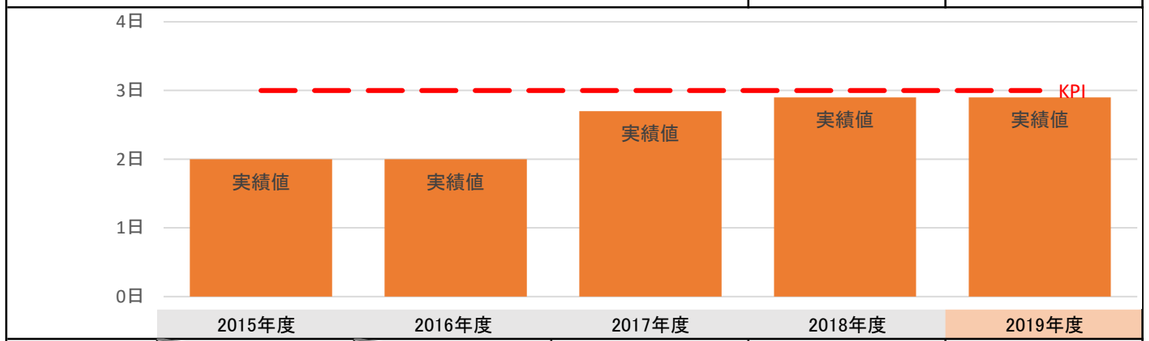
評価	総数	意見
◎	0	
○	9	①「県委託事業」でしか実施できないのでしょうか？ ②やはり郷土の良さに気づき、羽咋に何を期待するのかでなく、羽咋の為に何ができるかを考える教育を目指したいもの。 ③郷土を愛し、郷土で働いてくれる若者が育ってほしい。 ④邑知検定の活用を。郷土教育が重要。道徳はよく分からない。 ⑤「もののあはれ」感情豊かな教育を望む。道徳教育→同調圧力とならないよう、判断基準を提供することが重要。
△	11	①郷土教育は重要。道徳は何を指しているのか分からない。 ②指標の妥当性に疑問。羽咋検定をつくり、学校で受けさせるなどどうか。
×	0	

65	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上
	③	キャリア教育の推進　　学校教育課

総合評価項目
◎　取組内容の深化・発展
○　取組内容の継続
△　取組内容の見直し
×　取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
わく・ワーク職場体験等の生徒１人当たりの参加日数	3日以上	2.5日



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			2.5日	2.5日	3.0日
実績値	2日	2日	2.7日	2.9日	2.9日
事業費決算額	12千円	10千円	10千円	10千円	10千円
年度目標に対する達成率	－	－	108.0%	116.0%	96.7%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	△	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	市内2校の中学校2年生が、市内の事業所に協力を依頼し、職場体験学習を実施する。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を･･･）	夏休みに入る前に、市内各事業所へ担当教諭が出向き、わくワーク職場体験事業の趣旨説明等を行い、協力を依頼し、一つの事業所に2名1組とし、邑知中学校では7月24日から26日の3日間実施。羽咋中学校では、8月21日から24日の間での4日間実施。 ①羽咋中学校：2年生（114人）38事業所1人2．86日間の職場体験実施 ②邑知中学校：2年生（36人）17事業所1人2．93日間の職場体験実施
③CHECK 分析	生徒に、わくワークの意義をしっかりと説明し、各事業所に対して失礼のないよう、外部講師を招き、実践指導を徹底したことで、社会に出て活動するにあたっての職場でのルールが体験できたとともに、礼儀・マナーの向上が見られた。
④ACTION 対応方向	次年度についても、キャリア教育の一環として、わくワーク職場体験を実施し、自分の将来について考える機会とするとともに、社会人としてのルールや礼儀、マナーなどを身につけさせる。可能であれば、1事業所だけではなく、複数の事業所を体験させる。また、わくワーク以外でも、課外活動やボランティア活動等、確かな体験を通じた取り組みを行っていく。

有識者会議による検証評価

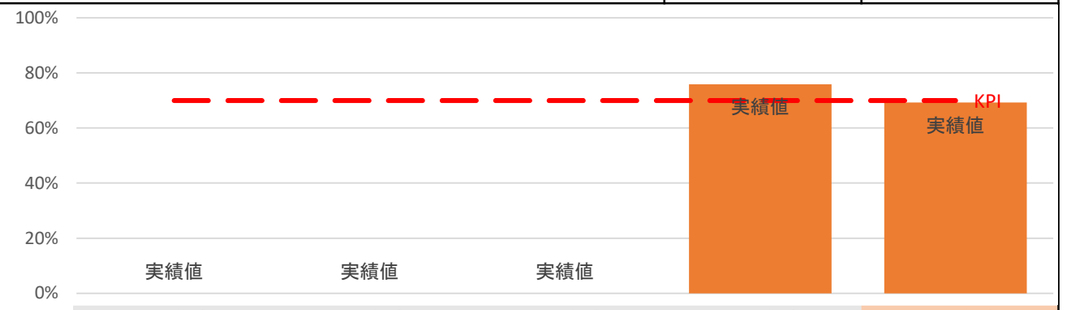
評価	総数	意見
◎	17	①生徒にとって貴重な体験となっている。 ②わく・ワークとか体験といったものより、ちょっとしたアルバイトをどんどん奨励して、働く喜び・厳しさ・お金を頂くという経験を保護者や社会の見守る中で経験させていった方が生きたふるさと教育にもつながると思う。 ③キャリア教育は重要であり、わくワーク体験もよい取り組みだと思う。社会に出て役立つ取り組みになることを願います。 ④職場体験の機会はあった方がいいと思うが、子どもたちの反響の分析が必要だと思う。 ⑤早い段階で様々な仕事に触れることは貴重な経験。受入企業の負担を軽減しつつ、受け入れたくなるような仕組みづくりも重要。
○	3	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

66	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上	
	④	体育・健康に関する活動の充実	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
児童・生徒の体力運動能力調査の総合評価B以上の割合	70%以上	70%以上



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値				70.0%	70.0%
実績値	77学級(重複含む)	58学級(重複含む)	54学級(重複含む)	75.9%	69.3%
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	－	108.4%	99.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	8.4%	−1.0%
評価	◎	△	△	○	○

①PLAN 取組内容	市内全小学校の全ての学年で、県教育委員会が主宰する「スポチャレいしかわ」に年間を通じてチャレンジすることで、児童の運動に親しむ気質を高め体力を向上させる。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	5月から2月まで実施のスポチャレいしかわ(スポチャレ40m、8の字、シャトルボール、長なわ)に、全小学校全学年での全種目に取り組んだ。 各学校で年間の取組計画を立て、上位入賞に向けて意欲を高め、継続的に取り組むことで体力の向上を図った。
③CHECK 分析	実施結果では、体力テストの総合評価A＋Bが69.3%であった。 目標の70%を達成することはできなかったが、年間を通じてスポチャレいしかわに取り組んだことで、高い割合となっている。
④ACTION 対応方向	次年度以降も各校の実状に応じて、年間を通じてスポチャレいしかわに取り組み、児童が運動に親しむことや運動の日常化を目標にチャレンジする精神を培う中で、体力向上へとつなげていく。

有識者会議による検証評価

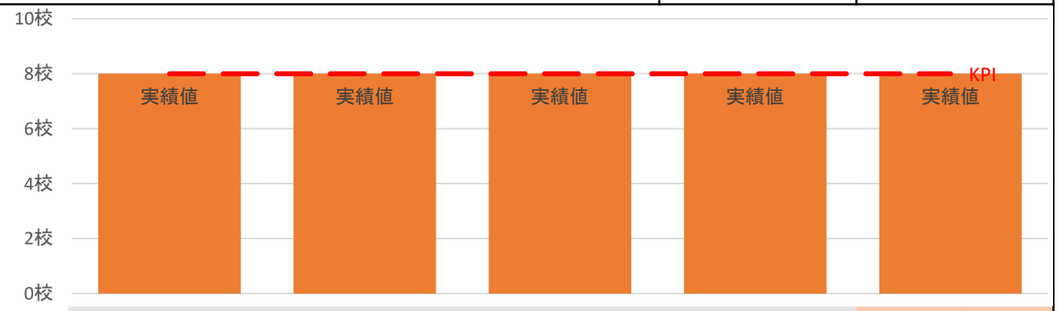
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①常に児童の反応、意欲をみながら進めていくべきである。 ②体力は重要なので、児童・生徒の体力が維持・向上できるように、家庭と学校が同じ意識で取り組むとよいと思う。 ③どう活用しているのか分からない。 ④車で送迎される子どもも多く、目標の1つとして必要だと思う。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

67	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上	
	⑤	学校活性化に向けた特色ある事業の推進	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
教育活性化プラン取組校数	8校	8校



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	8校	8校	8校	8校	8校
実績値	8校	8校	8校	8校	8校
事業費決算額	2,200千円	2,200千円	2,200千円	2,400千円	2,400千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	各学校ごとに、地域の特性を生かした授業を実施。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度は、西北台小学校が羽咋市教育研究会の軸となり、それぞれの学校で、児童・生徒の実態や、地域に応じた特色ある授業を行った。
③CHECK 分析	各学校で目標を設定し、取り組んだ結果、学力面、生活面、体力面それぞれで成果が見られた。また、各学校においての新たな課題が見え、来年度に向けた取り組み指針につながった。
④ACTION 対応方向	各学校での課題又は、新たな取組みを目標として、次年度以降も、継続して実施。

有識者会議による検証評価

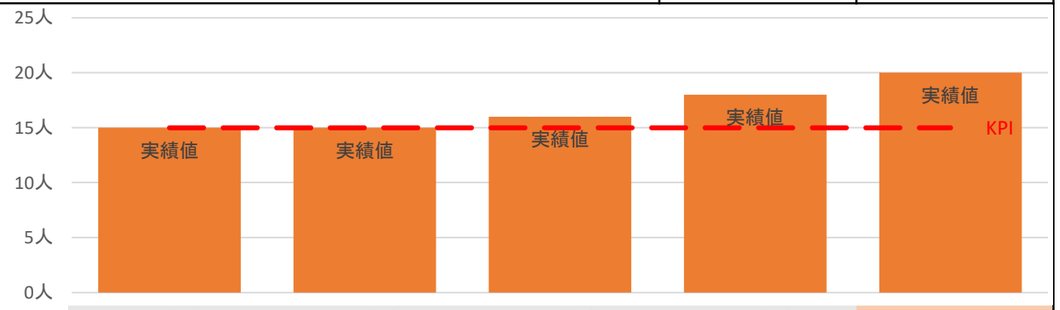
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①活性化プランをもっと明解にポイントをしぼって実施してほしい。A4サイズ2枚程度にまとめるつもりで。 ②あくまで子供のための事業にしてほしい。 ③取組みの具体例を知りたい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

68	3-3-3	きめ細やかな教育・学習機会の充実	
	①	特別支援教育体制の充実	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
学校支援員を適正に配置する	－	15人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	15人	15人	16人	17人	18人
実績値	15人	15人	16人	18人	20人
事業費決算額	27,759千円	15,651千円	15,907千円	19,209千円	22,958千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	105.9%	111.1%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	33.3%
評価	○	○	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	ハローワークを通じ、学校支援員を募集し、市内小中学校にそれぞれ配置。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	市内6小学校に15人（前年度比1名増）、1中学校に5人配置（前年度比1名増）し対応した。
③CHECK 分析	目標以上の人員の配置ができたことで、適正な特別支援教育体制を取ることができた。 学校長からの授業の様子等の聞き取りや、毎日の支援員からの状況報告により、支援員から児童生徒に対し、適切な指導や助言が行われていることうかがえる。このことから、適切な人材配置により、きめ細やかで充実した授業が行われたことがうかがえる。
④ACTION 対応方向	次年度以降も、継続して適正な体制を維持することで、安定した特別支援教育体制の充実を図る。

有識者会議による検証評価

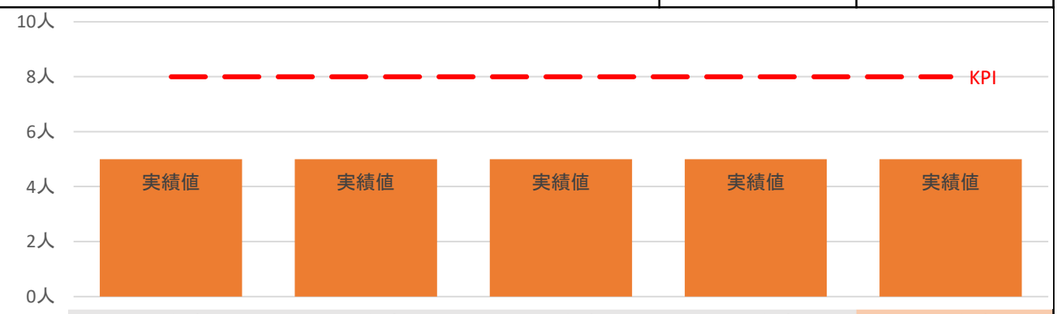
評価	総数	意見
◎	16	①学校支援員を同じ学校に固定化するのはどうだろうか。長くても3年ほどにして移動させた方が良いと考える。 ②学校支援員の存在は大きい。重要な役割を果たしている。 ③教員の仕事が増えているので、支援員は絶対に必要である。 ④自分が学生の時に、学校支援員の存在が大きく、生活支援など授業以外でも頼りにすることが多かったため、子供たちにとって学校支援員は必要であるので継続をしてほしい。
○	4	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

69	3-3-3	きめ細やかな教育・学習機会の充実	
	②	学校図書館の充実	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
図書館司書、事務員の配置数	8人	5人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	5人	5人	5人	5人	5人
実績値	5人	5人	5人	5人	5人
事業費決算額	7,522千円	6,561千円	5,780千円	8,621千円	8,747千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	ハローワークを通じ、図書館事務員を募集し、市内小中学校にそれぞれ配置。 図書館事務員間で定期的な勉強会、意見交換の場を設けた。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	市内8小中学校に5人配置(内3人兼務)し対応した。 羽咋小学校(1名)、羽咋中学校(1名)、粟ノ保小学校と西北台小学校(1名)、瑞穂小学校と余喜小学校(1名)、邑知小学校と邑知中学校(1名)
③CHECK 分析	2校の図書館事務を兼務している事務員が3人おり、6校が常駐していないが、図書貸出業務及び、図書管理、貸出数の増加に努めたり、児童生徒に読書の興味を持たせるためのイベント開催や工夫が見られたりと、学校図書の充実において、効果を上げていると言える。
④ACTION 対応方向	今後も、児童が興味を持つイベントの開催や新書の購入など、図書館充実のための取組みを引き続き強化し行う。

有識者会議による検証評価

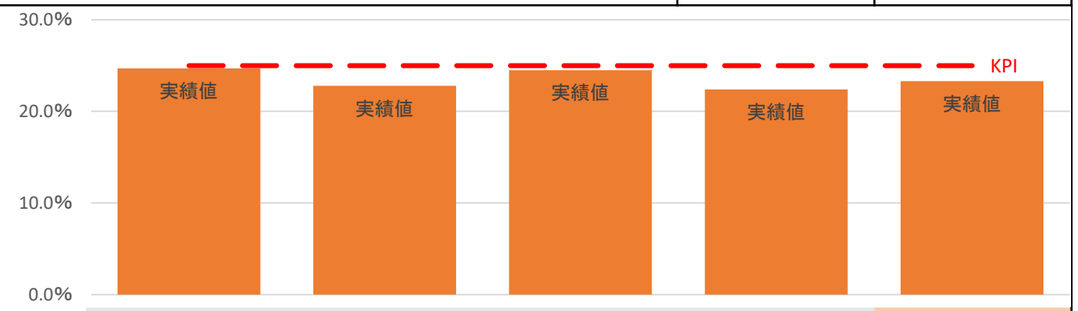
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①AIやパソコンが進む中、新聞や読書の必要性はますます高めなければならないと思う。 ②図書事務員と図書ボランティアさんのおかげで、学校図書館の雰囲気がよく、季節感もあり、みんな喜んでいる。 ③各校1人配置を(各校常駐)。 ④蔵書を増やすのではなく、活字と親しむ機会の創出を目指してほしい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

70	3-3-3	きめ細やかな教育・学習機会の充実	
	③	学校給食の充実	学校教育課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地元農産物の使用割合	25%以上	22.0%



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
実績値	24.7%	22.8%	24.5%	22.4%	23.3%
事業費決算額	57,540千円	－	208千円	73,531千円	109,160千円
年度目標に対する達成率	98.8%	91.2%	98.0%	89.6%	93.2%
基準値に対する増減率	12.3%	3.6%	11.4%	1.8%	5.9%
評価	△	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	学校給食食材の地産地消の拡大、自然栽培米・野菜の使用及び、学校給食におけるアレルギー対応食の提供。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①米については、平成19年10月より羽咋産コシヒカリを100％使用、地場産野菜は19品目を使用した。 ②令和元年度、自然栽培米を使用した給食は、全小中学校で6月から2月まで(8月を除く)の各月1回、合計8回実施した。 ③アレルギー対応食は、令和元年度末で27人に提供した。
③CHECK 分析	①石川県学校給食会を通じて羽咋産コシヒカリのご飯を全小中学校に提供している。地場産野菜は、市学校給食地元農産物利活用協議会に、2週間ごとに献立に入れてあるすべての野菜の品名と数量を提示し、納入可能かどうかを協議している。 ②自然栽培の米と野菜は、数量と大量調理に対応できる規格の確保が困難である。また、自然栽培米の価格については羽咋産コシヒカリの2倍以上となり、保護者負担の給食費では対応は難しい。 ③食物アレルギーを有する児童生徒の安全性を最優先とし、共同調理場の施設設備や、調理員数に応じてアレルギー対応食を提供する。
④ACTION 対応方向	①市学校給食地元農産物利活用協議会と協議し使用量及び品目数の増を検討。 ②自然栽培米及び野菜の今後の生産量と単価を見ながら実施時期を検討。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	1	
○	19	①羽咋市はアレルギー対応食を準備しているので、大変恵まれていると思う。地元産食材の活用もよいので増やすとよい。 ②良いと思うが、美味しくバランス良くを前提に、無理なく実施してほしい。 ③羽咋産コシヒカリ100%は素晴らしい。自然栽培米・野菜の給食は、回数は増やせなくても子どもの印象に残るようなアプローチが重要。 ④自然栽培米の給食での提供は実践しているが、イノシシ肉の提供をしてみても良いのでは。（イノシシ肉のPRにもつながるのでは？）
△	0	
×	0	

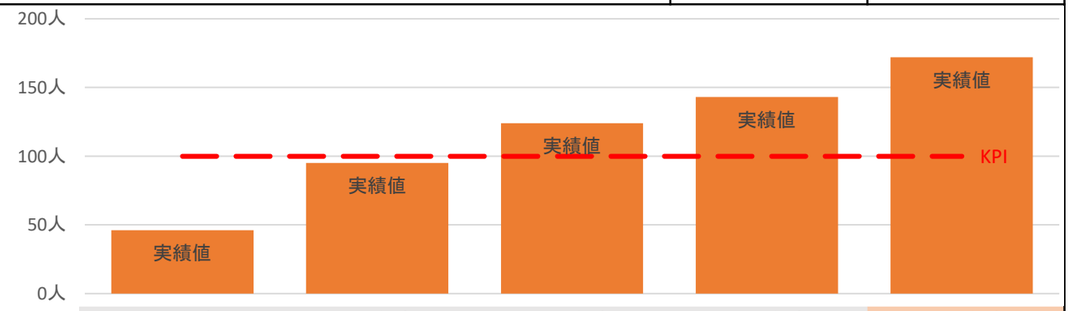
基本目標4 時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する

71	4-1-1	住環境の整備推進
	①	住宅取得の支援制度の拡充　　地域整備課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
住まいづくり奨励金による移住者数	100人(累計)	20人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	25人	40人(累計86人)	40人(累計135人)	30人(累計154人)	30人(累計173人)
実績値	46人	49人(累計95人)	29人(累計124人)	19人(累計143人)	29人(累計172人)
事業費決算額	12,310千円	11,130千円	4,930千円	2,400千円	15,740千円
年度目標に対する達成率	184.0%	110.5%	91.9%	92.9%	99.4%
基準値に対する増減率	130.0%	375.0%	520.0%	615.0%	760.0%
評価	◎	◎	○	△	◎

①PLAN 取組内容	①移住定住促進のため、夕日ヶ丘分譲地を整備し分譲を開始した。 ②夕日ヶ丘分譲地の販売促進のための新たな制度を実施した。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①夕日ヶ丘分譲地での住宅取得者に対して手厚い助成を実施した。 ②夕日ヶ丘分譲地において、住宅建設関連業者等が販売促進に成功した場合の分譲地販売促進報奨金制度やモデルハウスを建築、販売した場合のモデルハウス助成金制度を実施した。
③CHECK 分析	①夕日ヶ丘分譲地において5件の申請があり12人の方の移住につながった。 ②分譲地販売促進報奨金制度が6件活用され移住につながった。
④ACTION 対応方向	立地適正化計画に基づく居住を誘導する地域において居住誘導策の強化を実施する。 また、夕日ヶ丘分譲地に隣接する北側敷地においての分譲地の拡大についても検討を行う。

有識者会議による検証評価

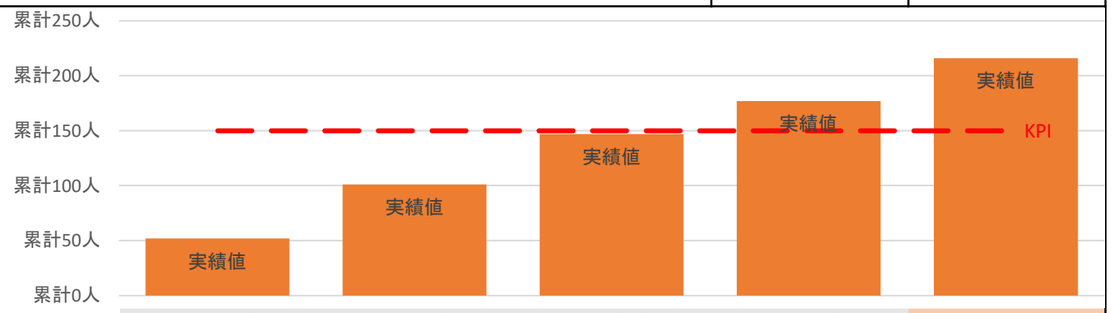
評価	総数	意見
◎	17	①空き家や老夫婦だけの大きな一軒家、一人暮らしの一軒家などを調べて、少しリフォームして住めるようにした方が、新しい団地群を作るより経済的で時代にもあっていると思うのだが。 ②若者が羽咋市に住んでくれる施策をお願いします。 ③アパート等が増加しているが、人口が増えない。 ④空き家＜空き地の積極活用を。三世代同居よりも、近居が良い。 ⑤費用対効果の検証を。
○	3	①居住誘導策が具体化？しているのか分からない。もう少し見える化しても良いと思う。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

72	4-1-1	住環境の整備推進	
	②	転入者への家賃補助制度の充実	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
定住家賃補助による定住者数	150人(累計)	31人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	35人	60人(累計112人)	60人(累計161人)	60人(累計207人)	60人(累計237人)
実績値	52人	49人(累計101人)	46人(累計147人)	30人(累計177人)	39人(累計216人)
事業費決算額	512千円	8,340千円	1,202千円	1,233千円	1,243千円
年度目標に対する達成率	148.6%	90.2%	91.3%	85.5%	91.1%
基準値に対する増減率	67.7%	225.8%	374.2%	471.0%	596.8%
評価	◎	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	羽咋市への定住の促進を図るため、市内の民間賃貸住宅に居住する子育て世帯、新婚世帯及び市内の空き家に居住する世帯に対して、家賃の一部を補助(地域商品券の支給)を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度は定住家賃補助対象者数は39人(平成30年度＝30人)であり、昨年度とほぼ変わらなかった。
③CHECK 分析	子育て世帯、新婚世帯等を支援することで、定住人口の増加につながった。
④ACTION 対応方向	引き続き、事業を継続していくとともに、制度の拡充や住まいづくり等の他の制度と連携し、定住を促進していく。

有識者会議による検証評価

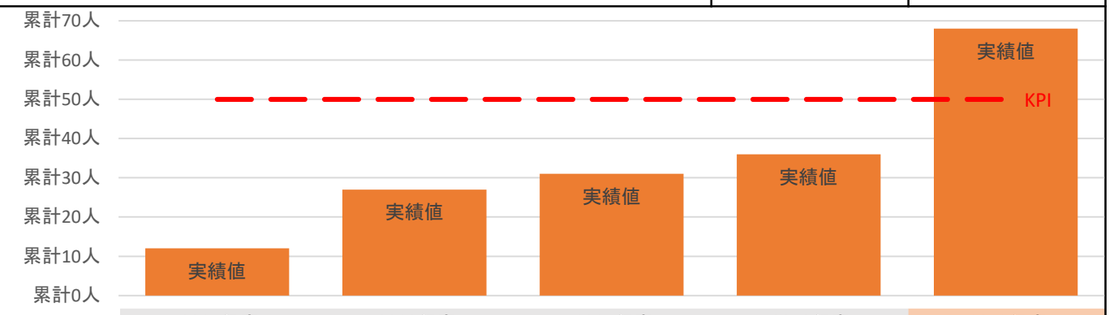
評価	総数	意見
◎	1	①自然や交通の便など、どれをとっても羽咋は住みやすい。子育てや暮らしに良い環境であると自信を持ち良さをPRすることが大切。運用もちょっとした工夫や価格の安さでアピールしたいものである。
○	19	①商品券では弱いと思う。大胆な助成金にした方が魅力的だと思う。 ②他市町に負けないように、若者の定住人口をふやす取り組みをお願いしたい。 ③移住から定住につなげるのも大事だが、既に定住している人が定住し続けたくなるような施策を。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

73	4-1-1	住環境の整備推進	
	③	若者の移住・定住の促進を図る宅地供給の推進	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
定住促進分譲地等による定住者数	50人(累計)	14人(累計)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	20人	3人(累計15人)	新整備調査・計画	3人(累計34人)	15人(累計57人)
実績値	12人	15人(累計27人)	4人(累計31人)	11人(累計42人)	26人(累計68人)
事業費決算額	－	2,500千円	36,131千円	102,220千円	3,672千円
年度目標に対する達成率	60.0%	180.0%	－	105.9%	119.3%
基準値に対する増減率	−14.3%	92.9%	121.4%	157.1%	385.7%
評価	◎	△	○	○	◎

①PLAN 取組内容	若者や子育て世代等の移住・定住促進及び活気ある地域づくりを推進することを目的として分譲地の整備及び販売を行う。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①島出町地内に整備した夕日ヶ丘分譲地を令和元年度に10区画を販売した。(平成30年度は6区画販売。残り8区画) ②新聞広告、雑誌広告、ポスター作成及び市内3カ所に案内看板を設置を行い、周知を行った。 ③令和元年7月に、住宅建設関連業者等に対し、夕日ヶ丘分譲地販売促進報奨金制度及びモデルハウス助成金制度を制定し、販売促進を図った。(販売促進報奨金:6件、モデルハウス助成金:2件)
③CHECK 分析	住宅建設関連業者等向け助成制度を開始したことにより、販売促進につながった。
④ACTION 対応方向	引き続き、購入者向け助成制度(まちづくり協定・住まいづくり奨励金)及び住宅建設関連業者等向け助成制度(販売促進奨励金・モデルハウス助成金)等の周知及び羽咋市の魅力(結婚・出産・子育て・教育等)の発信を行い、若者や子育て世代等の移住・定住を推進していく。

有識者会議による検証評価

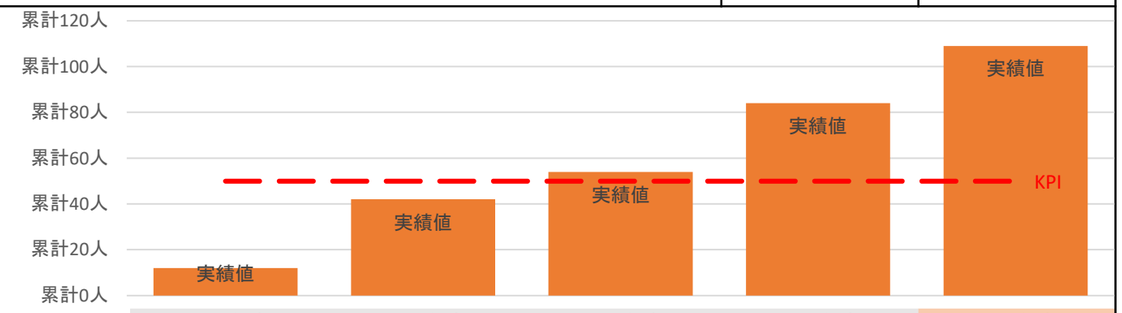
評価	総数	意見
◎	15	①空き家化したものや、一人暮らしの大きな家等々、少しのリフォームで十分住宅化できるものを開発したいものである。 ②もっとPRが必要だと思う。 ③2018年度より倍増している要因は？ ④一戸建てにこだわらず、アパートマンションの活用を。 ⑤近隣市町(七尾市、中能登町、志賀町、宝達志水町、かほく市)と比較して造成した区画の数は？特に中能登町や志賀町は宅地分譲に力を入れて、販売も順調のように感じる。羽咋市も積極的に推進することを望む。
○	5	①かほく市より利点を上げる。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

74	4-1-2	空き家・空き地等の利活用と既存住宅の性能維持の支援	
	①	空き家・空き地等の活用促進	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
空き家・空き地バンク登録物件入居の定住者数	50人（累計）	11人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	15人	15人（累計27人）	20人（累計62人）	15人（累計69人）	15人（累計99人）
実績値	12人	30人（累計42人）	12人（累計54人）	30人（累計84人）	25人（累計109人）
事業費決算額	6,156千円	180千円	1,222千円	827千円	230千円
年度目標に対する達成率	80.0%	155.6%	87.1%	121.7%	110.1%
基準値に対する増減率	9.1%	281.8%	390.9%	663.6%	890.9%
評価	△	◎	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	①「羽咋市空き家情報バンク」登録の推進 ②「羽咋市空き家情報バンク」データベースの作成
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	① 羽咋市空き家情報バンクの運用（登録・削除） ② 希望者に対し、登録物件の内見案内 ③ 市内町会に対し、空き家情報バンクへの登録啓発チラシを回覧 ④ 石川県運用の空き家情報にも登録物件を掲載 ⑤ 国土交通省が用意する全国版空き家・空き地バンクへも登録物件を掲載
③CHECK 分析	空き家バンクに対する問い合わせ件数は年々増えているが、物件は状態が良いものが少なく、基本的に補修が必要な場合が多い。 また、移住希望者はまずは賃貸利用を希望する場合が多いが、所有者は売却希望が多く、移住希望者と所有者でのニーズに差異がある。 さらに、空き家の所有者は、物件に残る家財道具等の処分も希望者に任せることを希望するケースも多くなっている。
④ACTION 対応方向	登録件数を増やすために、今後も継続して空き家の有効活用についての啓発を行っていく。令和2年度は、空き家実態調査による良質な空き家の開拓及び空き家情報バンクへの登録も行う。 さらに、空き家バンク登録の際には、空き家リフォーム助成金等の紹介を行い、なるべく状態の良い物件の利用や、購入できる環境を推進していく。 また、賃貸の希望が多いので、所有者には、移住希望者のニーズを伝え、特に賃貸での登録を促す。 このほか、町会等へ空き家活用による定住支援活動交付金等の紹介を行い、登録促進の協力を依頼する。

有識者会議による検証評価

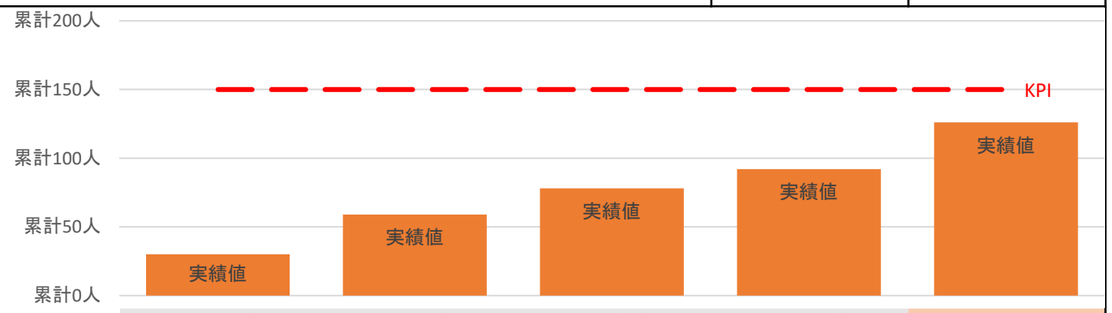
評価	総数	意見
◎	15	①空き家の発掘・リフォームと新団地作りを経済的に比べると、リフォーム化の方がお得ではないか。購入者と話し合ってリフォームを進め、その援助金を出すということもありではないだろうか。 ②空き家の有効利用ができるように取り組みを進めてほしい。 ③中心地の対策を。 ④治安対策にもなる。
○	4	①空き家をリノベーションしたり、空き地を活用する時に、地元（羽咋市の業者）を活用した場合の補助金を助成してはどうか？
△	0	
×	1	①5Gを羽咋市内全体に広める。全世界の芸術家等を受け入れる。羽咋の藝術作品を発信する。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

75	4-1-2	空き家・空き地等の利活用と既存住宅の性能維持の支援	
	②	リフォーム補助制度の充実	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
リフォーム補助による定住者数	150人（累計）	30人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	40人	60人（累計90人）	30人（累計89人）	20人（累計98人）	15人（累計107人）
実績値	30人	29人（累計59人）	19人（累計78人）	14人（累計92人）	34人（累計126人）
事業費決算額	7,020千円	3,710千円	5,110千円	8,130千円	8,920千円
年度目標に対する達成率	75.0%	65.6%	87.6%	93.9%	117.8%
基準値に対する増減率	0.0%	96.7%	160.0%	206.7%	320.0%
評価	○	△	○	△	○

①PLAN 取組内容	移住相談窓口と連携し助成制度のPRを行った。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	県外イベントや窓口にて制度の周知を図った。
③CHECK 分析	周知を強化することで、移住定住につながった。
④ACTION 対応方向	移住相談窓口が今年度、空き家実態調査を行い、利活用できる空き家が増加すると考えられるため、助成制度を周知し移住定住を促進する。

有識者会議による検証評価

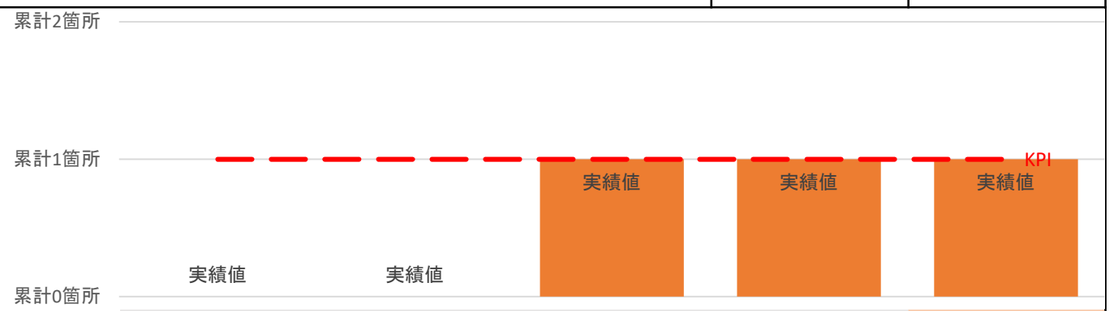
評価	総数	意見
◎	1	①町会を大いに活用すべきである。どの町会も空き家の情報を持っており、かつ新移住者を歓迎すると思われる。
○	19	①リフォームにあたり地元業者を使うと、補助金の上限額をあげてはどうか。 ②空き地も実態調査すべきと思う。 ③アパートに入居希望の人にも空き家に入居したい人がいるはずである。有効利用してもらいたい。 ④施策No.74との関連がよくわからない。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

76	4-2-1	公共施設の長寿命化と計画的整備	
	①	公共施設等の総合的な管理運用、再編の推進	総務課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
老朽施設の再利用数	1箇所	0箇所



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			1箇所	0箇所	0箇所
実績値	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所(累計1箇所)	0箇所(累計1箇所)
事業費決算額	2,414千円	4,498千円	4,361千円	－	14,300千円
年度目標に対する達成率	－	－	100.0%	－	－
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	羽咋市における公共施設等の最適な配置を実現するため策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の個別管理計画を策定し、維持管理費の抑制に努める。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度は、公共施設毎の劣化状況を調査し、その調査結果に基づき必要となる改修費等を算定し、中長期的な公共施設の在り方の方向性について、公共施設個別施設計画を策定した。
③CHECK 分析	各公共施設についての情報を把握し、老朽度や利用度を踏まえ、羽咋市の人口推移と照らし合わせて、必要な公共施設の施設量の分析を行い必要な予防保全対策を計画する。
④ACTION 対応方向	今後は公共施設個別施設計画に基づき、更新・廃止・管理に向けた具体的計画を策定、実施する。

有識者会議による検証評価

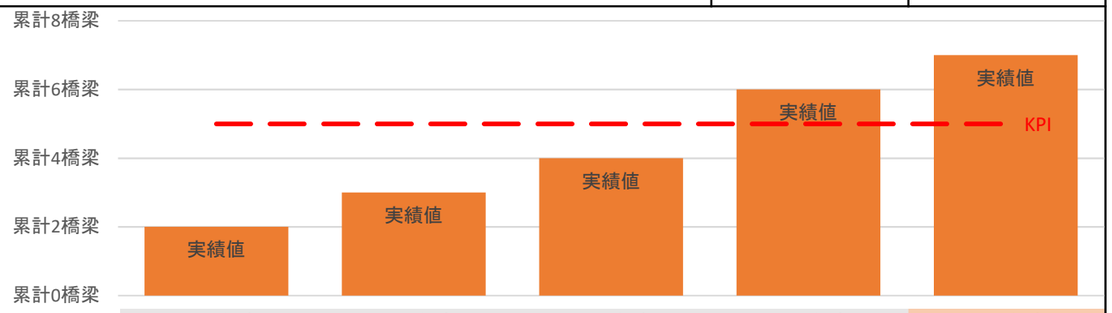
評価	総数	意見
◎	1	①文化会館近くの公園や眉丈台地をボランティアやシルバーの力をかりるなどして、整備・管理し、魅力ある施設としてよみがえらせたいものである。
○	17	①羽咋公民館の老朽化が激しいので、駅前の開発と共に考慮してはいかがか。 ②高齢者は、子どもが遊んでいるのを見ていると認知症の予防になる。一緒にくつろげる場所があるとよい。 ③スクラップアンドビルドのスクラップの検討を。少子化により、学校施設が活用できる可能性がある。 ④2019年度の事業費の使途の内訳を知りたい。
△	1	①目標0の為、評価不能と考える。
×	1	①古い施設を取り壊す

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

77	4-2-1	公共施設の長寿命化と計画的整備	
	②	道路・橋りょう・公園等の長寿命化の推進	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
橋梁長寿命化の補修件数	5橋梁(累計)	2橋梁長寿命化補修



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2橋梁	1橋梁(累計3橋梁)	1橋梁(累計4橋梁)	1橋梁(累計5橋梁)	1橋梁(累計7橋梁)
実績値	2橋梁	1橋梁(累計3橋梁)	1橋梁(塁計4橋梁)	2橋梁(累計6橋梁)	1橋梁(累計7橋梁)
事業費決算額	8,857千円	23,520千円	49,122千円	126,198千円	81,419千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	50.0%	100.0%	200.0%	250.0%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	橋梁の法定点検に基づき、橋梁の延命化を図るため、予防保全型の維持管理を実施しており、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に修繕を実施している。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	平成30年度までに6橋の修繕を実施済である。 令和元年度には、1橋の修繕を実施し、合計で7橋の修繕を実施した。
③CHECK 分析	大規模に損傷してから補修するのではなく、損傷が小さいうちの修繕である予防保全型の管理を行うことにより、橋の寿命を延ばすことができ、トータルコストの縮減が図られる。 橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行った。
④ACTION 対応方向	橋梁の長寿命化計画に基づき、損傷状況や重要度などを考慮し、対策の優先順位を決定し、計画的に予算の平準化を図りながら、修繕を実施していく。

有識者会議による検証評価

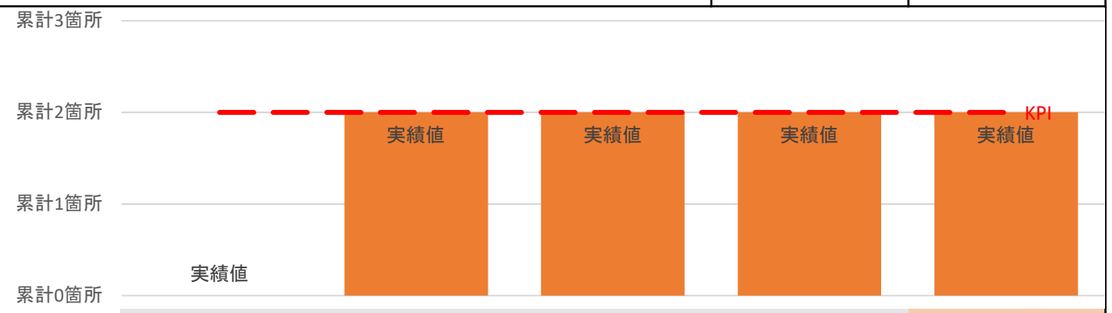
評価	総数	意見
◎	1	①地区や町会に定期的にアンケートを取り、修理・整備などを早急に実施すべきである。
○	19	①引き続き、修繕を実施し、安心・安全な羽咋市を希望します。 ②県、国の管理対象を含めて、補修必要件数はどれだけあるのか？ ③事故が起きてからでは遅いので、橋・道路は特に継続が重要。
△	0	
×	0	

78	4-3-1	地域における減災・防災体制の充実	
	①	地域防災体制の充実と活動拠点の整備	環境安全課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
防災公園整備数	2箇所(累計)	0箇所



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所
実績値	0箇所	2箇所	0箇所(累計2箇所)	0箇所(累計2箇所)	0箇所(累計2箇所)
事業費決算額	56,181千円	90,496千円	－	－	－
年度目標に対する達成率	0.0%	200.0%	－	－	－
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	△	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	平成28年度に旭町防災公園と鹿島路防災広場を整備し、それぞれ防災倉庫を建設した。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	鹿島路防災広場は、地域の活動の場所としての利用を兼ねつつ地域の防災訓練を行うなど防災広場として周知・利用している。 旭町防災公園では、平成29年度の雪害対策として雪置き場として活用した。
③CHECK 分析	それぞれ、住宅密集地、土砂災害警戒区域付近と特定の災害に弱い面もあるが、一次避難場所としての活用に重要な役割を果たしている。
④ACTION 対応方向	今後も地域の防災公園としての役割を周知させ、各種災害を想定した訓練を自主防災組織が中心となって進めていく必要がある。また、市も積極的に関与し、市民の自助、共助による防災減災を進めていく必要がある。

有識者会議による検証評価

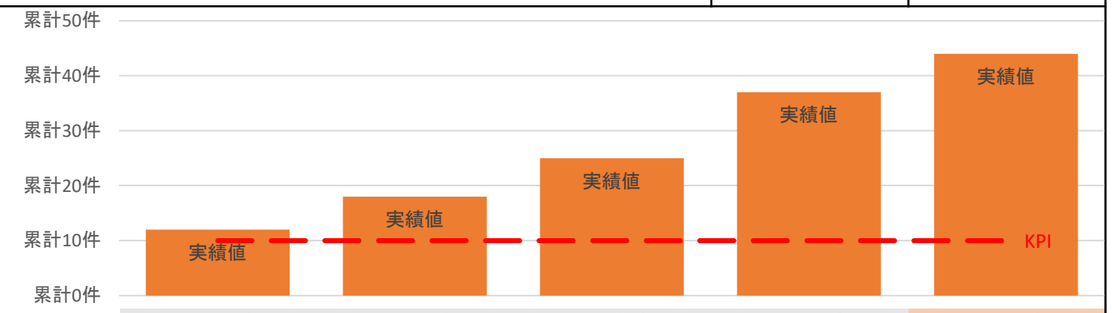
評価	総数	意見
◎	2	①防災訓練が悪天候のため中止となって以来実施されていない。大がかりな物でなく、簡単なことからでいいから、毎年1回以上は実施すべきである。
○	17	①各災害で本当に有効利用できるのか、見直す必要があると思う。(土砂災害警戒区域が近いと、同災害時利用できないのでは？)余喜地区にも避難場所の確保は必要だと思う。 ②各町に防災避難場所が必要である。 ③施設が必要ないのであれば活用法等を。 ④温暖化、異常気象が増えているこの頃、防災行政無線「戸別受信機」の設置は必要。 ⑤防災無線について内容を聞き逃すことがあるので、最初の合図(テレビのニュース速報のような)にすぐに注目して聞けるような音にしてほしい。
△	1	①目標0の為、評価不能と考える。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

79	4-3-1	地域における減災・防災体制の充実	
	②	老朽空き家等への対応	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
応急処置の改善件数	10件(累計)	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2件	4件(累計16件)	4件(累計22件)	4件(累計29件)	4件(累計41件)
実績値	12件	6件(累計18件)	7件(累計25件)	12件(累計37件)	7件(累計44件)
事業費決算額	－	200千円	158千円	498千円	163千円
年度目標に対する達成率	600.0%	112.5%	113.6%	127.6%	107.3%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	○	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	①定期的なパトロールにより老朽空家に対する適切な助言・指導等を実施した。 ②町会との連携により老朽空家の把握を行った。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	老朽空家の所有者に対して、度重なる指導・助言を実施した結果、4件が解体を行った。 また、危険な老朽空家に対して、市で4件の応急処置を実施した。
③CHECK 分析	①空家所有者に対しての度重なる指導・助言が効果的と思われる。 ②解体助成により、費用面で躊躇している所有者が解体に踏み切ってくれる。
④ACTION 対応方向	今後も継続して老朽空家に対して、助言、指導を実施し、老朽空家の改善を図る。 また、効果的な新たな施策の検討を行う。

有識者会議による検証評価

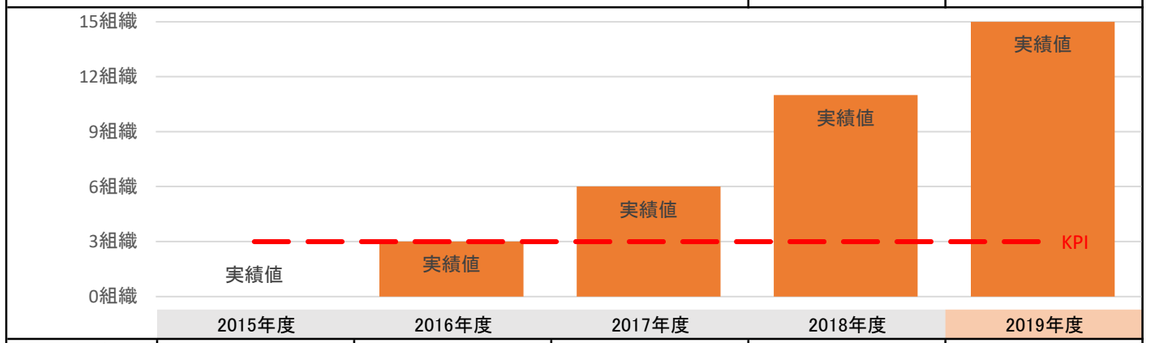
評価	総数	意見
◎	15	①空き家対策が大変遅れていると思う。条例などを整備したり、よく町会で「えほり」といった共同作業があるが、町会で研修等をやり解体・整備等できるようにすればどうだろう。 ②今後も空き家が増えることが予想されるので、抜本的な対策が必要。老朽空き家問題は全国的になっている。権利関係等を調査して対策を。 ③廃屋が見受けられ、治安・災害面で懸念。
○	5	①若者が新しい家を建てれば、高齢者の家はいずれ空き家になってしまう。活用できる家は活用し、老朽化したものは解体できるとよい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

80	4-3-2	地域包括ケアシステムの構築と推進	
	①	生活支援体制の整備	地域包括ケア推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
住民主体通所拠点整備数	3組織	0組織



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	0組織	1組織	9組織	15組織	15組織
実績値	0組織	3組織	6組織	11組織	15組織
事業費決算額	63千円	438千円	2,414千円	3,807千円	3,172千円
年度目標に対する達成率	－	300.0%	66.7%	73.3%	100.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	△	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	①地域の支え合い組織の充実に向け、公民館単位で地区懇談会を実施し、住民が主体となり、地域の課題や生活支援について検討できる場を設ける。 ②地区ごとの懇談会の継続により、地区内の支え合いを協議する組織づくりにつなげる。（公民館単位の協議会） ③地区で解決できない課題については、全市的な生活支援体制として、第1層生活支援協議体で協議する。 ④地域の支え合い組織に対して後方支援等を継続的に実施する。 ⑤地域の課題解決に向けて、関係課・組織と情報共有。対応については随時検討する場を設ける。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①第1層生活支援協議体で、高齢者の生活課題や地域の支え合いの状況などについて意見交換を2回開催。 ②「地域で支えあうまちづくり」を考える懇談会を3地区（鹿島路、越路野、神子原）に対して各2回実施。第2層生活支援協議体の設立に向けて準備中。 ③3地区（一ノ宮、柴垣、千里浜）で第2層生活支援協議体が定例会を開催中。 ④住民主体の介護予防通所事業(1回/週）の運営費補助を15カ所に対して行った。 ・R1年度新規：寄りあい処わらく、居場所千代の会、カフェお月あい、喫茶愛会（運営補助費　月15,000円～17,000円） ⑤住民主体で行う介護予防活動の拠点整備支援として備品購入費補助を1カ所（羽咋健康友の会）に対して行った。 ⑥住民主体型サービス実施団体連絡会を2回開催。
③CHECK 分析	①第2層生活支援協議体の活動の中から地域に必要な場として3か所の通いの場が開設された。 ②第2層協議体の次の段階として、生活を支える体制整備に向けた協議と情報提供を行っていく必要がある。 ③地域の生活支援体制は、町会等地域住民の理解と協力が必要である。
④ACTION 対応方向	①昨年度懇談会を開催した3地区の生活支援協議体の設立を支援する。 ②今年度新たな地区で「地域で支えあうまちづくり」を考える懇談会を開催する。 ③第1層・第2層生活支援協議体の活動を支援する。移動を含めた生活支援に視点を充てた体制整備を行う。 ④地域包括ケアシステムに関する情報提供・周知の継続が必要。 ⑤地域の課題解決に向けて、関係課・組織と情報共有。対応については随時検討する場を設ける。

有識者会議による検証評価

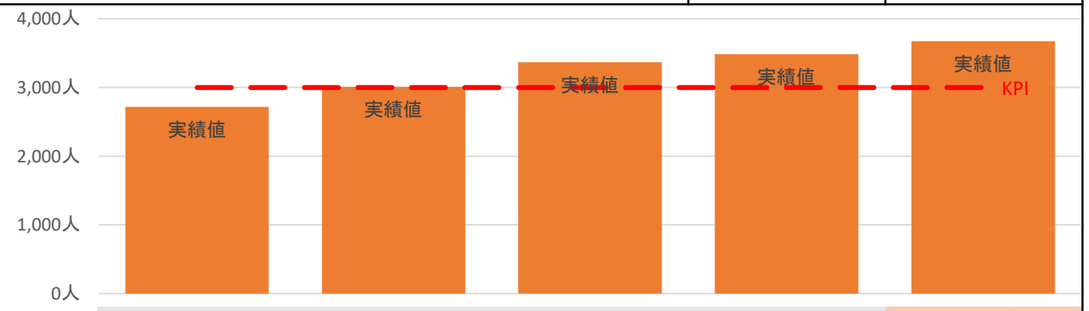
評価	総数	意見
◎	2	①家族に負担のかかりすぎないように、公共機関（民間も合わせて）の設備やサービスを充実させてほしい。 ②地域の支え合いのあり方へ根本的な検討が必要と思う。
○	18	①全地区で共助が進むように取り組むと共に、健康寿命を延ばす取り組みも進めてほしい。 ②高齢者だけでなく市民全員にメリットがある。 ③高齢者の自助努力を引き出す運用を。
△	0	
×	0	

81	4-3-2	地域包括ケアシステムの構築と推進
	②	認知症施策の充実　　地域包括ケア推進室

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
認知症サポーター数	3,000人	2,401人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2,420人	2,520人	3,300人	3,570人	3,700人
実績値	2,717人	3,009人	3,369人	3,486人	3,674人
事業費決算額	－	102千円	61千円	58千円	74千円
年度目標に対する達成率	112.3%	119.4%	102.1%	97.6%	99.3%
基準値に対する増減率	13.2%	25.3%	40.3%	45.2%	53.0%
評価	◎	◎	◎	○	○

①PLAN 取組内容	高齢化に伴い認知症高齢者の増加が見込まれるため、地域における認知症への理解を深めるための普及・啓発活動を行う。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①認知症サポーター養成講座を12回開催し、188名が受講。認知症サポーターは延べ3,674名。 ②10/31に認知症サポーター10名に対し、フォローアップ研修を開催。接し方体験を交えて研修を行い、その後、地域の認知症カフェ、介護サービス事業所でボランティア体験を実施。 ③7/6にコスモアイル羽咋ロトンダにて「地域で支える認知症講演会」を開催し、56名が参加。基調講演及び市内の認知症支援の取り組み発表を行った。 ④9/28にRUN伴、10/6はくい福祉まつりで認知症の普及啓発を実施。 ⑤介護サービス事業者の認知症に対する理解を深めるために、認知症地域支援推進員が施設に出向き研修会を5か所実施。 ⑥認知症初期集中支援チーム員会議を5回開催。H31年度から公立羽咋病院の認知症看護認定看護師も参加し、事例検討を開催。
③CHECK 分析	①認知症サポーターが地域で活躍できるようにフォローアップ研修の充実が重要。 ②より多くの市民に認知症への理解を深めてもらうために、市民講座などの継続的な普及・啓発活動が必要。 ③市民が認知症について気軽に相談できるよう、認知症地域支援推進員についての周知が必要。
④ACTION 対応方向	①継続して認知症サポーター養成講座や市民公開講座を行うとともに、フォローアップ研修や認知症カフェの協力などにつながるよう企画する。 ②地域密着型サービス事業所に配置した認知症地域支援推進員について市民、関係機関への周知を図る。 ③認知症地域支援推進員と市内医療機関の認知症看護認定看護師との事例検討の場を設け、認知症の方や家族への連携した支援体制の強化を図る。

有識者会議による検証評価

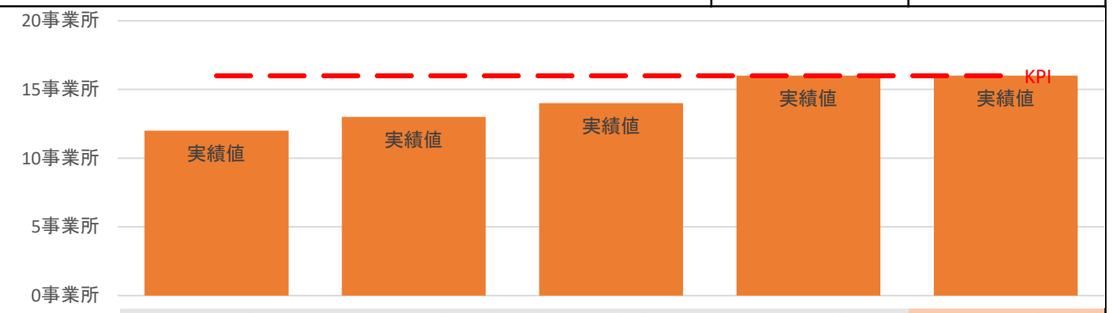
評価	総数	意見
◎	2	①町会ごとに民生委員・その他の役職の人々が中心となって、認知症予防対策サロンを活発化させてほしい。 ②身内が支えるのには限界があり、不幸なトラブルにもつながりかねない。理解の促進と、逃げ場の確保を。
○	18	①認知症が予防できる取り組みをしてほしい。 ②認知症高齢者への人的サポートと理解するが、当該高齢者の権利擁護として「成年後見制度」があり、市民後見人はサポーター数のうちどのくらい就任しているのかがポイントであると考える。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

82	4-3-2	地域包括ケアシステムの構築と推進	
	③	地域密着型サービスの充実	地域包括ケア推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域密着型サービス提供施設整備数	16事業所	12事業所



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	13事業所	15事業所	15事業所	16事業所	17事業所
実績値	12事業所	13事業所	14事業所	16事業所	16事業所
事業費決算額	－	147千円	31,971千円	58,409千円	3,200千円
年度目標に対する達成率	92.3%	86.7%	93.3%	100.0%	94.1%
基準値に対する増減率	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	33.3%
評価	○	△	△	◎	◎

①PLAN 取組内容	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス提供施設の整備を行う。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	小規模多機能型居宅介護事業所について、令和元年7月に事業者の公募を行った。 応募があった事業者について、10月に審査会を開催し、事業者を決定した。 令和2年2月に事業所による施設整備が開始となった。
③CHECK 分析	今回の施設整備は富永地区で実施され（令和2年度中）、市内小学校6校区すべてに（看護）小規模多機能型居宅介護施設が整備される。これにより、市内全域において、在宅での生活を支える施設がバランスよく配置されることになる。
④ACTION 対応方向	令和3年度からの第8期介護保険事業計画において、需要とともに、介護人材の確保も考慮しながら、必要なサービス及び施設整備を計画していく必要がある。

有識者会議による検証評価

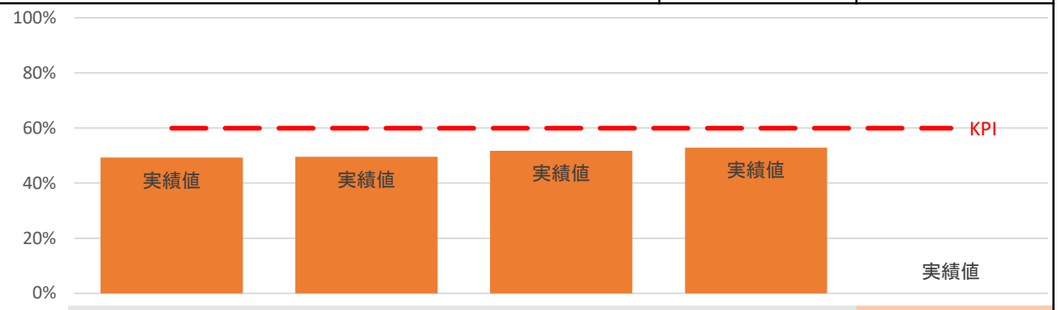
評価	総数	意見
◎	15	①介護で大変なのは、排泄・食事・入浴がまずあげられる。入浴が一番のネックであり、そのためにデイサービスをまず利用し始めるケースが多いのではないだろうか。在宅者への入浴サービスをもっと多くしてほしいものである。 ②どんどん高齢化が進むので、介護が必要なく健康に生活できるよう、予防のための取り組みもお願いします。 ③地元に住み続けられる工夫を。
○	5	①具体的なサービスの内容がわからない。
△	0	
×	0	

83	4-3-3	健康寿命の延伸による「生涯活躍のまち」の構築	
	①	生活習慣病の予防	健康福祉課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
特定健診受診率	60%	46.5%



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	46.6%	47.6%	50.0%	52.0%	53.0%
実績値	49.3%	49.6%	51.7%	52.9%	未確定
事業費決算額	21,591千円	21,094千円	20,452千円	20,751千円	20,183千円
年度目標に対する達成率	105.8%	104.2%	103.4%	101.7%	－
基準値に対する増減率	6.0%	6.7%	11.2%	13.8%	－
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	・特定健診及び特定保健指導により、市民の生活習慣の改善を図る。 ・健康づくり推進員や食生活改善推進員などのヘルスボランティアとの連携・協力による地域の健康づくりを支援する。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・特定健診の実施 集団健診　地区公民館　10回、羽咋すこやかセンター　9回　計19回実施した。 個別健診　市内協力医療機関　11か所　6/1～8/31の期間で実施した。 ・未受診者健診の実施 集団健診　羽咋すこやかセンターにて10/27,10/28の2回実施した。 個別健診　市内協力医療機関　10か所　10/1～11/30の期間で実施した。 ・未受診者勧奨及び健診結果情報提供の実施 健康づくり推進員の家庭訪問による健診未受診者の状況把握及び受診勧奨を実施した。 7月下旬と10月上旬に電話による未受診者への受診勧奨を実施した。 医療機関で管理中の方や職場で健診を受けている方への検査結果の提供を依頼した。
③CHECK 分析	健診の受診者数は人口減少とともに減っており、現在約1,900人である。情報提供していただける件数が増加しているため、受診率の増加につながっている。 医療機関で管理中の方や職場で健診を受けている方を母数から引くことは制度上できないため、今後も受診結果を提供していただけるような対策が必要である。 40代・50代の働き盛りの方の受診率が低いため、働いている方が受診しやすい体制を整備していく必要がある。
④ACTION 対応方向	健診及び未受診者健診の実施、未受診者への受診勧奨を継続する。 健診結果の情報提供を広報やホームページ、各地区での健康教育の機会に周知する。 協力医療機関において、医師から受診勧奨や検査結果の提供を呼び掛けていただくよう依頼する。

有識者会議による検証評価

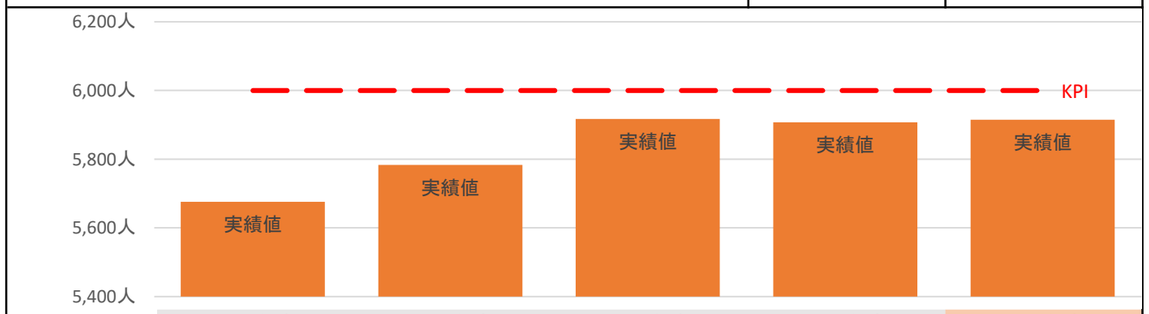
評価	総数	意見
◎	13	①若い頃から、健康に対する一人ひとりの意識を高めるとよい。 ②予防という点から受診勧奨の徹底を。 ③志賀町ではポイント事業との連携がある。羽咋もさまざまな検討を。 ④引き続き取り組んでほしい。 ⑤受診率を上げることは、市民の健康を守るために大切であり、ひいては市の医療費の削減につながることでもある。一人でも多くの人が受診できる手立てを工夫していただきたい。
○	7	①レントゲン車の精度はいかがなものか？今までは精検になったことがないのにレントゲン車でチェックされてしまい、再検したら何ともなかった。原因は解らないとのこと。精度が良く、信用のおけるものでないと利用者は増えないだろう。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

84	4-3-3	健康寿命の延伸による「生涯活躍のまち」の構築	
	②	がんの早期発見と予防対策の推進	健康福祉課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
がん検診受診者数	6,000人	5,328人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	5,330人	5,330人	5,800人	5,950人	5,950人
実績値	5,676人	5,783人	5,917人	5,907人	5,915人
事業費決算額	9,757千円	9,596千円	10,140千円	17,446千円	17,867千円
年度目標に対する達成率	106.5%	108.5%	102.0%	99.3%	99.4%
基準値に対する増減率	6.5%	8.5%	11.1%	10.9%	11.0%
評価	◎	◎	◎	○	○

①PLAN 取組内容	女性がん検診を含めたがん検診の普及
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・40～74歳の全市民にがん検診等受診券を配付し、個別の受診勧奨を実施。 ・女性がん検診と肺がん検診の未受診者に対し、10月上旬に再勧奨を実施。 ・がん検診の実施。 集団検診　胃がん検診　18回、大腸がん検診　22回、子宮がん　15回、 乳がん検診　18回、肺がん・結核検診　22回、節目年齢検診　21回 個別検診　市内協力医療機関　12か所　6/1～8/31の期間で実施。 大腸がん、子宮がん、乳がんは12/28まで実施。
③CHECK 分析	2018年度に引き続き女性がん検診の未受診者勧奨を実施したことにより、女性がん検診の受診者数は増加した。また、2019年度肺がん検診も再勧奨したことで、全体の受診者数の増加につながった。
④ACTION 対応方向	受診率を向上するためには、個別の受診勧奨及び再勧奨が有効な方法であると実証されているため、特定健診の未受診者勧奨に合わせて、がん検診についても再勧奨を実施する。

有識者会議による検証評価

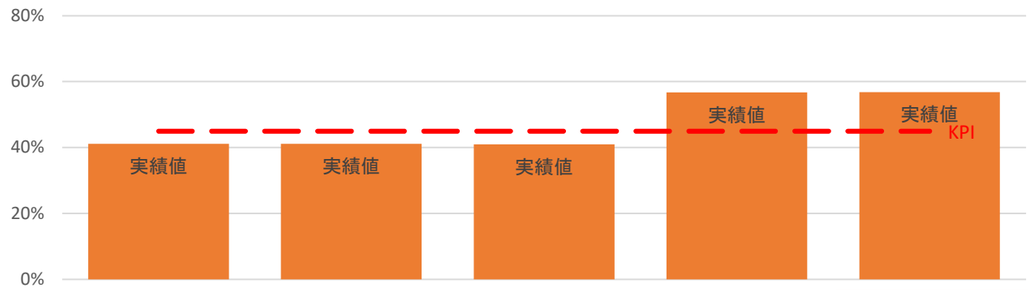
評価	総数	意見
◎	1	
○	19	①さらに受診率が向上するよう取り組んでほしい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

85	4-3-3	健康寿命の延伸による「生涯活躍のまち」の構築	
	③	健康でアクティブな生活の実現	健康福祉課・地域包括ケア推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
運動習慣のある者（※）の割合	45%	39.6%



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	39.8%	42.0%	42.0%	42.0%	57.0%
実績値	41.1%	41.1%	41.0%	56.7%	56.8%
事業費決算額	80千円	96千円	120千円	147千円	132千円
年度目標に対する達成率	103.3%	97.9%	97.6%	135.0%	99.6%
基準値に対する増減率	3.8%	3.8%	3.5%	43.2%	43.4%
評価	◎	○	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	・特定健診(国保74歳以下)受診者の保健指導として、運動教室を開催し、有酸素運動の実技指導を行う。 ・糖尿病に関する正しい知識を市民に周知するため、糖尿病予防の運動療法や食事療法についての市民公開講座を開催する。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	1　平成31年4月～令和2年2月に、毎月、有酸素運動の実技を身につける栄養・運動教室を開催した。実施した取組は以下のとおり。 ①回数　11回 ②内容　有酸素運動の実技など ③対象　令和元年度特定健診(国保74歳以下)結果で、生活習慣病のリスクが多い方や運動習慣を身につけたい方 ④参加数　延人数350人 ⑤場所　羽咋すこやかセンター 2　令和2年9月に、糖尿病の予防に関する市民公開講座を開催した。参加者には個人のインセンティブの提供として商工会と連携し、UFOポイント引換券を進呈した。実施した取組は下記のとおり。 ①回数　1回 ②内容　糖尿病予防の運動療法などに関する講座 ③対象　市民及び令和元年度特定健診結果で糖尿病有所見者 ④参加数　116人 ⑤場所　羽咋すこやかセンター
③CHECK 分析	これまで、生活習慣病予防に重点をおき、運動の必要性を理解してもらうため有酸素運動の教室や講演会を継続実施してきたことにより、国保加入者（74歳以下）など働き世代一人ひとりの健康意識の向上につながった。
④ACTION 対応方向	特定健診(国保74歳以下)受診者を対象とした教室や市民公開講座は今後も継続して開催し、この世代の健康意識の高さを維持していく。今後は、高齢者年代の健康でアクティブな取組に重点をおく。

（※）運動習慣のある人：一回20分以上汗をかく程度の運動を週2回以上行い、1年以上実施している人

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	14	①数値的なものを追及するより、参加を促す取組を。 ②コロナ対策をとりながら、健康に運動できるようにプランの提案を。 ③2017年度の出席スタンプ案はいいかもしれない。 ④健康意識が今後ますます高まっていくと思われるので、引き続き啓蒙につとめてほしい。UFOポイント券など大賛成。 ⑤さらに一人ひとりの健康意識の向上を目指し、健康でアクティブな取り組みを進めてほしい。
○	6	
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

86	4-4-1	都市機能の集積と市街地の賑わい創出	
	①	市街地空洞化防止のためのまちづくりの推進	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
立地適正化計画の策定	2019年度策定	未策定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			策定に向けた準備	策定に向けた準備	立地適正化計画の策定
実績値					策定
事業費決算額	－	－	－	7,560千円	7,584千円
年度目標に対する達成率	－	－	－	－	－
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			○	○	◎

①PLAN 取組内容	①立地適正化計画策定に向けての委託発注（R1年度分） ②計画策定に向けた庁内検討委員会での詳細検討（R1年度2回計5回） ③計画策定に向けた策定委員会での検討（R1年度2回計4回） ④計画素案に対して都市計画審議会からの意見聴取（2回） ⑤パブリックコメントの実施
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	H30年度に設定したまちづくりの方針により、課題解決のための施策や誘導方針を設定した。 ①誘導施設・誘導区域の検討 ②誘導施策の検討 ③定量的な目標値の検討
③CHECK 分析	庁内検討委員会や策定委員会において度重なる議論を行い、都市計画審議会からの意見も取り入れて策定することにより、パブリックコメントでは反対意見はなく、計画策定の必要性について納得していただけたと考える。
④ACTION 対応方向	まちづくりの方針や誘導方針の実現に向けて、都市機能及び居住誘導施策により立地適正化を推進する。

有識者会議による検証評価

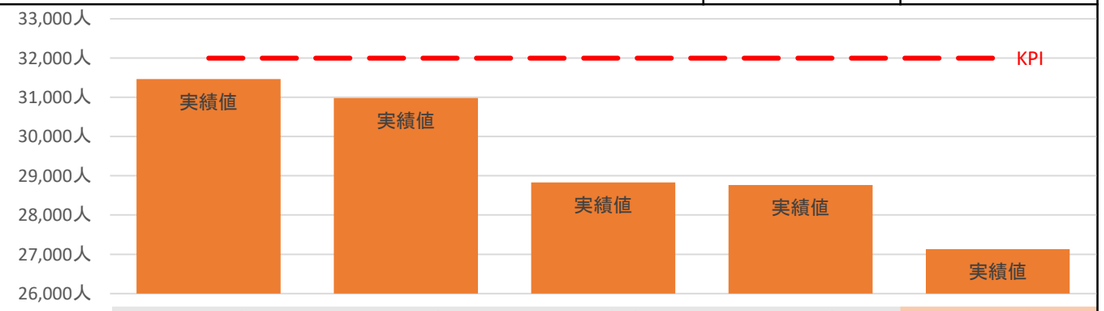
評価	総数	意見
◎	12	①子どもが遊べる場所・高齢者がおしゃべりできる場所が必要です。 ②コンパクトシティの実現に向けて進めていってほしい。
○	8	①市街地では空き店舗が目立つようになってきたと思う。子育て世代、高齢者も暮らしやすい整備にしてほしい。 ②新しい施設を作るというより、今ある施設をしっかり管理・整備・有効活用する知恵を出し合いたいものである。
△	0	
×	0	

87	4-4-2 「地域における足」となる循環型交通の確保	
	① 地域循環型交通手段の確保	地域包括ケア推進室

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域循環バス年間総乗客数	32,000人	32,747人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	32,760人	32,000人	32,000人	32,000人	32,000人
実績値	31,461人	30,980人	28,832人	28,764人	27,126人
事業費決算額	28,671千円	29,065千円	31,495千円	30,939千円	31,212千円
年度目標に対する達成率	96.0%	96.8%	90.1%	89.9%	84.8%
基準値に対する増減率	−3.9%	−5.4%	−12.0%	−12.2%	−17.2%
評価	○	△	△	△	△

①PLAN 取組内容	・高齢者や障がい者等の交通弱者の生活利便性の向上のため、地域循環バス「るんるんバス」の運行と利用促進、通院時のタクシー利用支援、要介護者の外出支援等を実施する。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	内6コースをバス3台で運行 ・余喜・鹿島路・越路野コース ・中邑知・富永コース ・西北台コース ・粟ノ保コース ・神子原コース ・市内循環コース 運行：毎日2往復（市内循環コースは3．5往復）
③CHECK 分析	・通院の時間に合わせて運行しているため、その他を目的とした利用者への利便性に問題がある。 ・利用者は高齢者中心であるため、年々利用者は減少している。 ・利用者アンケートの結果、回答者の約1/3が運行スケジュールに不満がある。また、利用者の約8割が通院・買い物のために利用している。
④ACTION 対応方向	・利便性の向上を図るため、現状把握・課題検討し、運行形態の見直しを行う。

有識者会議による検証評価

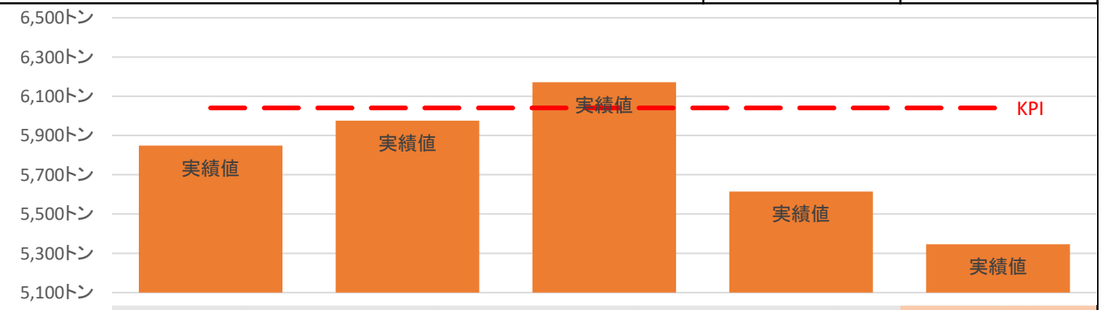
評価	総数	意見
◎	0	
○	3	①「るんるんバス」はガラガラです。もう少し小型にして、台数や回数を増やしてはどうですか。
△	17	①よい取組みですが、からっぽ。るんるんバスが走行しているのを見ると、宝達志水町のデマンドタクシーでもよいのではないかと思う。 ②通院だけでは利用者は増えない。もっと気軽に利用できるバスにしたら良い。（本数はふやす必要ありと思う） ③高齢者が使いやすい運行形態が望ましいです。 ④どうすれば多くの住民のニーズに応えることができるか考える必要あり。 ⑤便数、ルートの見直しを。登校時以外はスクールバス車両を使えないか。立地適正化と連動して、市街地と郊外の連環を進めて。 ⑥利便性向上のため、徹底的調査を。 ⑦利便性向上のために、乗り合いタクシーやデマンドバスのような形態も検討してみては。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

88	4-4-3	再生可能エネルギー・省エネルギーの利活用と環境保全の推進	
	①	再生可能エネルギー利活用による低炭素社会の推進	環境安全課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
二酸化炭素排出量	6,041トン	6,427トン



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	6,234トン	6,169トン	6,105トン	6,073トン	6,041トン
実績値	5,848トン	5,976トン	6,171トン	5,615トン	5,346トン
事業費決算額	1,069千円	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	106.2%	103.1%	98.9%	107.5%	111.5%
基準値に対する増減率	−9.0%	−7.0%	−4.0%	−12.6%	−16.8%
評価	○	△	△	○	◎

①PLAN 取組内容	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出を抑えるため、エコライフの推進や自然エネルギーの利活用の推進、未利用エネルギーの利活用の支援に取り組む。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度二酸化炭素排出量　5,346トン
③CHECK 分析	上記の実績確定後に分析する 二酸化炭素排出量は昨年度と比較し約5%減少した。 燃料使用量では、暖冬の影響や使用頻度の減により、灯油や電気使用量が減少している。 ・ガソリン量　H30年度42,592㍑　→ R1年度34,975㍑ ・灯油量　　H30年度191,928㍑ → R1年度162,685㍑ ・電気料　　H30年度8,490,669kwh → R1年度8,198,697kwh
④ACTION 対応方向	引き続き、市の施設の設備更新や今後建設する施設設備において、最新の省エネルギー・再生可能エネルギー技術(特に電気使用量を削減できるもの)の導入を推進していくとともに、省エネ効果の高い製品等の積極的利用を推進する。

有識者会議による検証評価

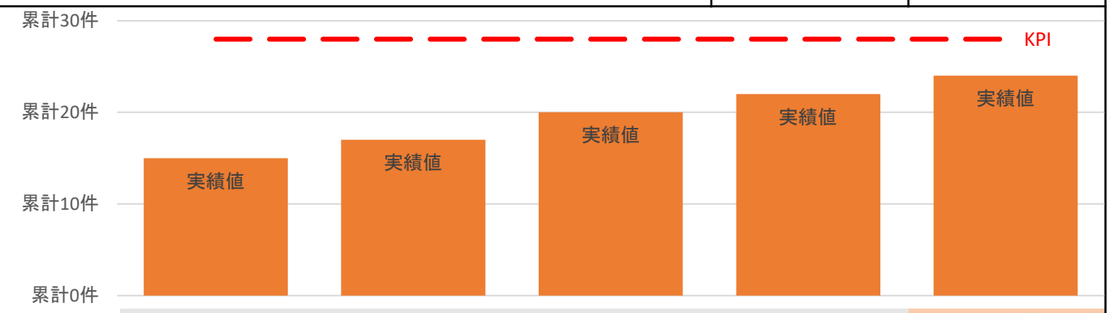
評価	総数	意見
◎	12	①気候や時事に影響されていると思う。もっと具体的な施策もあれば良いと思う。 ②太陽光発電を耕作放棄地等でもっと作ればどうだろうか。風力発電も海沿いの地域で進めればどうだろうか。 ③高知県では、公共施設に多く、太陽光発電を取り入れているが、羽咋市でももっと増やしていくべき。
○	8	①省エネルギー化に一人ひとりが取り組まなくてはならないと思う。
△	0	
×	0	

89	4-4-3	再生可能エネルギー・省エネルギーの利活用と環境保全の推進	
	②	省エネルギー化の推進による環境負荷の軽減	環境安全課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
家庭用リチウム蓄電池設置助成件数	28件(累計)	4件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			4件(累計21件)	4件(累計24件)	4件(累計26件)
実績値	15件	2件(累計17件)	3件(累計20件)	2件(累計22件)	2件(累計24件)
事業費決算額	－	100千円	150千円	10千円	10千円
年度目標に対する達成率	－	－	95.2%	91.7%	92.3%
基準値に対する増減率	275.0%	325.0%	400.0%	450.0%	500.0%
評価		○	△	△	△

①PLAN 取組内容	地球温暖化の防止策として住宅用リチウムイオン蓄電池システムの普及を促進するため、住宅用リチウムイオン蓄電池システムの設置者に対し補助金を交付する。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	令和元年度交付件数(交付金額):2件(50,000円×2) (参考)平成30年度交付件数(交付件数):2件(50,000円×2)
③CHECK 分析	設置費用が高いためか目標の4件には届かなかったが、2019年11月以降電力の固定価格買取制度が期間満了を迎えるため、今後蓄電池システムの需要が増えることが予想される。3月には申請希望の問い合わせが数件あり、2020年度(令和2年度)の申請件数は今年度実績より増える見込みである。
④ACTION 対応方向	令和2年度の当初予算は、助成件数を4件に増やした。当初予算以上に問い合わせがあれば補正予算で対応したい。

有識者会議による検証評価

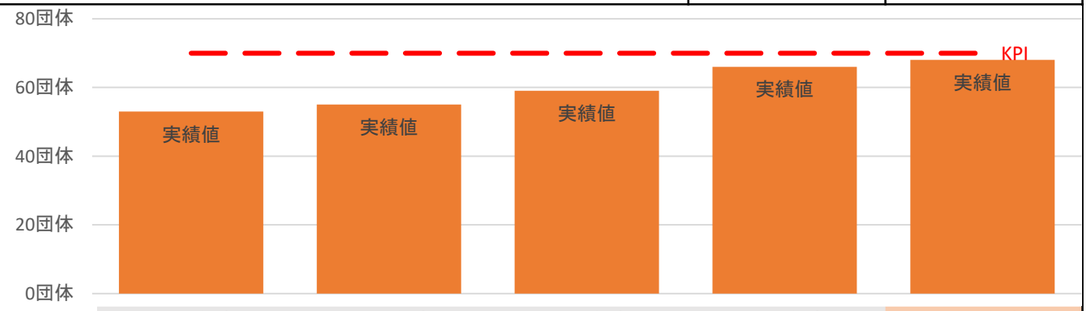
評価	総数	意見
◎	0	
○	4	①EV充電スタンドが少ない。かほく市の道の駅には無料スタンドがある。羽咋市にも何箇所か作ってはどうか？ ②防災面でも必要。
△	16	①電気自動車を一家に一台で、災害時の備えにと増えていくのではないだろうか。そういうことも視野に入れていくべきでは？ ②5万円でたりるわけがない。大幅増額か取りやめるかの二者択一だと思う。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

90	4-5-1	地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	
	①	地域づくりへの参加促進	生涯学習課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市民活動団体登録数	70団体	50団体



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	66団体	66団体	66団体	66団体	70団体
実績値	53団体	55団体	59団体	66団体	68団体
事業費決算額	8,605千円	8,583千円	8,619千円	8,447千円	8,449千円
年度目標に対する達成率	80.3%	83.3%	89.4%	100.0%	97.1%
基準値に対する増減率	6.0%	10.0%	18.0%	32.0%	36.0%
評価	◎	◎	○	◎	◎

①PLAN 取組内容	・市民活動支援センターの管理・運営
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・市民活動支援センターの管理及び運営を「NPO法人わくわくネット・はくい」に委託し、市民の柔軟な発想を生かしながら、支援センターの効果的な管理運営と市民活動の推進を図った。活動停止や解散などにより登録を脱退した団体もいるが、新たに9団体の登録があった。 ・公民館や地域団体と連携して講座の開設について協力を行った。
③CHECK 分析	・まちづくりに関心がある方へ相談やアドバイスを行ったことや、必要に応じて活動支援や情報提供を行った。また、広報はくいやセンターだよりの市内配布及びホームページなどにより、活動情報などを掲載したことにより登録団体数の増加が図られた。 ・市民わくわくアカデミーでは星稜野球部監督であった山下氏の講演に多くの市民が参加し、支援センターの活動を広く周知できた。
④ACTION 対応方向	・支援センター登録団体内だけでなく、市民提案型まちづくり支援事業を行っている団体と意見交換をし新たな事業展開の参考にした。 ・今後も市民活動をやってみたいという個々や団体の思いを大切にし、相談、アドバイス、活動支援などを行うことにより市民活動団体登録数の増加を図る。

有識者会議による検証評価

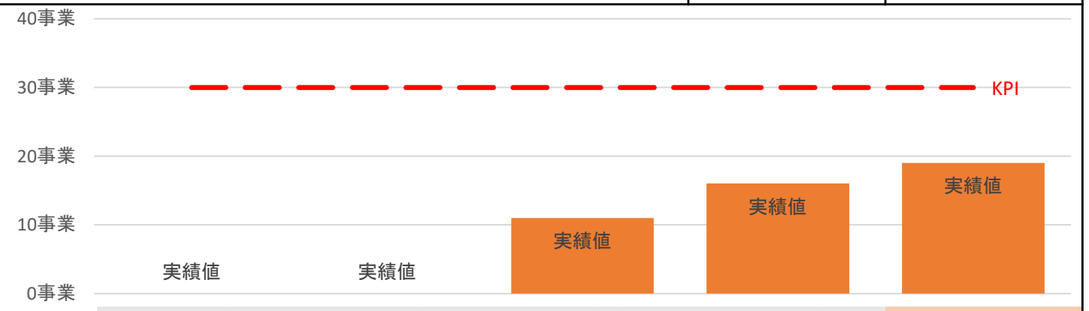
評価	総数	意見
◎	13	①企業としての参加も募ってはどうか？ ②引き続き「まちづくり研修会」を実施したいものである。
○	6	①登録団体数ではなく、支援実数でみるべき。 ②ボランティアも会合にはいつも同じメンバーのような気がする。もっと若い人の参加を！声かけしましょう。
△	1	①数ではなく内容が分からねば審議にならない。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

91	4-5-1	地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	
	②	羽咋創生を担う市民提案事業への支援	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市民提案型まちづくり事業数	30事業(累計)	0事業※2017年度から実施



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			20事業	25事業	30事業
実績値	0事業※2017年度～実施	0事業※2017年度～実施	11事業	16事業	19事業
事業費決算額	－	－	2,176千円	3,430千円	3,806千円
年度目標に対する達成率	－	－	55.0%	64.0%	63.3%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価		◎	△	△	△

①PLAN 取組内容	1　対象事業 　市内に活動拠点等があり提案事業を誠実かつ確実に実施できる5人以上で構成する市民団体等が実施する、「3年後にこういう町、こういう活動をしたい」という目標を明確にし、新しい工夫や発展性を取り入れ、助成期間終了後も継続が期待できる次のいずれかの事業に補助を行う。 (1)地域の課題を市民と市の協働により解決していく事業 (2)「がんばる羽咋創生総合戦略」を推進する事業 2　助成金額　30万円(上限額)／年 3　助成期間　最大3年間(3年目)
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を･･･)	1　4月からより利用しやすい助成金となるよう交付決定額の80パーセントを上限として前払金を請求できるように要綱を改正した。 2　4月と6月に各種団体等への説明会等を開催した。 3　第1次募集として5月10日締切りで事業を募集し、5月にプレゼンテーションによる審査会を開催(3年目事業については書類審査)。審査の結果、応募のあった新規事業(2事業)、継続事業【2年目】(4事業)、継続事業【3年目】(10事業)が採択された。 4　第2次募集として6月25日切りで事業を募集し、7月にプレゼンテーションによる審査会を開催。審査の結果、応募のあった新規事業(1事業)が採択された。 5　主要メンバーの不足から2年目の1事業が6月に申請を取り下げた。 6　令和2年2月に市民活動支援センターの市民活動情報交換会にて3年目事業の団体が活動報告を行い、他団体との連携を図った。
③CHECK 分析	・より利用しやすい助成金となるよう前払金の導入や募集を2回行う等、新規事業を増やす取り組みを行ったが新規事業は3事業の採択に留まった。
④ACTION 対応方向	1　広報、HP等を使い市民提案型まちづくり事業の助成について周知を行っていく。 2　令和2年度は新型コロナウイルスの影響から事業の実施が困難な団体が出てくると考えられるため、事業を実施できない年度があっても3回まで申請ができることを周知し事業が今後も継続できるように支援していく。

有識者会議による検証評価

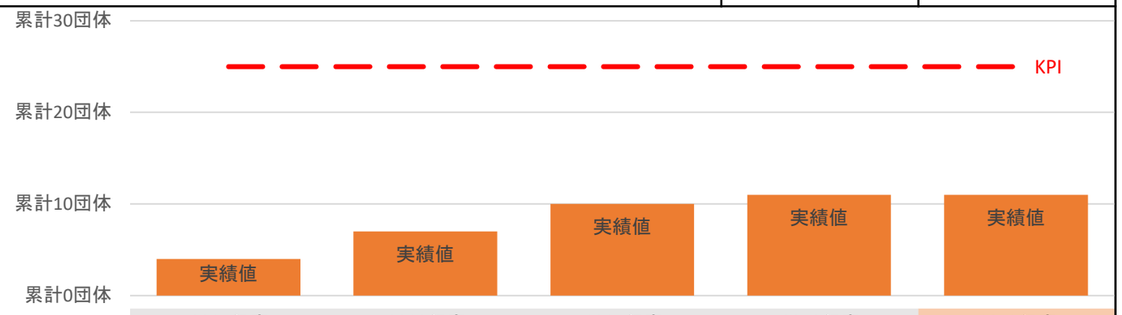
評価	総数	意見
◎	0	
○	8	①3年で無理だったら、再度申請してがんばるシステムにするといいのでは？ ②市民団体よりもこちらを優先すべきと考える。地域ニーズの集約がこの事案ではないか。 ③事業そのものの数は増えている。KPIを引き上げ過ぎただけでは？継続すべき。 ④最近も「小学生がSUP体験」をしたという新聞記事(8/11北國)があったが、この事業の助成を受けた団体の活躍が時々報道されており、市活性化の一翼を担っている。
△	12	①前払金など利用しやすくする改正は良いと思う。積極的に活用されてほしい。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

92	4-5-1	地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	
	③	地域における伝統文化・祭礼の継承、ふるさとづくり等の支援	生涯学習課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
市民憲章実践活動団体助成件数	25団体(累計)	5団体



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			20団体(累計27団体)	5団体(累計15団体)	5団体(累計16団体)
実績値	4団体	3団体(累計7団体)	3団体(累計10団体)	1団体(累計11団体)	0団体(累計11団体)
事業費決算額	292千円	280千円	240千円	200千円	-
年度目標に対する達成率	-	-	37.0%	73.3%	68.8%
基準値に対する増減率	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	120.0%
評価	◎	○	○	△	△

①PLAN 取組内容	①市民憲章推進基金の運用による実践活動団体への支援 ②地域における伝統文化・祭礼の継承・維持に対する支援 ③青年団活動に対する支援
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①公民館研究集会で助成金の贈呈式を行った。 ②市民憲章推進協会総会で助成団体による活動報告を行った。 ③助成金の申込み時期を年2回とした。 ④広報・啓発物品として、市民憲章クリアファイルを作成し、市内小・中学生に配布した。
③CHECK 分析	助成金の申込み時期について、これまで9月頃としていたため、団体等において事業開始してしまっている事が、助成申請件数の増加を阻害していると考えられる。
④ACTION 対応方向	①9月・1月の年2回募集を行い、市民憲章の啓発と自主的・自発的な実践活動の推進を図っていく。 ②助成金の募集方法について、これまでと同様の方法に加え、新たな広報・啓発方法についても検討を行っていく。

有識者会議による検証評価

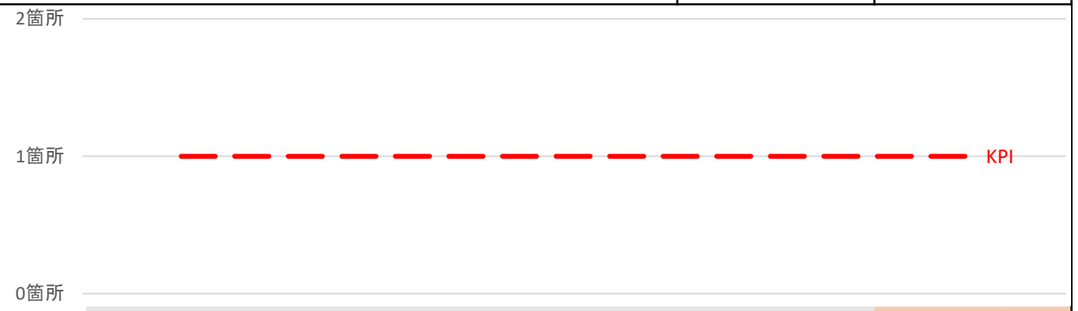
評価	総数	意見
◎	0	
○	5	①地域の祭礼がなくなっていくのは、少子高齢化ゆえであるので、若者の定住・移住・子育て支援に努力していくこと。それまでは、細々とできる形で継続していくことも大切。 ②ふるさとにもどってくる若者は、祭りが好きで祭りを継承したいと思っていると聞いた。獅子舞は継承してもらいたい。
△	14	①施策No.91と統合しては？市民憲章実践活動団体助成に一本化し、助成金上限の引き上げも検討しては。 ②申込時期を年2回としたのは良いと思う。
×	1	①市民団体よりもこちらを優先すべきと考える。地域ニーズの集約がこの事案ではないか。

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

93	4-5-1	地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	
	④	自立・自走する「小さな拠点」の形成支援	農林水産課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
地域住民による生活サービス機能集約の拠点数	1箇所	0箇所



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値				設置準備	設置準備
実績値	－	－	－	0箇所	0箇所
事業費決算額	－	－	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	－	－	－
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価				○	○

①PLAN 取組内容	「小さな拠点」等によるコミュニティビジネスの活性化 神子原農林水産物加工販売施設の老朽化した農業機械等の更新とともに、施設増築により、観光客やリピーター向けの直売所としての機能に加え、地域の高齢者の生活利便性につながる機能を持った施設展開を図る。
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	2019年度:神子原米のブランド力維持のため、老朽化し効率が低下した農業機械の更新。 2020年度は、施設の増築を行い、直売所としての機能と、地域の高齢者向けの生活を支える機能を兼ね備えた神子原地区の中心的な施設とする。
③CHECK 分析	H19年度に「神子の里」開業。直売所での販売だけでなく、農業の中心的な担い手として地域の農作業の受託も行っている。また、新商品の開発にも力をいれており、地元産品の生産から加工、流通、販売までの6次産業化にも取り組んでいる。 しかし、農業機械等の老朽化進行による施設運営への支障や神子原地区では、高齢化に伴う買い物弱者が増加している。
④ACTION 対応方向	施設運営の安定化及び中山間地域の高齢者が安心して暮らすことができる地域モデル整備計画の策定 ・農業機械等の更新(R1~3年度) ・施設の増築(R1~2年度) ・移動販売や配食事業等の検討(R2~)

有識者会議による検証評価

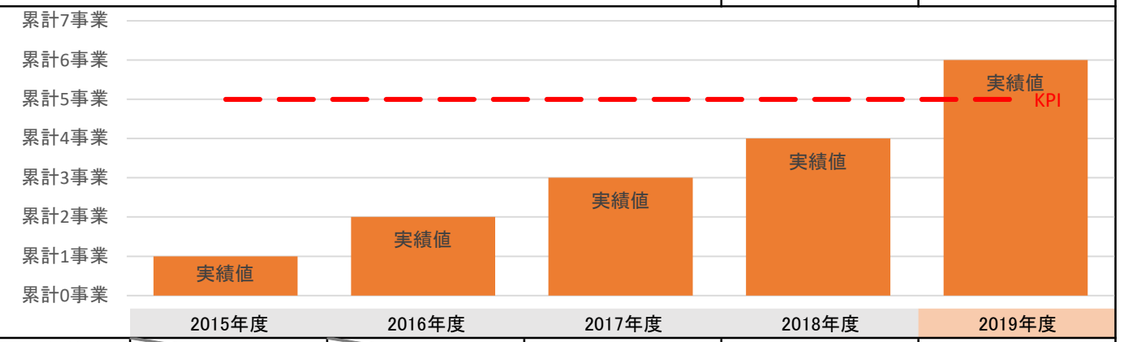
評価	総数	意見
◎	0	
○	20	①近所の農家の方の野菜類がスーパーでも売られていて、人気があるのでこういう努力も大切である。 ②移動販売や配食事業は必要だと考える。 ③計画を立てたのであれば、実施を早く。 ④今後の展開に期待。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

94	4-5-2 「羽咋」の未来を担う人材の育成と支援の充実	
	① 若者や子どもの力を生かした羽咋創生事業の提案	がんばる羽咋創生推進室

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
若者、小中高生による羽咋創生事業の提案	5事業(累計)	0事業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			3事業(累計)	4事業(累計)	5事業(累計)
実績値	1事業	2事業(累計)	3事業(累計)	4事業(累計)	6事業(累計)
事業費決算額	－	20千円	－	－	－
年度目標に対する達成率	－	－	100.0%	100.0%	120.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価			◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	小中高校生による事業提案の募集と「まちづくり」に関する説明会、研修会の開催
②DO 実績 (具体例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	①平成27年度は、市内及び近隣市町等に通学している高校生を対象に、羽咋創生に関するアンケート調査を実施し、約73%の方から「本市に愛着を感じる」などの回答を頂いた。 ②平成28年度は、瑞穂小学校6年生が、福祉、安全、自然、観光、環境の5つのテーマに関して提案を行い、市職員との意見交換を実施した。 ③平成29年度は、地元就職を担う羽咋工業高校1年生(120人)を対象に、羽咋市の現状と総合戦略に掲げる重点施策の進捗状況、地域経済分析システム(RESAS)を活用した地域の現状分析を説明し、意見交換を実施した。 ④平成30年度は、職場体験の機会を活かし、羽咋中学生がワークショップ形式で移住・定住のための新たな取組みを検討。調査・分析から新しい発想に結び付ける企画業務のノウハウを学ぶ機会を提供した。 ⑤令和元年度は、平成30年度同様に羽咋中学生のワークショップ形式での検討会を開催。さらに、金沢大学経済学類学生数名が、ゼミの一環で、2日間にわたり本市の地方創生に関わる取り組みを学び、報告書にまとめ、市政運営への提言を行った。
③CHECK 分析	令和元年度の実績を振り返ると、羽咋中学生は、地元を良くしたいという視点に基づく意見が多く、金沢大学の学生からは、大学生ならではの知見を生かした客観的かつ大胆な意見が多かった。すぐに市政に反映するには難しい指摘もあったが、市としても、若者たちの貴重な考えを把握する良い機会になったと捉えている。
④ACTION 対応方向	学生などの若者が市政を学び、発言してもらうことは、彼らが住みたいまちづくりを実現していく上で非常に重要である。今後も、出前講座や体験学習などを通じ「がんばる羽咋創生総合戦略」を周知するとともに、若者が、羽咋創生やまちづくりの提案ができる機会の創出を積極的に図ることとする。

有識者会議による検証評価

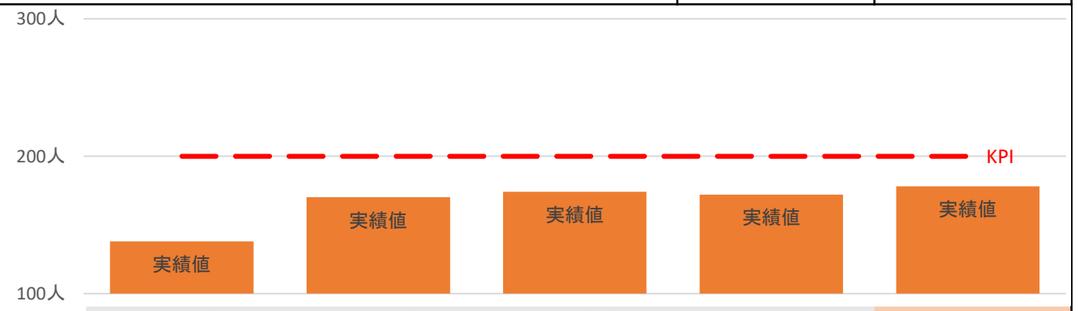
評価	総数	意見
◎	16	①とてもよい取組みと思う。それぞれの年代で継続的に意見収集や意見交換をしてもらいたい。 ②邑知中生徒が旧マルシェ跡地の利用について地域住民にアンケートをとり、提案したこと等、良い実践がなされている。 ③中学生・高校生・大学生の意識を高めることは、キャリア教育にもなり、将来の社会への意欲的な参画にもつながる。周知し、働きかけることが重要である。 ④若者達がどう考えているのか知ることができるので、深化・発展すればよい。 ⑤若者に「地域づくりに参画した」という経験を持たせることに意味がある。 ⑥単に地元に住むだけではない、まちづくりのできる人材育成に非常に有意義な施策と感じる。
○	4	①教育的な効果はあるだろう。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

95	4-6-1	「ふるさと応援団」等による都市部との交流と共創	
	①	三大都市圏における「ふるさと応援団」の設立と応援団員の拡大	秘書課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ふるさと応援団会員数	200人	0人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	60人	150人	180人	180人	200人
実績値	138人	170人	174人	172人	178人
事業費決算額	856千円	194千円	624千円	678千円	729千円
年度目標に対する達成率	230.0%	113.3%	96.7%	95.6%	89.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	◎	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	平成27年度に設立した3つの羽咋会（ふるさと関東羽咋会、関西羽咋会、中京羽咋会）との交流促進を図り、都市部における「ふるさと支援の拠点」とすることにより、移住定住に関する情報発信、本市特産品のPR、ふるさと納税の推進を図る。
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①各総会の際に、市の重点施策である道の駅・移住定住・ふるさと納税・ジビエ・自然栽培のPRや市のイベント等を紹介し、会員へ情報を発信するとともに、交流を図った。 ②会員にふるさと納税のパンフレット等を郵送し、ふるさと納税の推進に努めた。 ③ヒューマンネットワーク会員に羽咋会への加入案内を送付し、会員の増加に努めた。 ④道の駅が提供している「はくいの夏ギフト」のパンフレットを配布し、地元産品をPRした。 ⑤ふるさと関東羽咋会の自主的な活動（ゴルフツアー等）により、新たな会員の掘り起こしを進めている。
③CHECK 分析	①ふるさと関東羽咋会　他の羽咋会に比べると活動は活発であり、今後も会員数が増える見込みがある。 ②関西羽咋会　会員数は横ばいであるが、他関係団体への羽咋市の取組の紹介を実施。 ③中京羽咋会　会員数は横ばい。主な活動は総会開催のみ。 ④市　情報発信・情報共有及び会員増のための働きかけを行う必要あり。 連携事業や各羽咋会が主体となった羽咋訪問ツアーの働きかけが必要。
④ACTION 対応方向	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる連携形態を模索するなど、新たな都市部との交流と共創の仕組みづくりを検討する。

有識者会議による検証評価

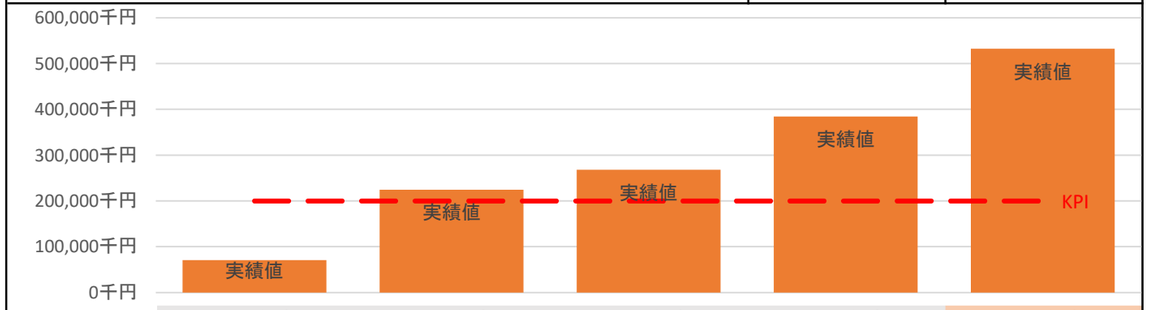
評価	総数	意見
◎	1	①町会などに依頼して、日本全国にいる羽咋出身者の住所を把握し、「ふるさと応援団」に所属していただき、パンフレット等を郵送する。
○	18	①オンラインでの連携・インターネットでの周知により、拡大・活発化してもらいたい。 ②単に集まるだけでない連携を。外から見た羽咋を学ぶいい機会でもある。
△	1	
×	0	

96	4-6-1	「ふるさと応援団」等による都市部との交流と共創	
	②	ふるさと納税の推進	商工観光課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
ふるさと納税額	200,000千円	6,800千円



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	7,000千円	100,000千円	250,000千円	300,000千円	200,000千円
実績値	70,437千円	224,400千円	268,303千円	384,370千円	532,266千円
事業費決算額	23,124千円	92,281千円	109,663千円	162,000千円	228,756千円
年度目標に対する達成率	1006.2%	224.4%	107.3%	128.1%	266.1%
基準値に対する増減率	935.8%	3200.0%	3845.6%	5552.5%	7727.4%
評価	◎	◎	◎	◎	◎

①PLAN 取組内容	①ふるさと納税の寄附増額に向けて、新規サイトの追加 ②新規掲載増加に向けた事業者及び商品の募集 ③地域商社と連携し、新たな返礼品の開発及び掲載
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①ふるさと納税事業者説明会開催（7月） ②プロカメラマン（兼フードコーディネーター）による返礼品の撮影（8月） ③年2回のカタログ作成（春夏版・秋冬版） ④新たに1サイト追加（ふるなび） ⑤新規返礼品を追加（49品） ⑥ふるさと納税イベント参加（返礼品PRと販売）R1.11横浜
③CHECK 分析	①米の定期便での寄付者が堅調 ②年末の「おせち」などシーズンにあった商品が人気を得た ③総務省の返礼品基準の厳格化により、寄付額の減額が見込まれていたが新規サイトの立ち上げにより露出が増加。寄付金額の増加につながった。 ④首都圏でのPRイベントは寄付者と顔を合わせ対面販売を行うことにより、羽咋市及び産品の魅力を直接伝えることができ、新規の寄付者を獲得する良い機会となった。
④ACTION 対応方向	①民間ノウハウを活用した効率的・効果的なふるさと納税事業の推進 ②更なる寄付額増加に向けた新規掲載サイトの追加 ③民間企業と連携した新たな返礼品(体験型旅行商品など)の開発及び掘り起こし ④大都市圏寄付者へのPR拡大及び商品の特徴やこだわりなど、直接購入につなげる事業者等の紹介方法の拡充とさらなるリピーター獲得推進。

有識者会議による検証評価

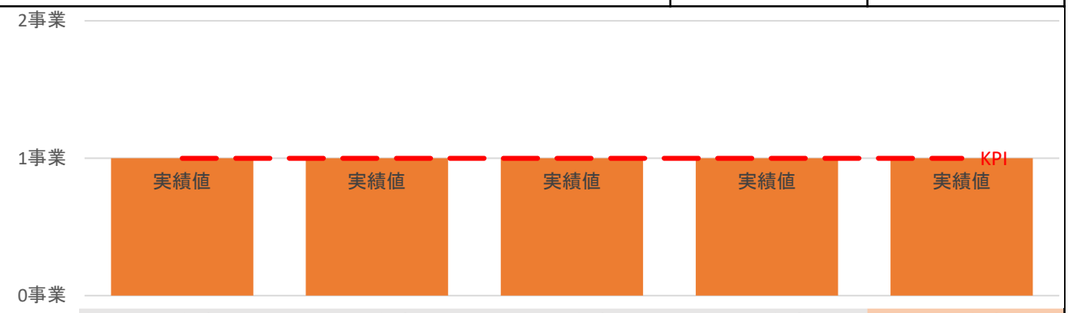
評価	総数	意見
◎	17	①ふるさと納税をさらに推進・拡大できるように、県外の方が買いたくなる商品を工夫できるとよい。 ②羽咋ブランドの推進を。
○	3	①返礼品の拡大（全国ではいろいろ取り組んでいる）。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

97	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	
	①	千里浜なぎさドライブウェイ保全のための国県等との連携・協力、支援	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
国県等と連携した保全・継承事業数	1事業	1事業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
実績値	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
事業費決算額	331千円	1,748千円	3,945千円	2,347千円	2,849千円
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価	○	○	○	○	○

①PLAN 取組内容	羽咋市と宝達志水町・石川県が協力し、千里浜再生プロジェクトを実施し、千里浜海岸の現状やプロジェクトの取り組みを知っていただくため、各種イベントや情報発信を行う。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	①4月及び7月に、海岸清掃（なぎさクリーン運動）を実施。 ②7月に体験型イベント（なぎさふれあい教室）を実施。 ③8月に一人一砂運動イベント（千の浜守人（ハーモニー））を実施。 ④9月にライトアップイベント（「千」の輝き）を実施。
③CHECK 分析	昨年度は悪天候により、実施することができなかったイベントがあったが、今年度は予定していたイベントを実施することができた。
④ACTION 対応方向	引き続き、千里浜海岸の保全意識の向上を図るため、各種イベントの開催等を通じて、砂浜の浸食の現状や、保全対策の必要性などの情報発信を行う。

有識者会議による検証評価

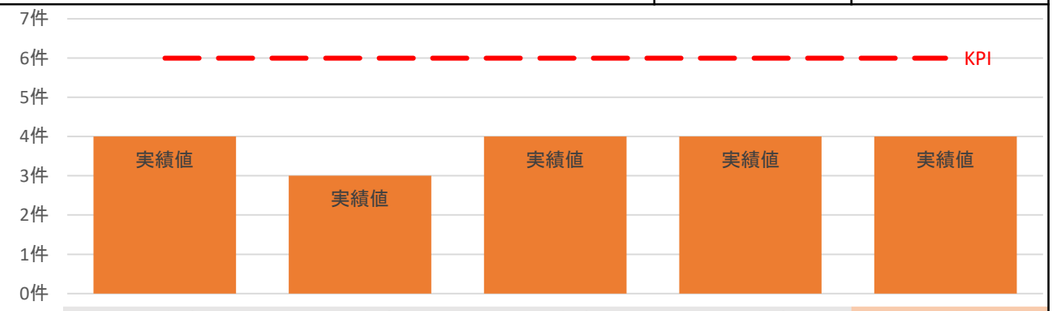
評価	総数	意見
◎	5	①千里浜の保全活動は、羽咋市にとって一番の宝である事を認識すると同時に、国や県からも補助金をもらって砂浜の浸食に歯止めをかけてほしい。 ②市民の保全意識はまだまだ低い。市民を巻き込んだ保全活動はできないでしょうか？また県や国に働きかけは行われているのか？ ③大学でこの砂浜についての研究をするところを全国にオープンに公募し、研究機関か支所を設けてはどうだろうか。 ④羽咋の誘客での最大の武器と考える。イベントよりも、県の砂浜保全の拡充を求めてほしい。
○	15	①なんとかこれ以上千里浜の浸食が進まないように県と協力して、対策を講じてもらいたい。 ②国と直接連携した事業に。 ③「千里浜の保全意識向上」とは何を指すのか分からない。美化ならそう言うべき。養浜を指すのならば、どうしたら養浜につながるか、（研究費の寄付募集など）具体的な提示をした方がいいと思う。 ④良い取り組み。国・県を巻き込んで砂浜保全・養浜を進めてほしい。
△	0	
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

98	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	
	②	交通ネットワーク網の整備促進を図る近隣自治体間連携	地域整備課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標(KPI)	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
拠点都市間(トライアングル)20分圏構想事業数	6件	4件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	6件	3件	3件	4件	4件
実績値	4件	3件	4件	4件	4件
事業費決算額	－	527千円	－	2,756千円	461千円
年度目標に対する達成率	66.7%	100.0%	133.3%	100.0%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	−25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価	○	△	○	○	○

①PLAN 取組内容	拠点都市間20分圏構想実現に向け、県や近隣自治体と連携・協力し、道路整備などによりアクセスの向上を図る。
②DO 実績 (具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・)	のと里山海道の4車線化 国道159号羽咋道路の整備 国道415号羽咋バイパスの整備 県道若部千里浜インター線の整備
③CHECK 分析	道路整備の促進を図ることにより、アクセスの向上が図られ、都市間の交流人口の拡大につながり、利便性が向上し経済効果が期待できる。
④ACTION 対応方向	国、県への国県道の整備促進について、引き続き要望を実施するとともに、市道の幹線道路の整備や補修を計画的に実施する。

有識者会議による検証評価

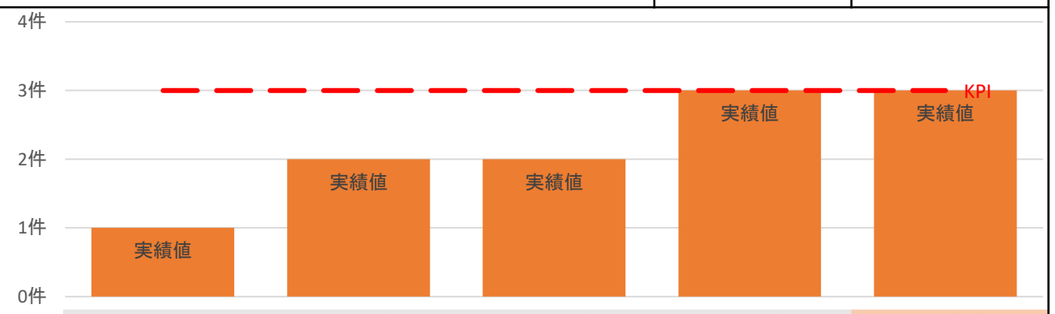
評価	総数	意見
◎	1	①インフラの整備は必要。一日も早く整備していかないと羽咋市だけ取り残されていく。
○	18	①融雪設置を拡充してほしい。 ②信号機の未設置で危険な箇所がないか、常にアンケートなどで把握していく必要がある。
△	1	①通過地点化を促すような気がしてならない。現状でそこまで不便だろうか？歩道の確保などに注力した方が、老若男女問わず安心なのでは。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

99	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	
	③	近隣自治体、中能登地域、県内自治体との連携による産業振興、観光交流、地域経済活性化の推進	商工観光課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
広域観光モデルルート設定数	3件	0件



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
実績値	1件	2件	2件	3件	3件
事業費決算額	370千円	482千円	482千円	593千円	984千円
年度目標に対する達成率	100.0%	200.0%	200.0%	300.0%	300.0%
基準値に対する増減率	－	－	－	－	－
評価	△	◎	○	○	○

①PLAN 取組内容	県や羽咋郡市1市2町で連携し、広域観光の周遊ルートを設定、情報発信を行い、交流人口の拡大を図る。
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	これまでに、石川県と連携して、羽咋を基点とする「いしかわ里山里海サイクリングルート」を設定した。 ①いしかわ里海めぐりルート（主要な空港、鉄道駅から、加賀、能登の海岸線を巡るルート） ②のと里浜ルート（千里浜海岸や七塚海岸などの海岸線を走破するルート） ③羽咋・巌門 里山ルート（羽咋駅を起点に妙成寺や能登金剛などの景観を堪能するルート）
③CHECK 分析	インターネットコンテンツを活用した情報発信を充実させ、通過型観光から滞在型観光へ転換するため、宿泊率が高い県外利用者や外国人利用者の増加を図る必要がある。
④ACTION 対応方向	引き続き、県や羽咋郡市1市2町での広域連携を継続しながら、新たな周遊ルートの設定や観光イベントとの連携、情報発信等を行っていく。

有識者会議による検証評価

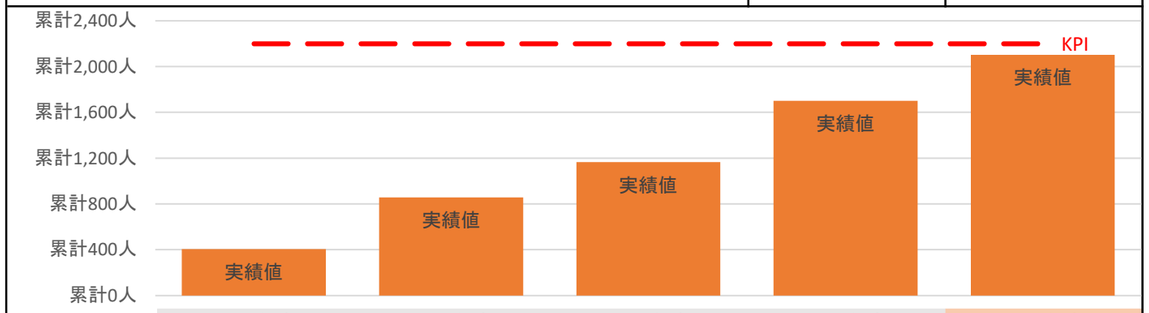
評価	総数	意見
◎	1	①市内の個別的な施策よりこちらの方が重要。
○	19	①「ウォーキング」が実施されていたことがあったが、市民に広くPRして、通過していく時応援したりするシステムができると良い。他地域の人に羽咋を通ってもらうことで「羽咋ってあったかいところ…」などの印象をもっていただけたら良い。 ②広域連携を継続しながら、HP等による周知をもっと充実・拡大し、交流人口を増やしたい。 ③必要だと思うが、具体的施策とPRを。 ④コロナ渦でインバウンドが見込めない中、国内、特に県内観光客を取り込む施策も必要となろう。
△	0	
×	0	

100	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	
	④	世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信、保全活動の推進【再掲】	生涯学習課

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
峨山道トレイルラン参加申込者数	2,200人（累計）	406人



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値			500人（累計1,357人）	500人（累計1,665人）	500人（累計2,201人）
実績値	406人	451人（累計857人）	308人（累計1,165人）	536人（累計1,701人）	402人（累計2,103人）
事業費決算額	2,000千円	2,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
年度目標に対する達成率	－	－	85.9%	102.2%	95.5%
基準値に対する増減率	0.0%	111.1%	186.9%	319.0%	418.0%
評価		○	○	◎	○

①PLAN 取組内容	・峨山道トレイルラン等、「能登の里山里海」を生かした事業の推進
②DO 実績（具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	・令和元年10月6日、第5回峨山道トレイルランを開催し邑知小学校（羽咋市）をスタートし門前總持寺祖院(輪島市)をゴールとした。319人のエントリーがあり282人が出走した。そのうち男子179人、女子29人が完走し完走率73.8%であった。 ・総持寺祖院周辺スタート及びゴールとしたショートコースは、10km男女34人、5km男女17人、3km親子ペアー13組の合計83人のエントリーがあり、うち71人が出走し完走率100%であった。
③CHECK 分析	・秋のランニングシーズンのため、他の大会との兼ね合いによる参加者の減少で前回大会から105人の減少となる結果であった。
④ACTION 対応方向	・今回の大会では、ラジオや新聞のメディアに広告PRを行ったことや、公式ホームページやフェイスブック等を通じて、峨山道の成り立ちと現在の姿など全国に発信した。 ・今回で2回目となる総持寺祖院周辺をコースとしたショートコース3・6・10kmを設け、親子ペア、一般男女の部を開催し、峨山道と大会知名度アップを幅広く図った。 ・今回から（株）日本旅行金沢支店とタイアップし、羽咋市・輪島市周辺の観光を合わせた宿泊ツアーを実施して能登の魅力を発信した。

有識者会議による検証評価

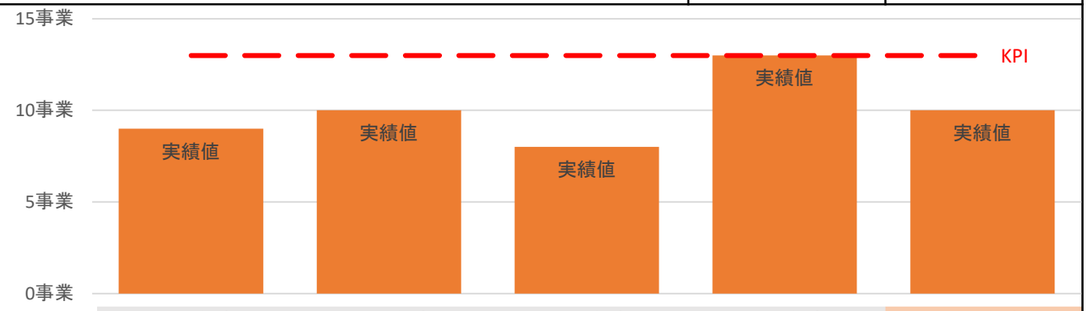
評価	総数	意見
◎	1	①市内の個別的な施策よりこちらの方が重要。
○	18	①市民がもっと気楽に応援・参加できるシステム作りを工夫したいものです。 ②市内・近隣の観光とリンクしていることを強調し、宿泊ツアーに参加したくなる取り組みにするとよい。 ③コロナ収束後にはまたぜひ積極的に取り組んでほしい事業。
△	1	①参加者が増えることはいいことだが、この事業によりどう羽咋に効果があるのかの効果検証がほしい。峨山道で来た人が、全く別の機会に羽咋を訪れたくなる工夫を。
×	0	

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了

101	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	
	⑤	姉妹都市、友好都市との交流の促進	秘書課

総合戦略効果検証シート

重要業績評価指標（KPI）	当初目標値 2019年度	基準値 2014年度
姉妹都市との交流事業数	13事業	9事業



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	10事業	11事業	11事業	11事業	11事業
実績値	9事業	10事業	8事業	13事業	11事業
事業費決算額	127千円	187千円	156千円	135千円	157千円
年度目標に対する達成率	90.0%	90.9%	72.7%	118.2%	100.0%
基準値に対する増減率	0.0%	11.1%	−11.1%	44.4%	22.2%
評価	△	△	△	○	○

①PLAN 取組内容	⑴姉妹都市の群馬県藤岡市との交流促進 ⑵中華人民共和国通州区との交流促進
②DO 実績 （具体例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	⑴藤岡市 令和元年度は、6月26日、27日に藤岡市美術協会と羽咋美術協会の交流会が行われたほか、羽咋まつり・藤岡まつりでは、物産展示販売や盆踊りの参加等により、交流を深めた。また、両市の小学生のバレーボールチームや、写真協会や文化協会同士の交流事業等を実施した。 ⑵通州区 日中関係の緊迫化により平成24年の来羽が中止されてから、通州区との交流がされていない状況。毎年、羽咋市からは中国の正月にあたる春節にあわせて、年賀状を送付している。また、令和元年度は、小学生が描いた絵が通州区から贈られたため、文化祭で展示したり、小中学校へ回覧したりした。令和２年度は羽咋市から通州区へ絵を送る予定。
③CHECK 分析	⑴実施事業数は藤岡市との交流の１１事業になった。 ⑵羽咋市の活性化を促進するため、さらなる人的交流、文化交流、経済交流に努める必要がある。
④ACTION 対応方向	⑴①藤岡まつり訪問（市長公式訪問、物産展示販売） ②道の駅を持つ市として新たな連携を構築し、交流促進に努める。 ③新たな姉妹都市提携も視野に入れながら進める。 （小学３年生からの英語必修化を考慮し、英語圏の都市との交流など） ※H30.5に(米)アイオワ州ウェイバリー市のワートバーグ大学の寺沢教授（羽咋市出身）とそのゼミ生が来庁し、市長、教育長と懇談。 ※R2年度、中学生海外派遣交流事業（仮 アメリカ・シアトル）実施予定。 ⑵R2年度、市日中友好協会が設立30周年を迎えるにあたり、協会と連携を図りながら通州区との交流を前進させる。

有識者会議による検証評価

評価	総数	意見
◎	0	
○	17	①藤岡市や通州区以外にも近くでもあるのではないだろうか。羽咋市から多く移住等している市町村（比較的近くの）の発掘を。 ②さらに推進し、交流を深めていくとよい。 ③積極的な交流を。 ④通州との交流はどうなっているのでしょうか。続いているのなら、年度毎の実績を出してほしい。うやむやにしないでほしい。
△	3	①中国に偏りすぎていないか？見直しを求める。 ②コロナで実際の行き来ができなくとも、交流が途切れないようにしてほしい。
×	0	